

**2021年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2021年1月29日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2021年3月期第3四半期 連結業績**
- II . 各事業セグメントにおける好業績の
要因と、今後の持続的成長の具現化に
向けた各種施策**
- III . 多様な企業とのアライアンスによって
推進する地方創生の具現化に向けた
当社グループの取り組み**

I . 2021年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比27.0%増の3,622億円、税引前利益は同44.8%増の937億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同62.3%増の608億円と、第3四半期累計で過去最高を達成
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により消費者・投資家のオンライン選好が進む中、金融サービス事業は、株式市況が前年同期に比べ好調に推移し、証券事業が好業績を実現。また、住信SBIネット銀行のIFRS取り込みベースの持分法による投資利益も増加基調が続いている。保険事業も保有契約件数の堅調な増加により増収増益を達成
- アセットマネジメント事業は、Fintechファンド等の既存ファンドからの新規株式公開や上場銘柄の一部投資先の株価上昇を受け売却益及び評価益を計上。また韓国のSBI貯蓄銀行は前年通期業績を上回り、過去最高となる
- バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業では、米クオーク社は急性腎不全(AKI)予防薬の開発に経営資源を集中させており、このAKIの臨床試験(フェーズⅢ)が最終段階を迎え支出が減少したこと等が寄与し、赤字額を前年同期の5割程度まで縮小

2021年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS) ～第3四半期累計で創業以来の過去最高を更新～

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	285,197	過去 最高 362,218	+27.0
税 引 前 利 益	64,715	過去 最高 93,738	+44.8
当 期 利 益	45,476	過去 最高 69,225	+52.2
内、親会社所有者への帰 属分	37,474	過去 最高 60,810	+62.3

今第3四半期累計の年換算ROEは16.2%※となり、過去最高水準

※ 年換算ROEについては、第3四半期累計の親会社所有者に帰属する当期利益を年換算して算出

主要証券グループとの連結業績比較

(単位: 百万円)

		2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月-2018年12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月-2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月-2020年12月)	前年 同期比 増減率(%)
SBIホールディングス (IFRS)	税引前利益	62,906	64,715	93,738	+44.8
	ROE(%)※1	11.9	8.3	16.2	+7.9
野村ホールディングス (US-GAAP)	税引前利益	▲62,054	※2 272,979	2/3発表予定	
	ROE(%)※1	—	8.2		
大和証券グループ 本社 (J-GAAP)	税引前利益	73,901	※3 64,931	82,319	+26.8
	ROE(%)※1	5.1	4.9	6.2	+1.3
SMBC日興証券 (J-GAAP)	税引前利益	45,043	37,346	77,881	+108.5
	ROE(%)※1	4.0	4.6	8.3	+3.7

※1 ROEは2019年3月期、2020年3月期については通期、2021年3月期は第3四半期累計の利益を年率換算して算出。

※2 野村ホールディングスでは、第1四半期において海外拠点の利益貢献があったほか、第2四半期において野村総研の売却益 733億円を計上している。

※3 大和証券グループ本社では、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益85億円を計上するなど特別利益を269億円計上している。

2021年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～ 2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月)	前年同期比 増減率(%)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～ 2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～ 2020年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 業	171,881	223,376	+30.0	38,395	61,892	+61.2
アセットマネジメント 業	108,212	130,573	+20.7	43,693	43,774	+0.2
バイオ・ヘルスケア &メディカルインフォ マティクス事業	3,249	4,091	+25.9	▲8,720	▲4,795	+3,925

※セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2020年3月期 第3四半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2021年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	<u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2021年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2021年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
	<u>8,000円相当</u> (注1)	<u>2,000円相当</u> (注1)
暗号資産 XRP		

(注1)2021年7月30日時点のレートで換算したXRPを贈呈する予定



※ 従来通り、当社子会社(SBIアラプロモ)が
販売する商品セットも選択可能

アラプラス ゴールドEX(60粒)	3個	1個
アラプラス 糖ダウン(10カプセル)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス 化粧品シリーズ5品(注2)	各1個ずつ	—

(注2)アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

Ⅱ．各事業セグメントにおける好業績の 要因と、今後の持続的成長の具現化に 向けた各種施策

1. 金融サービス事業

(1) 証券関連事業(SBI証券)

SBI証券の2021年3月期第3四半期累計連結業績は、内外の株式市況が引き続き活況で売買増に伴う委託手数料が増加。FX、暗号資産取引や外債販売に係るトレーディング収益の増加等も寄与し、営業利益は前年同期比62.8%増の448億円、親会社株主に帰属する当期利益は同107.1%増の371億円を計上し、第3四半期累計での最高益を更新。

SBI証券 2021年3月期 第3四半期累計連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～2020年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	87,759	過去 最高 116,273	+32.5
純営業収益	79,032	過去 最高 108,251	+37.0
営業利益	27,515	過去 最高 44,784	+62.8
経常利益	27,837	過去 最高 44,795	+60.9
親会社株主に帰属 する当期利益	17,910	過去 最高 37,099	+107.1

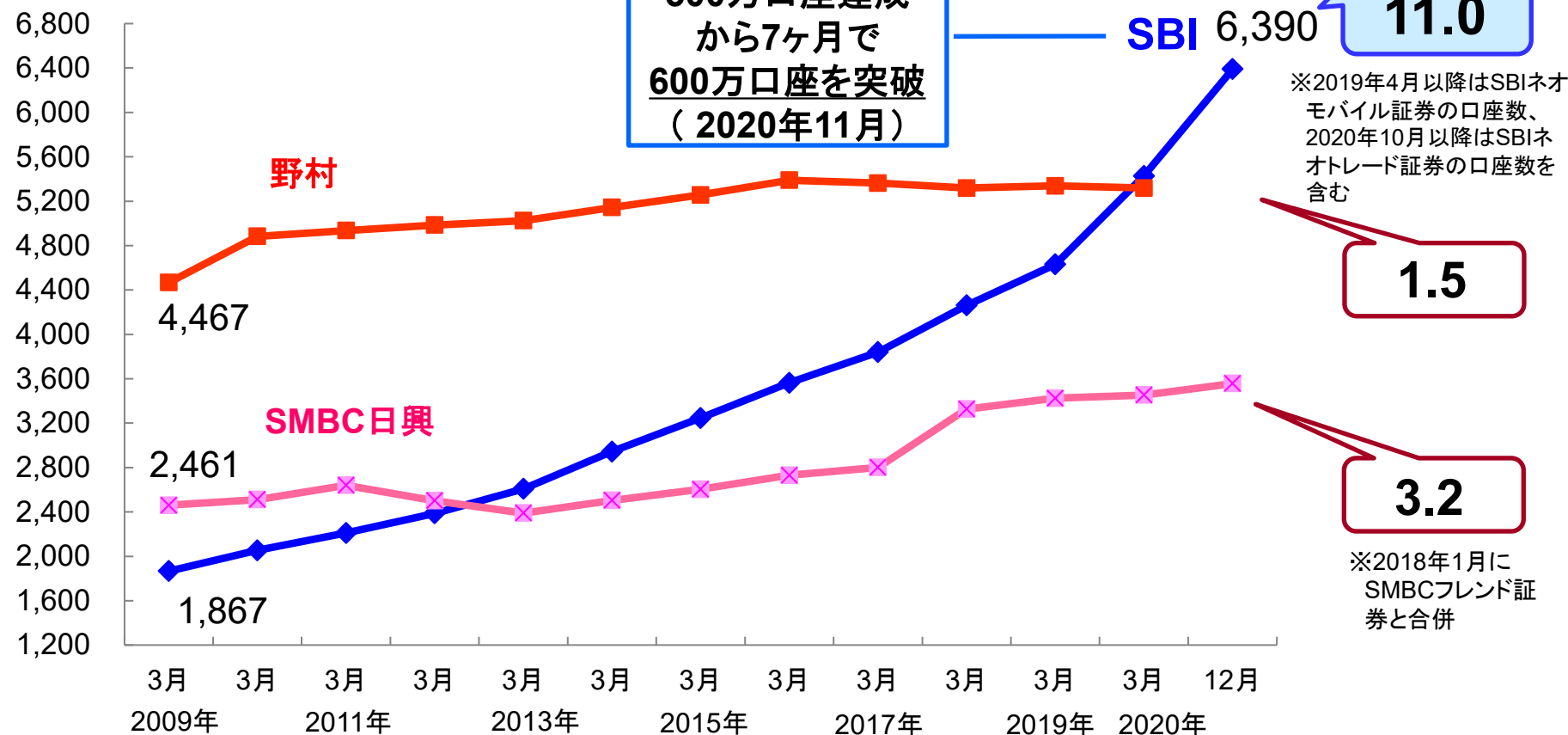
SBI証券の口座数は証券業界不動のNo.1

SBIグループおよび大手対面証券2社の証券口座数の推移

(2009年3月末-2020年12月末)

年平均成長率
(CAGR: %)
(2009年3月末-
2020年12月末)

(千口座)

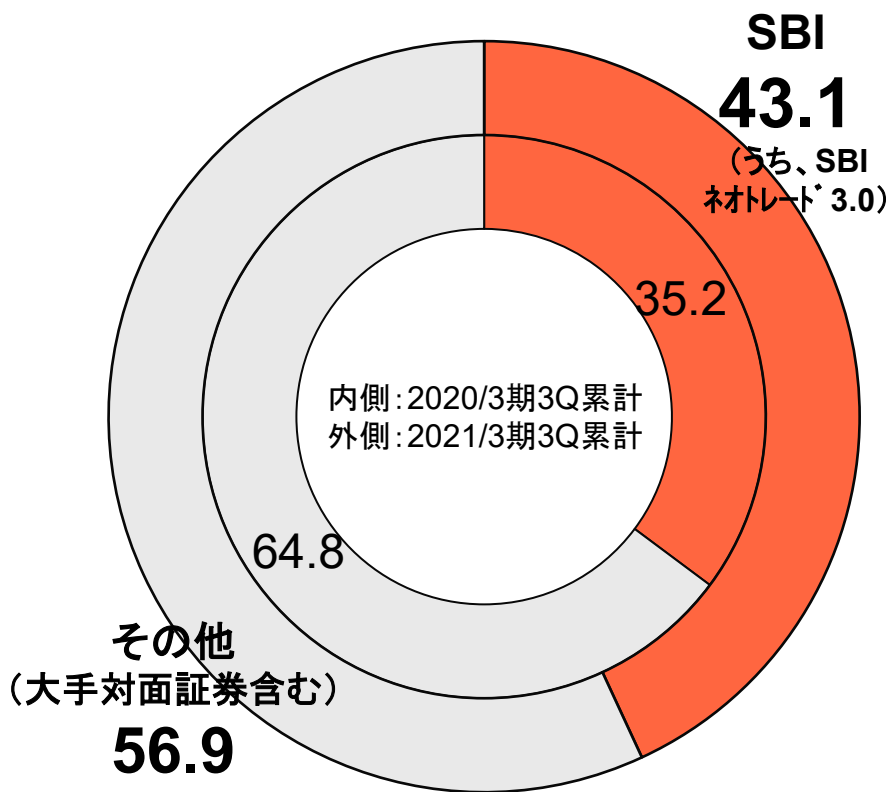


**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、
それ以降の口座数は非開示**

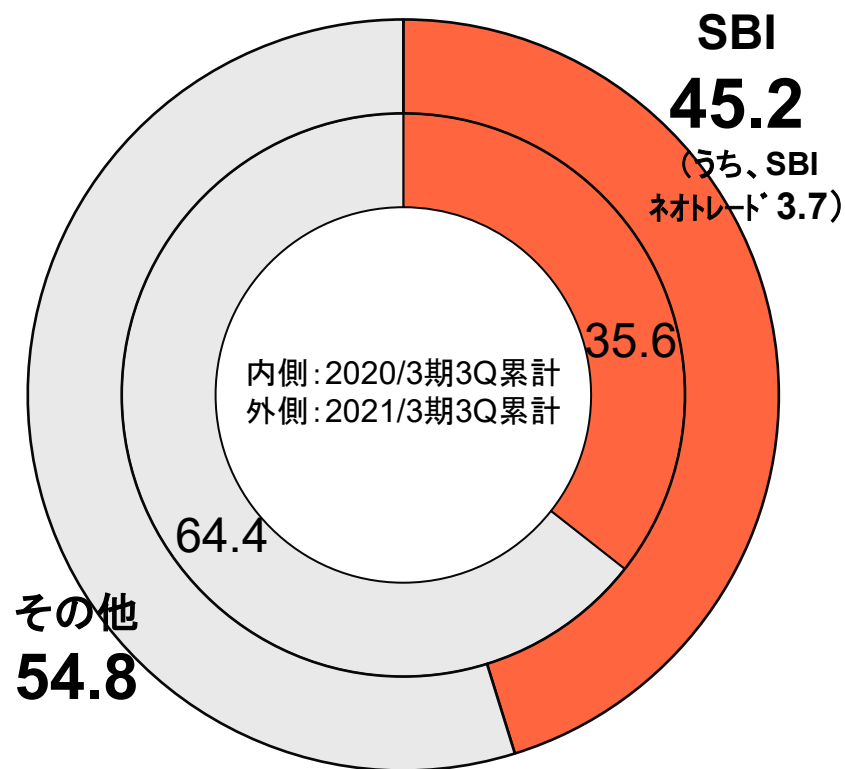
SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

～信用取引のマーケットシェアの当面の目標は50%～

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



＜2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

証券関連事業の好業績の要因と 今後の持続的成長に向けた諸施策

- ① これまで推進してきた収益源の多様化が今期の好業績とネオ証券化実現までの期間短縮に寄与
- ② 顧客属性に応じた多様なサービスチャネルを展開することで更なる顧客基盤の拡大を図る
- ③ ネオ証券化の早期実現やより一層の顧客基盤拡大に向けM&Aを今後も積極的に活用

① これまで推進してきた収益源の多様化が今期の好業績とネオ証券化実現までの期間短縮に寄与

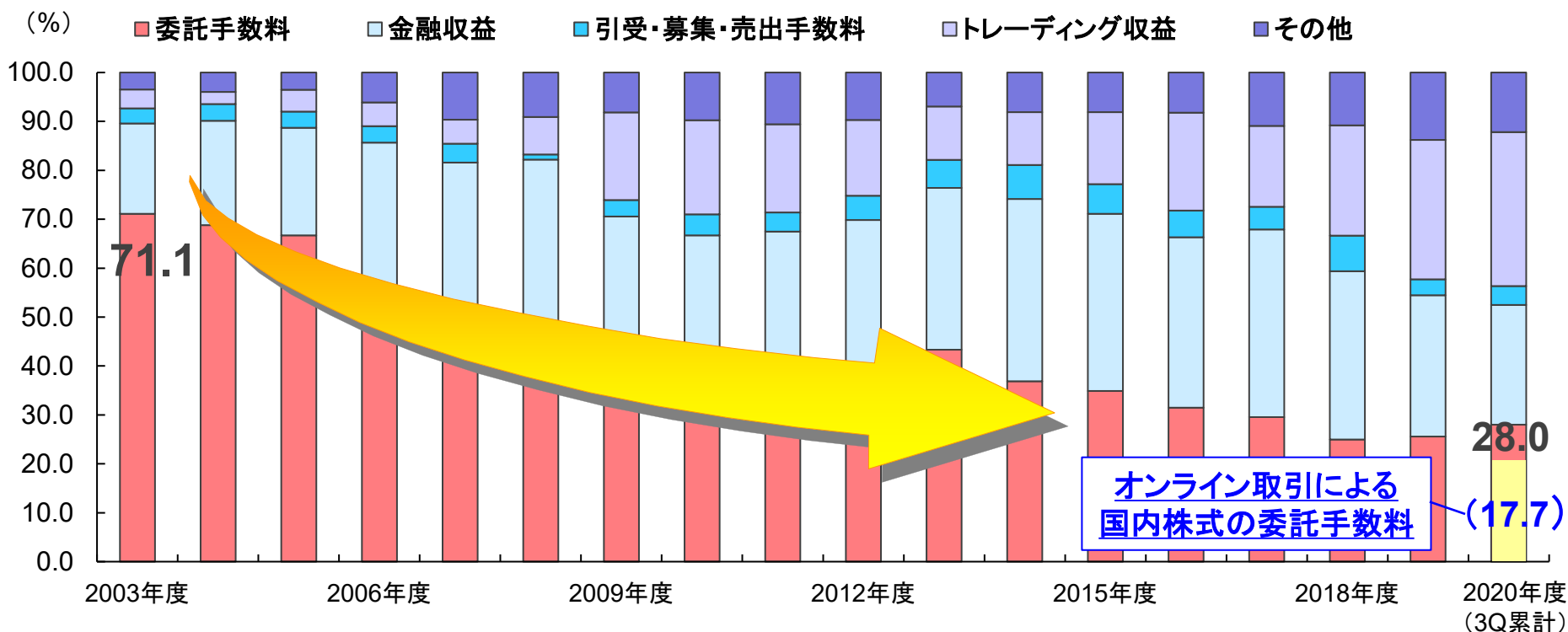
- (i) 2008年以降のFX事業の強化や暗号資産事業への参入などにより**トレーディング収益は急拡大**しており、今後もM&Aの活用やグループ内外との連携強化を図り更なる成長を目指す
- (ii) プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業などの**ホールセールビジネスの体制強化とビジネスの拡大**に注力
- (iii) ロボアドバイザーサービスや投資信託の信託報酬など**ストック型ビジネスの拡大**
- (iv) 対面取引のニーズを取り込むIFAビジネスの強化など、**オンライン以外の手数料収益の増加**
- (v) 需要の高まっている外国株式や不動産仲介など**国内株式以外の商品を強化**
- (vi) 顧客の株式取引コスト最小化に向け**PTS取引の拡大**に注力

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

収益源の多様化が進んだことで、オンライン取引による国内株式委託手数料収入への依存度は国内株式市場が活況に関わらず低下

オンライン取引による国内株式の委託手数料の占める割合

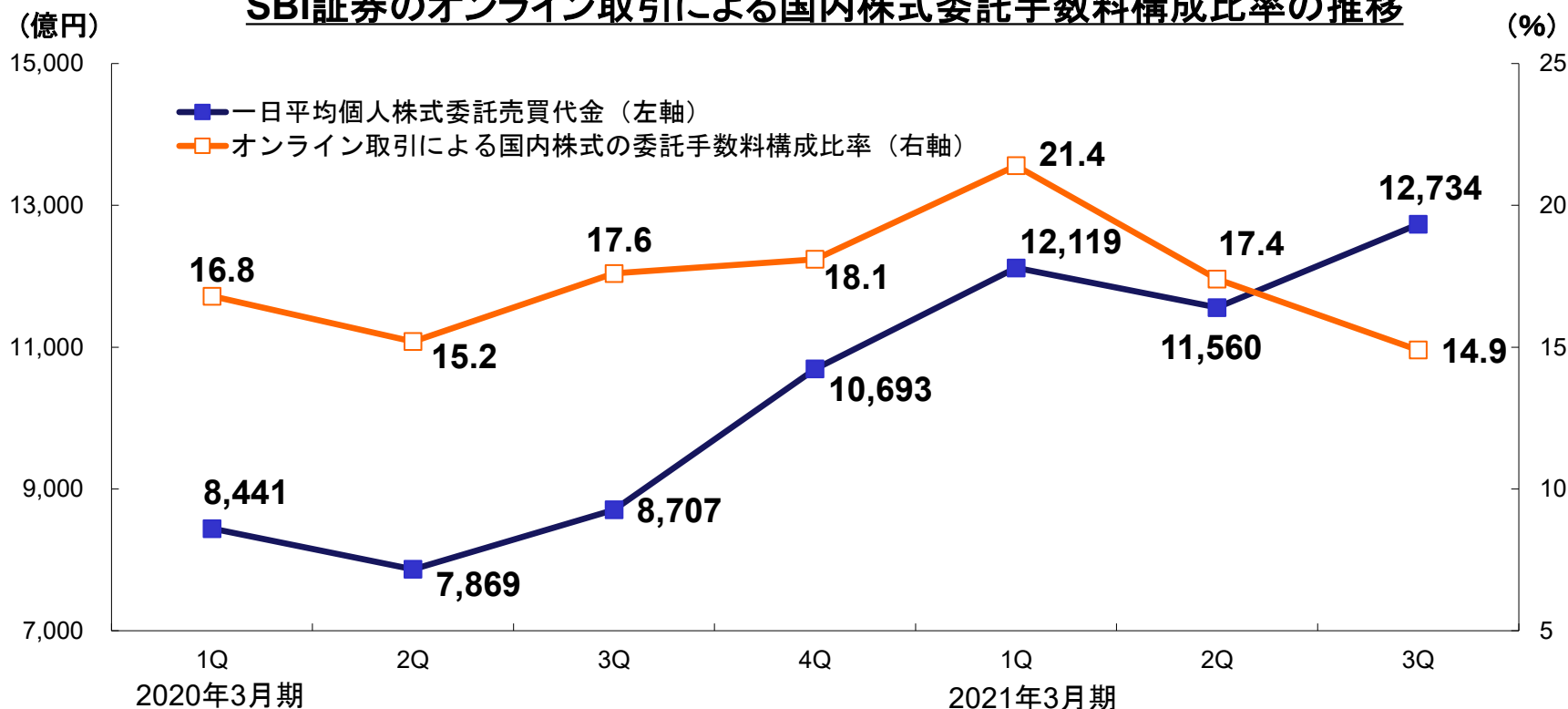
2021年3月期第3四半期: 17.7% → 5%以下を目指す



オンライン取引による国内株式委託手数料の無料化を実現するため、SBI証券の連結営業収益に占める当該手数料の比率を5%以下に低下させるべく、他の収益の拡大を図る取り組みを引き続き推進

四半期別の一日平均個人株式委託売買代金(2市場合計※)は 上昇傾向にあるが、SBI証券のオンライン取引による国内株式の 委託手数料構成比率は2021年3月期第1四半期をピークに漸減

四半期別の一日平均個人株式委託売買代金と
SBI証券のオンライン取引による国内株式委託手数料構成比率の推移

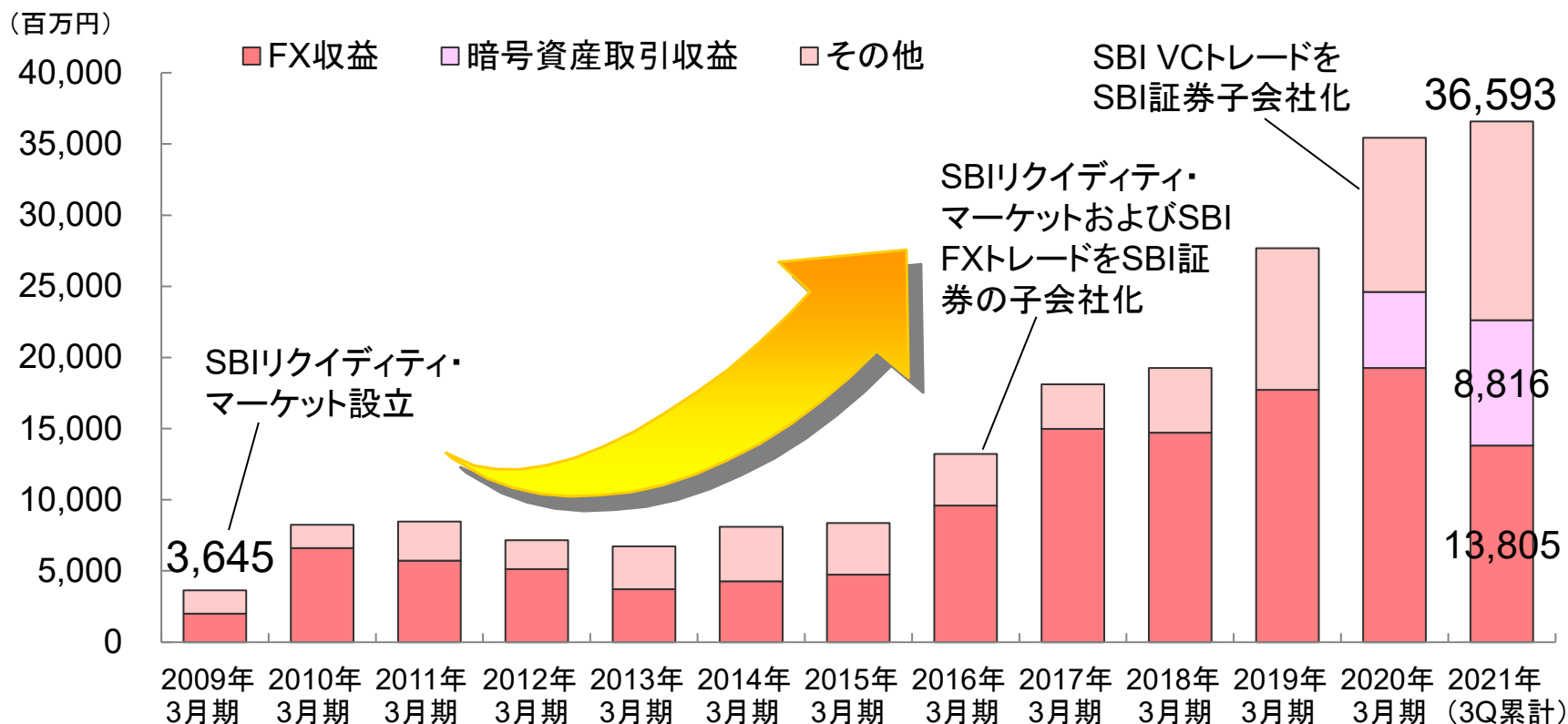


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

※数値は3ヶ月毎の累計値

出所: 東証開示資料より当社作成

FX事業の強化や暗号資産取引事業の開始等により トレーディング収益が伸長し収益の柱に成長



SBI証券はトレーディング関係の事業を担う子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(為替の流動性提供)・SBI FXトレード(FX取引事業)やSBI VCTトレード(暗号資産取引事業)が順調に事業を拡大しトレーディング収益が大幅に伸長

トレーディング事業

2021年3月期 第3四半期累計業績(IFRS)

FX事業 (SBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの税引前利益の単純合算)

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～2020年12月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	4,262	7,603	+78.4

暗号資産取引所事業

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～2020年12月)	前年同期比 増減率(%)
税引前利益	3,659	6,695	+83.0

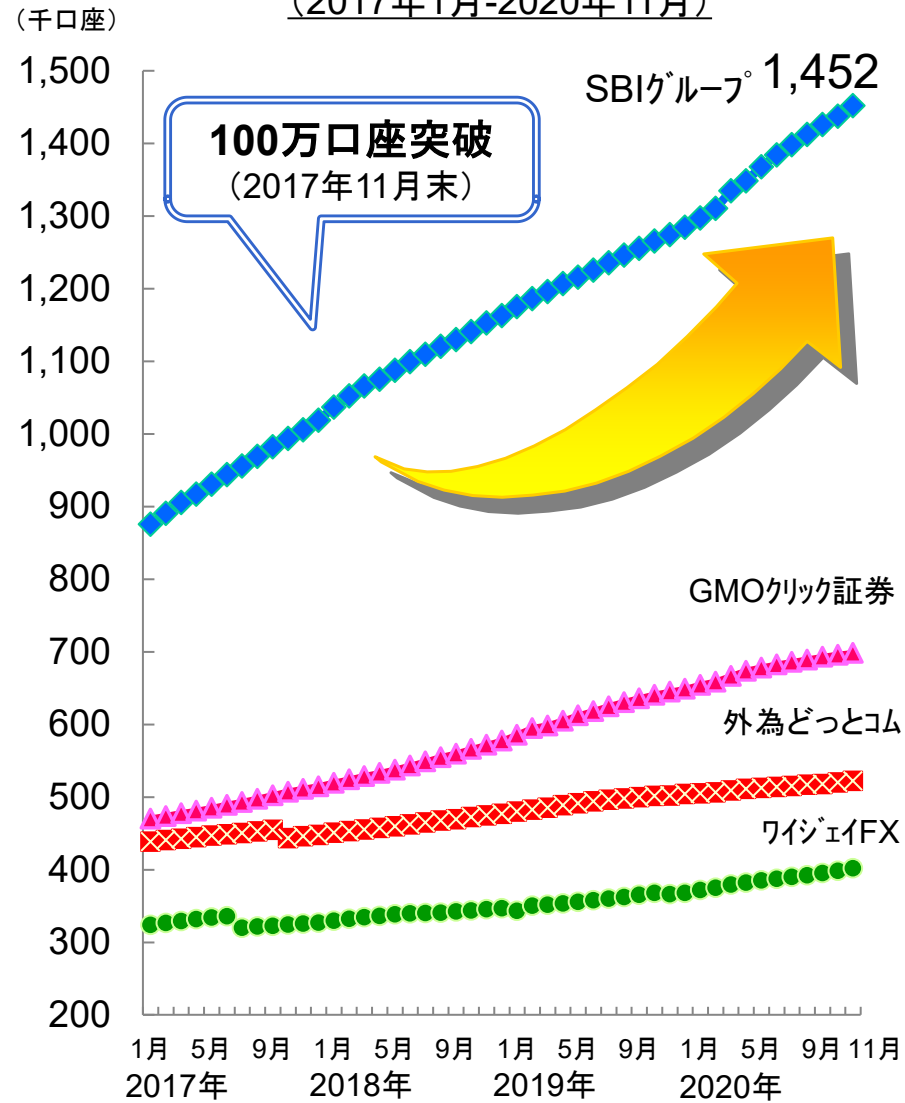
SBIリクイディティ・マーケットのOTCマーケットに 取引参加する国内外の企業を通じ豊富な流動性を提供

- SBIリクイディティ・マーケットはFX取引参加業者に向けて透明性があり、且つ競争力の高いプライス、安全に取引を行える豊富な流動性などFX取引に係るマーケット機能をマルチに提供
- 韓国金融機関5社にFX取引サービスを提供し、国内でもYJFX!やセントラル短資、 트레이ダーズ証券等6社とのFX取引を行っている

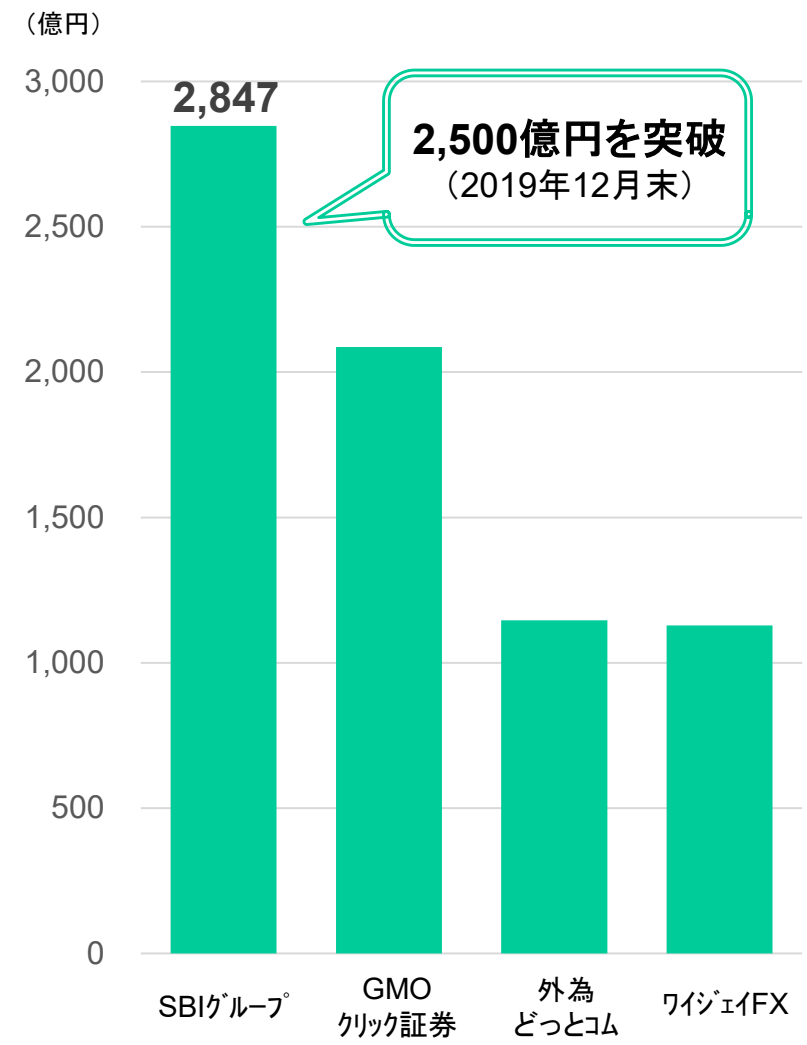


国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業4社における口座数の推移
(2017年1月-2020年11月)



FX企業における預り残高ランキング(2020年11月末)



世界的な暗号資産マーケットメイカーである B2C2社の連結子会社化を実施

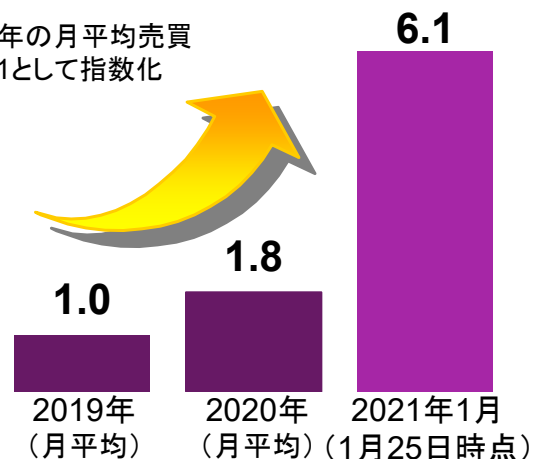


B2C2 Limited.

- B2C2社は英国を拠点として暗号資産分野でグローバルに事業を展開する、世界でも有数のマーケットメイカー。日本においても大半の暗号資産交換業社のカバー先となっている
- 2020年12月に同社株式の90%を取得し、SBIグループの連結子会社とする
- 同社の月平均取引高は2019年に比べ6.1倍に拡大。今後は暗号資産のオプション・デリバティブ分野や為替など暗号資産以外の分野での協業も視野に入れる

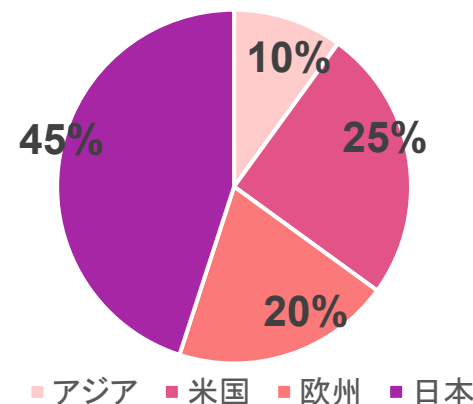
B2C2の月平均取引高は 2019年に比べ6.1倍に拡大

※2019年の月平均売買
高を1として指数化



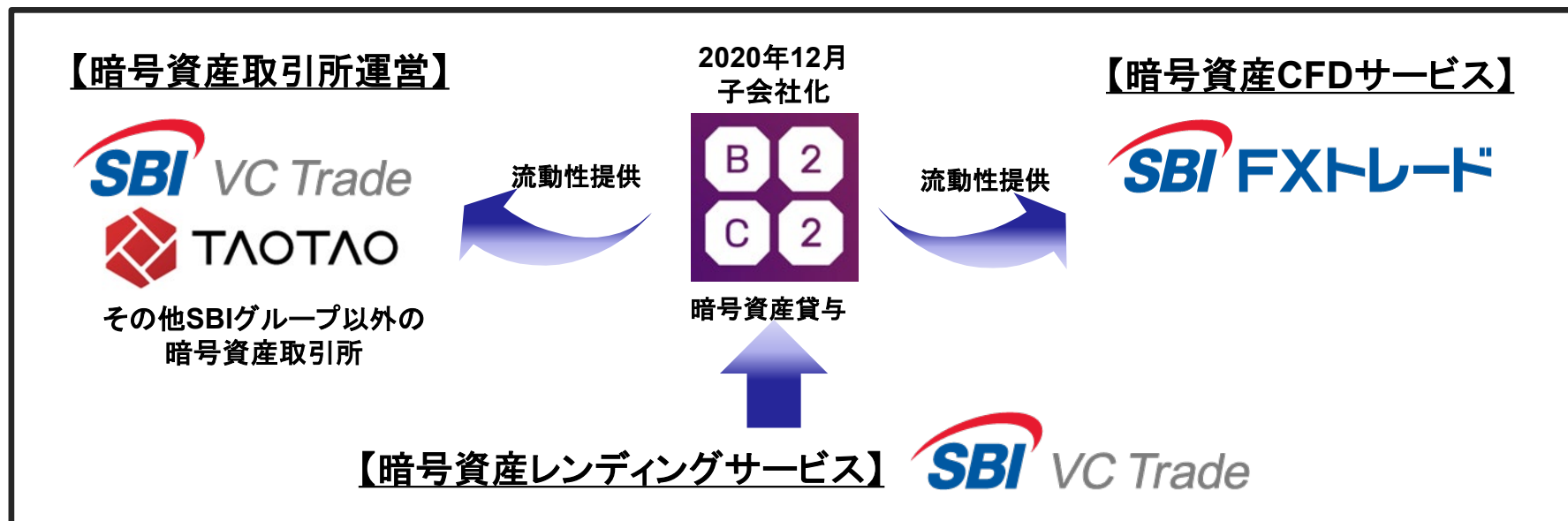
B2C2は米国・欧州・アジアと グローバルにビジネスを展開

地域別の取引高
(2020年11月)

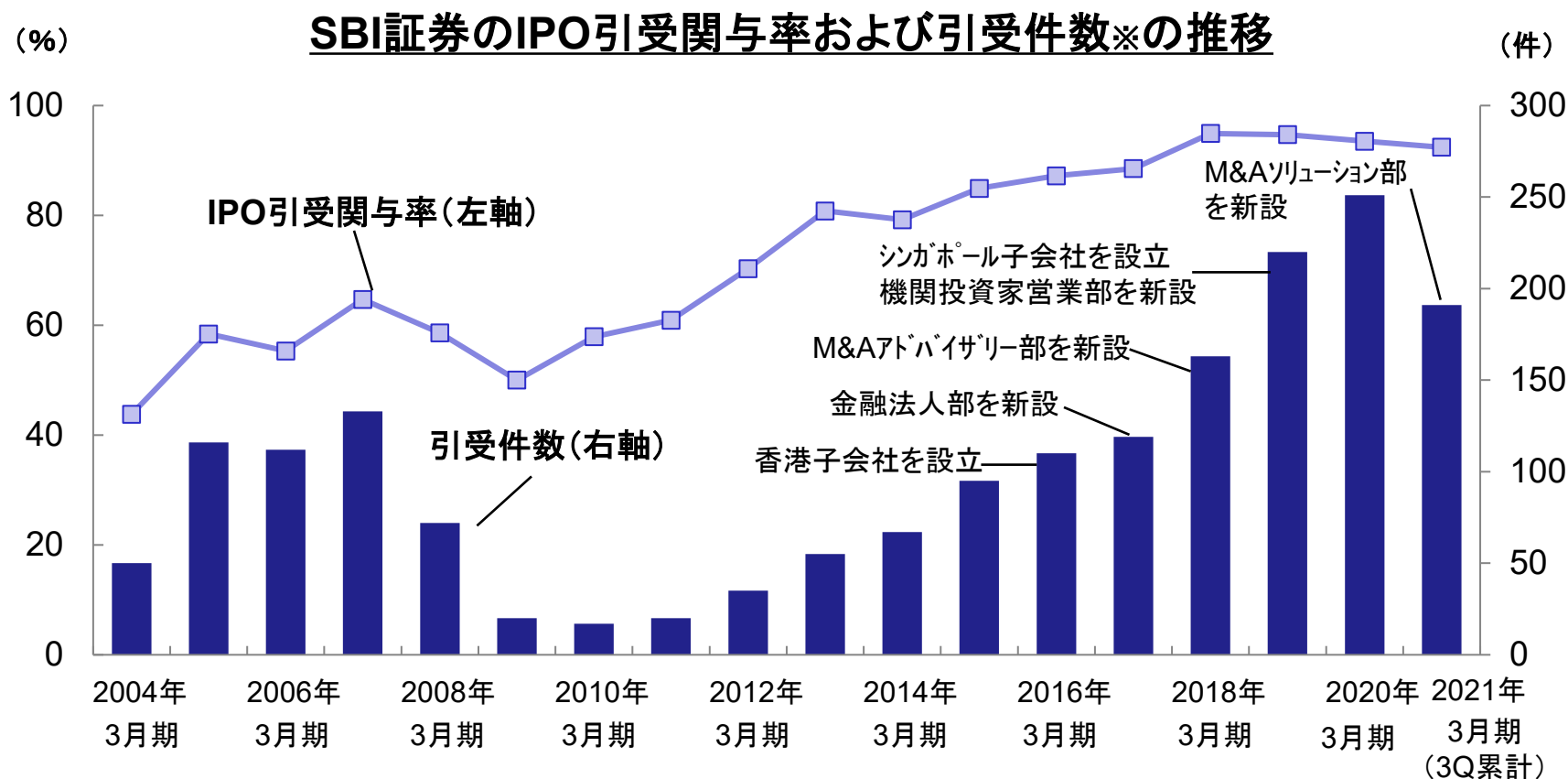


B2C2社の連結子会社化を受けSBIグループとの 暗号資産関連事業の連携を強化

- 2020年9月にSBI VCTレード(VCT)の取引所サービスでB2C2社がマーケットメイクを開始し、競争力の高いプライス提示によりVCTの売買高は大幅に増加
- 2020年11月にはSBI VCTレードにて暗号資産レンディングサービスやBtoBビジネスを開始しており、その他サービスについても検討中
- SBI FXトレードとSBI VCTレードは共同マーケティングを本格的に実施し、両社の認知度を高めるべく積極的な広報活動を展開



IPOを中心とした引受業務が急拡大



IPO引受関与率は2013年3月期から業界1位を堅持。主幹事社数も増加しており、今後主幹事としての引受社数の更なる増加による収益拡大を目指す

※ IPO、POの引受け、事業債および地方債の合計件数

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの92.4%

IPO引受社数ランキング(2020年4月-2020年12月)

2020年4月-2020年12月での全上場会社数は66社

社名	件数	関与率(%)
SBI	61	92.4
みずほ	43	65.2
日興	36	54.5
大和	33	50.0
楽天	33	50.0
野村	31	47.0
マネックス	31	47.0
岡三	27	40.9

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2020年4月-2020年12月におけるSBI証券の主幹事引受社数は11社

既公開(PO)引受業務

2021年3月期第3四半期累計で計**13件**のPO引受を実施し、2021年3月期第3四半期累計の引受金額は**前年同期比2.9倍**



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計20件の事業債引受を実施



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部(2016年7月設立)を通じ、 2020年12月までに延べ436社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



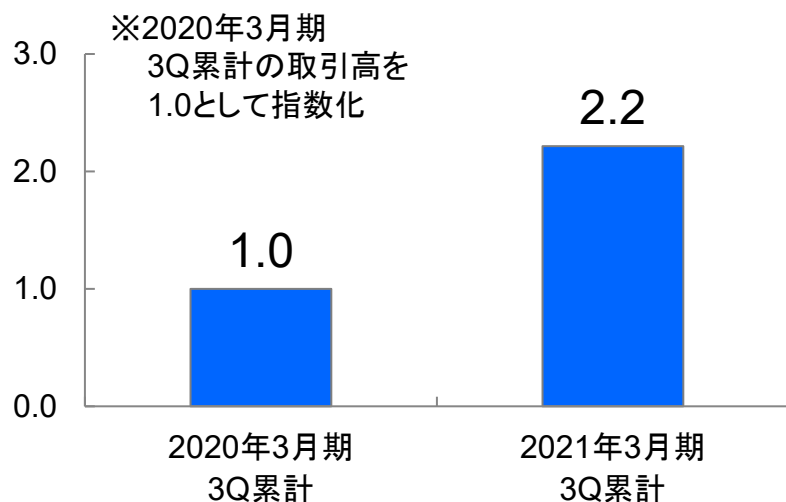
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2020年12月で累計1,388億円
の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

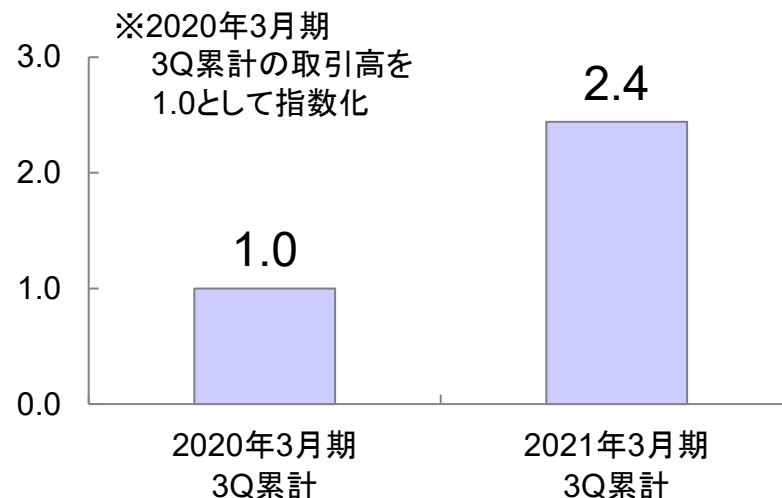
※1 2020年12月末現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2021年3月期第3四半期における金融機関等との取引高～

株式取引



投資信託販売

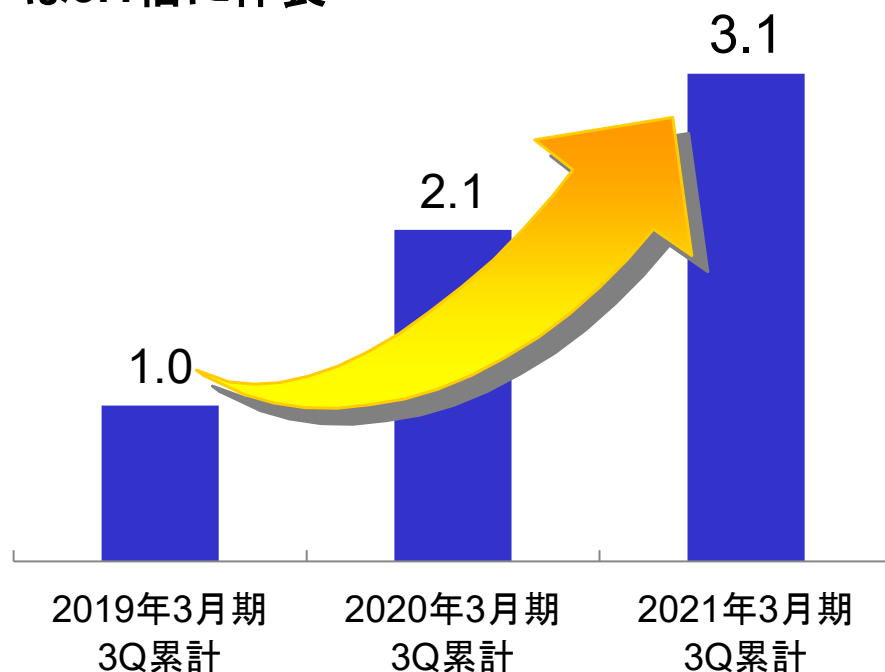


M&Aアドバイザー部門を一層強化

M&Aアドバイザー契約件数の推移

※2019年3月期3Q累計の値を1.0として指数化

アドバイザー契約件数
は3.1倍に伸長



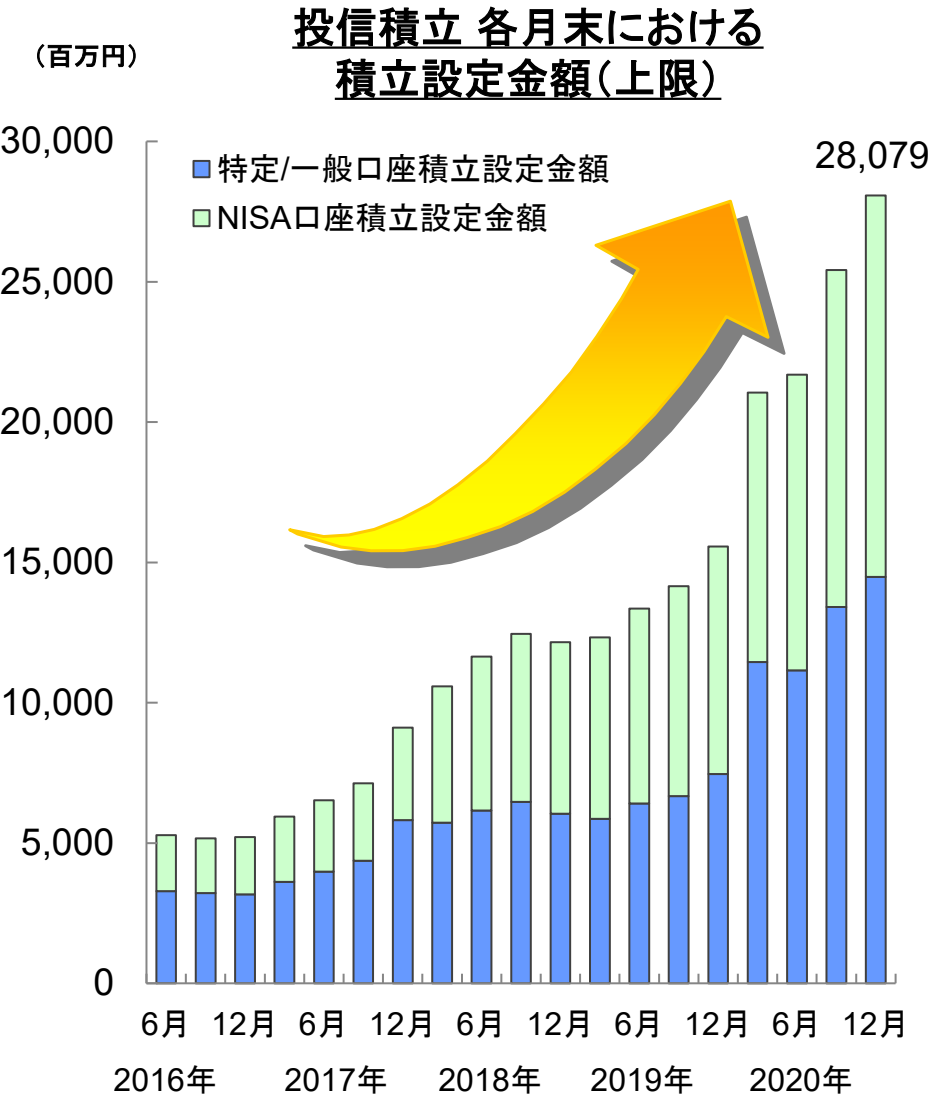
SBI **SBI証券**
GROUP

M&Aアドバイザー部
M&Aソリューション部

企業の買収、売却、経営統合、MBO、
業界再編、事業再編等のアドバイスを
提供し、企業価値向上をサポート。
クロスボーダー案件への取組み体制
も構築しサポートを推進。

- 2020年8月よりM&Aソリューション部を設立。地域金融機関との連携を積極的に推進
- 人員は10名超の規模に増強し案件のソーシングを強化
- M&Aの実行・管理等の質を高め、顧客へのサポートの更なる充実を図る

SBI証券では投資信託残高が著増



SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスの預かり資産残高は着実に拡大



SBI証券



WealthNavi

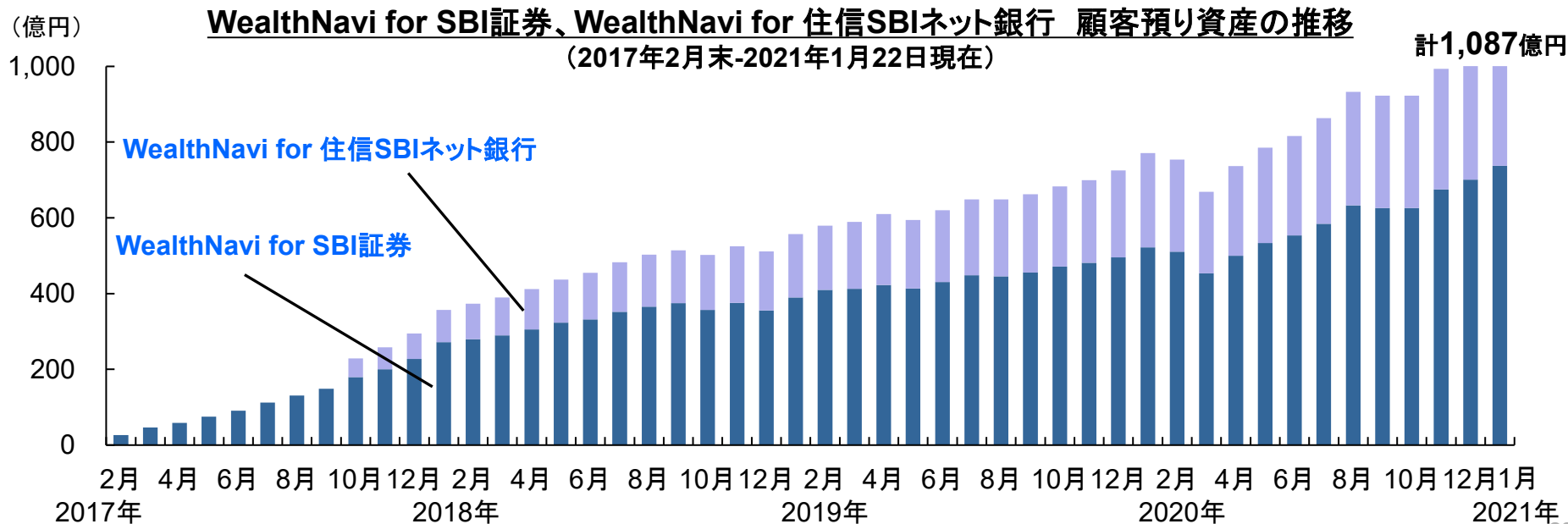
(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 738億円※

WealthNavi社全体の預かり資産の約31%

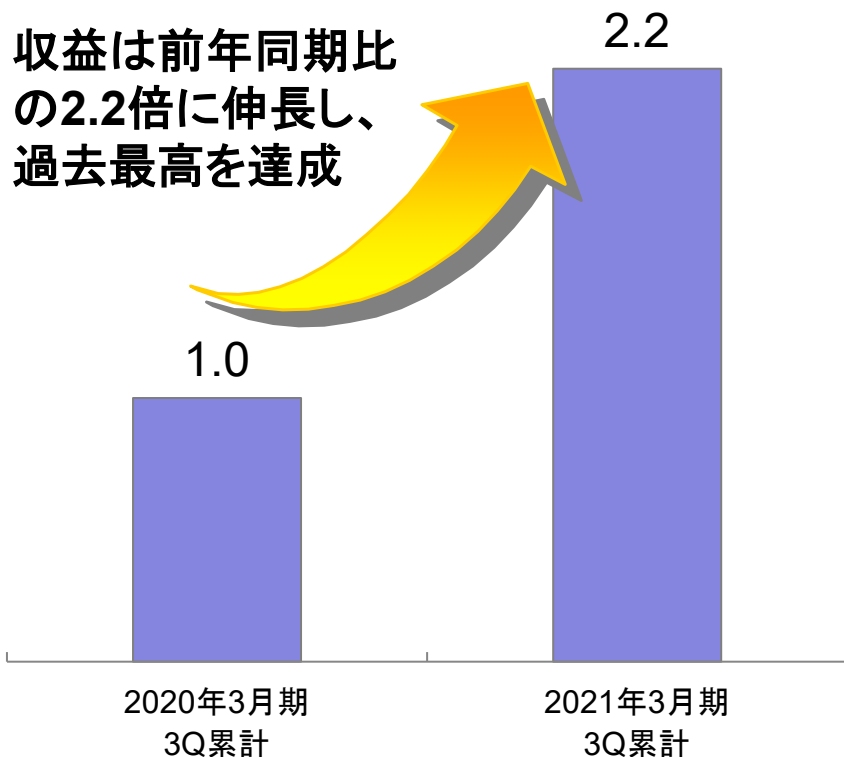
住信SBIネット銀行で提供する「**WealthNavi for 住信SBIネット銀行**」と合算した顧客預り資産は**1,087億円※**
※ 2021年1月22日現在



対面での取引ニーズに対応する SBI証券のIFAビジネスは順調に拡大

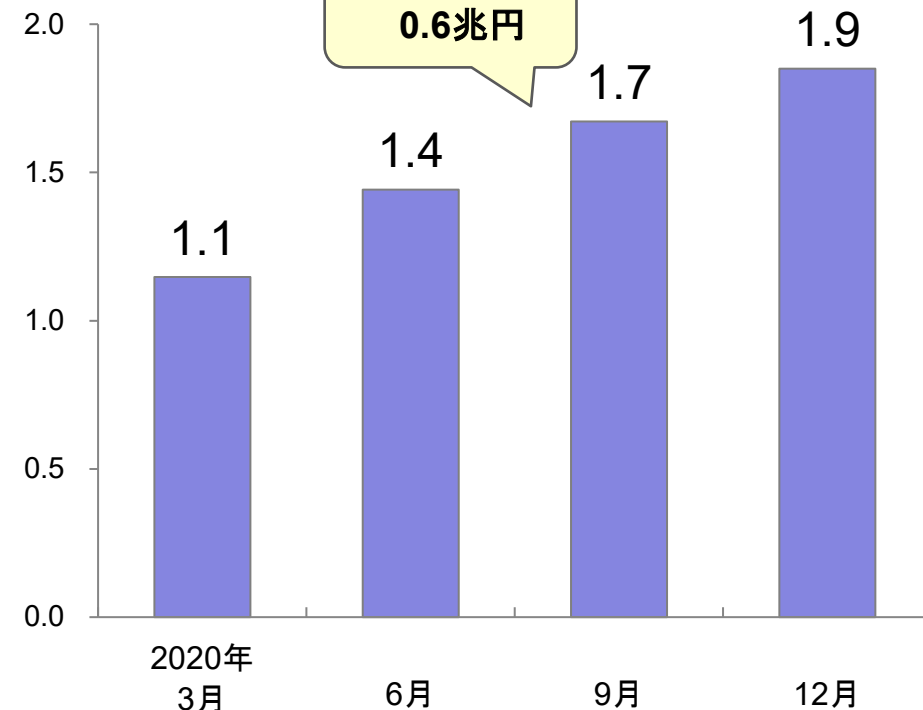
SBI証券における IFAビジネスの収益の推移

※2020年3月期第3四半期の値を1.0として指数化



SBI証券における IFAビジネスの預り資産残高の推移

(単位: 兆円)

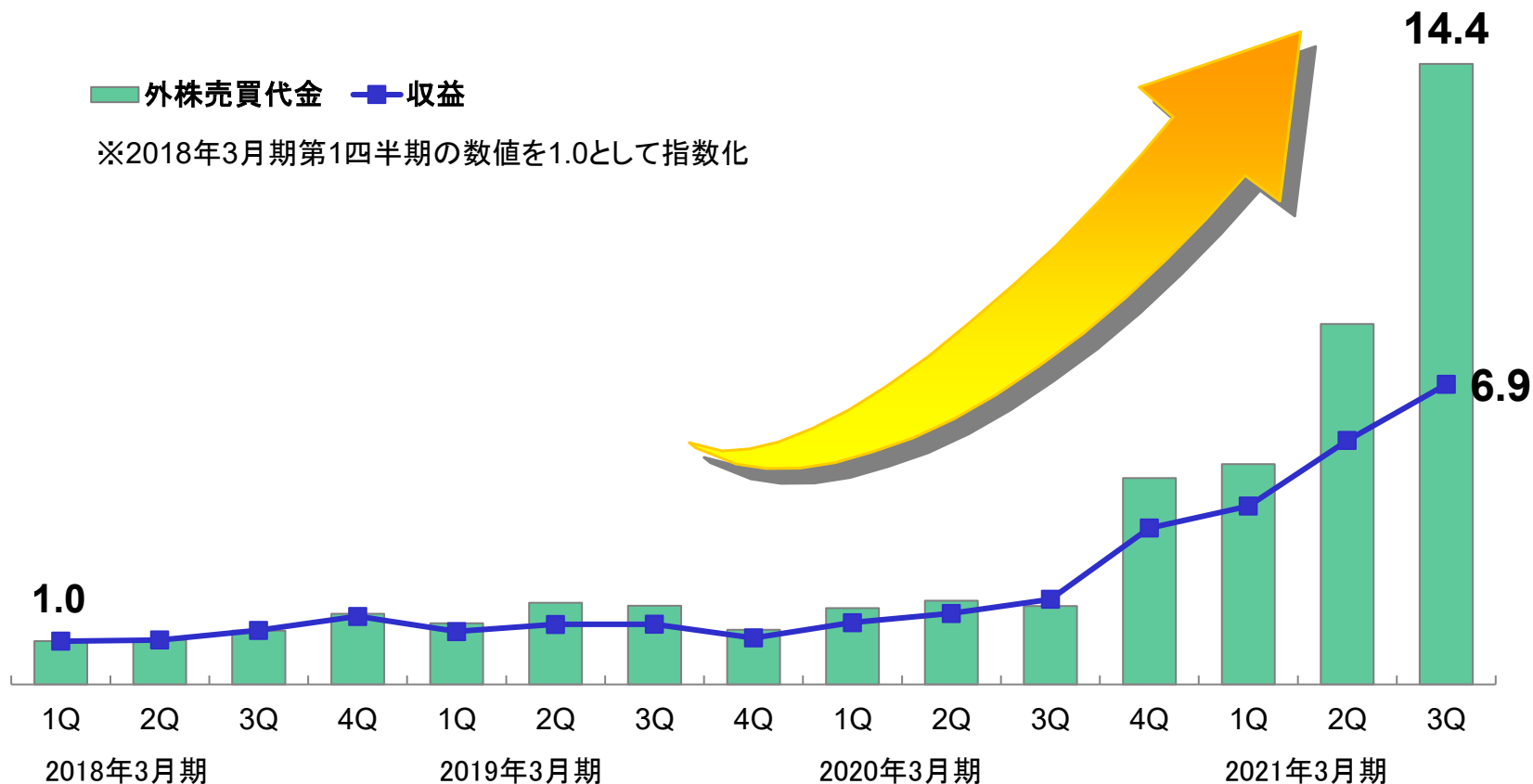


※1 公表資料より当社作成

※2 SBI証券のIFAビジネスにはSBIマネープラザも含まれる

SBI証券では外国株式取引も急増

SBI証券における外国株式の売買代金と収益の推移



2021年3月期第3四半期においても米国株式の売買は引続き活況で、外国株式売買代金および収益ともに過去最高を大幅に更新

SBIグループ各社で不動産仲介業務を通じた事業機会が拡大

- 2020年10月、不動産開発事業等を展開するアスコット社の35.01%の株式を取得し、SBIグループの持分法適用関連会社化
- SBI証券ではリテールビジネスと両輪をなすものとしてホールセールビジネス強化を推進しており、不動産仲介業務もホールセールビジネス多角化の一翼を担う
- SBIグループとしても不動産仲介業務を通して事業機会や収益の拡大を目指す



不動産仲介業務



SBI マネープラザ

不動産ファンド商品組成

住信SBIネット銀行 **SBI Sumishin Net Bank**

住宅ローン

SBI 損保

SBI いきいき少額短期保険

火災・家財・地震などの各種保険



ASCOT CORP

不動産開発

SBI Guarantee

家賃等保障

SBI ArchiQuality

建物調査

金融と不動産の両面から顧客一人ひとりのニーズに合った商品の提供を通じて事業機会・収益の拡大を目指す

アスコット社との業務提携第1弾として 同社開発物件を組み入れた不動産ファンドを販売

- 2020年10月に(株)アスコットと締結した不動産領域における業務提携の第1弾として、アスコット社が開発した物件を組み入れた不動産小口信託受益権ファンドをSBIマネープラザがSBI証券と協働し投資家に向けて販売
- 本案件を皮切りに多様な投資家のニーズに応えるべく、不動産と金融を融合させた商品の提供を拡大していく

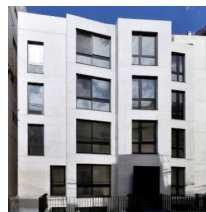


ASCOT CORP.
株式会社アスコット

不動産と金融の
融合



- 希少性の高い都心の好立地における賃貸住居開発力
- 暮らしのデザインを体現した住まいで、計11回の「グッドデザイン賞」を受賞



- より多くの投資家のニーズに応える小口化された不動産金融商品の提供
- 地域金融機関との共同店舗を中心に、高いコンサルティング力に裏打ちされた販売力
- SBI証券の有する顧客基盤や幅広いネットワークの活用

顧客の株式取引コスト最小化に向け PTS取引の拡大に注力

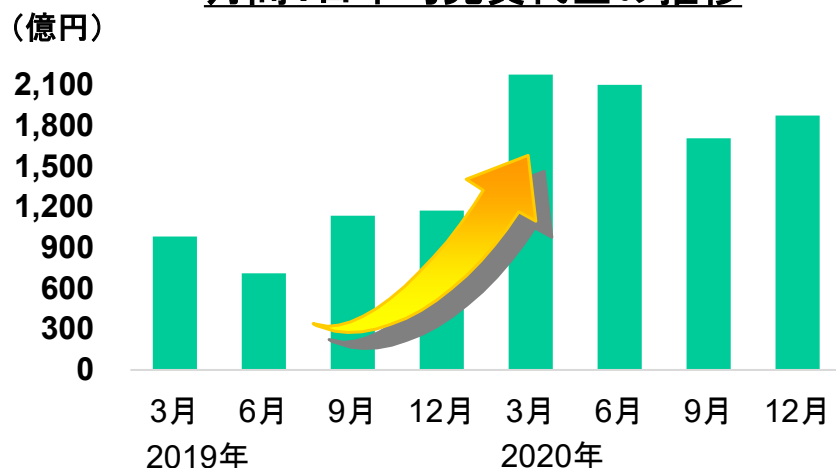
～2019年8月の株式の信用取引開始以降、
ジャパンネクストPTSの一日平均売買代金は拡大～

Japannext JNX

ジャパンネクスト証券(株)

- ・ 持分法適用関連会社
- ・ SBIグループ出資比率:48.78%

月間1日平均売買代金の推移



- ・ 2006年に創業し、現在東証に次ぐ日本で第2位の取引執行市場となっているPTS運営事業者。ジャパンネクストPTSは外資系や日系大手の証券会社を含め33社が取引参加
- ・ ジャパンネクストPTSの売買代金は順調に拡大しており、2021年1月14日には過去最高となる2,926億円を記録
- ・ ジャパンネクストPTSは接続するリテール証券会社が負担する取引手数料を節約できる施策を強化しており、SBI証券は同PTSの利用により、東証利用時と比較して、取引コストを9割程度削減(ジャパンネクスト証券による試算)
- ・ 流動性の更なる拡大に向けて、将来的には実質的な取引手数料無料化も検討

ジャパンネクストPTSの施策が結果としてSBI証券の
委託手数料低下と顧客の増加につながりネオ証券化にも寄与

② 顧客属性に応じた多様なサービスチャネルを展開することで、更なる顧客基盤の拡大を図る

SBI証券の傘下にある証券会社の棲み分け

	SBI証券	ネオモバ SBIネオモバイル証券	SBIネオトレード証券
会社概要	幅広い顧客層を有する総合証券	初心者・若年層ユーザー向けスマホ証券	手数料感応度の高いトレーダー向け証券会社
顧客層	プロ投資家から投資初心者まで幅広い客層	投資初心者・若年層	デイトレーダーなど日常的に投資を行うトレーダー層
ニーズ	総合証券会社としての総合力	投資初心者や若年層が参加しやすいサービス	国内株式に特化し、投資に慣れた経験者層も満足するサービス
サービスの 特徴	- 手数料無料化の施策を積極的に実施 - 国内株式から外国株式やIPO銘柄やコモディティなど豊富なラインナップ	- スマホで操作しやすい設計 - シンプルで分かりやすい商品を厳選 - サブスクリプション型の手数料体系の導入など気軽に投資を始めやすいサービス	- 信用手数料の無料化や信用金利の引き下げ等、投資に係るコスト低減を積極的に実施 - 投資経験豊富な投資家が満足するようなユーティリティを装備
口座数 (2020年12月末)	約571万口座	約48万口座	約19万口座

2021/1/14時点で50万口座を達成！

**SBIグループは、ハイエンド層からトレーダー層、
将来の資産形成層まで幅広い顧客層をカバー**

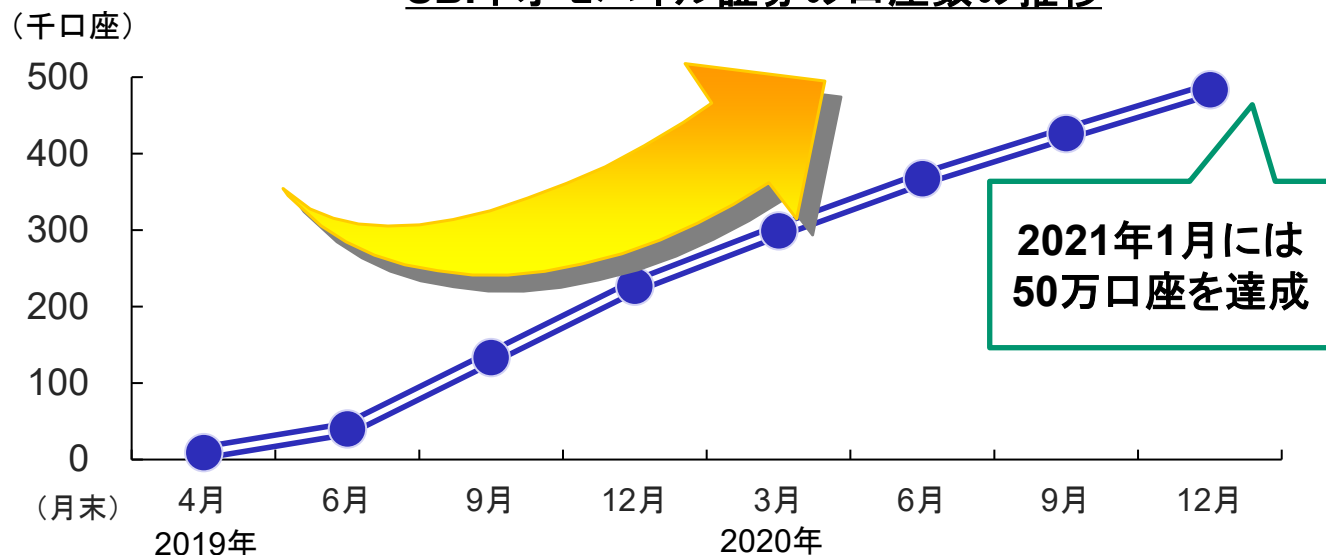
② 多様なチャネルによる顧客基盤拡大

投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券は急速に顧客基盤を拡大



SBI GROUP SBI ネオモバイル証券

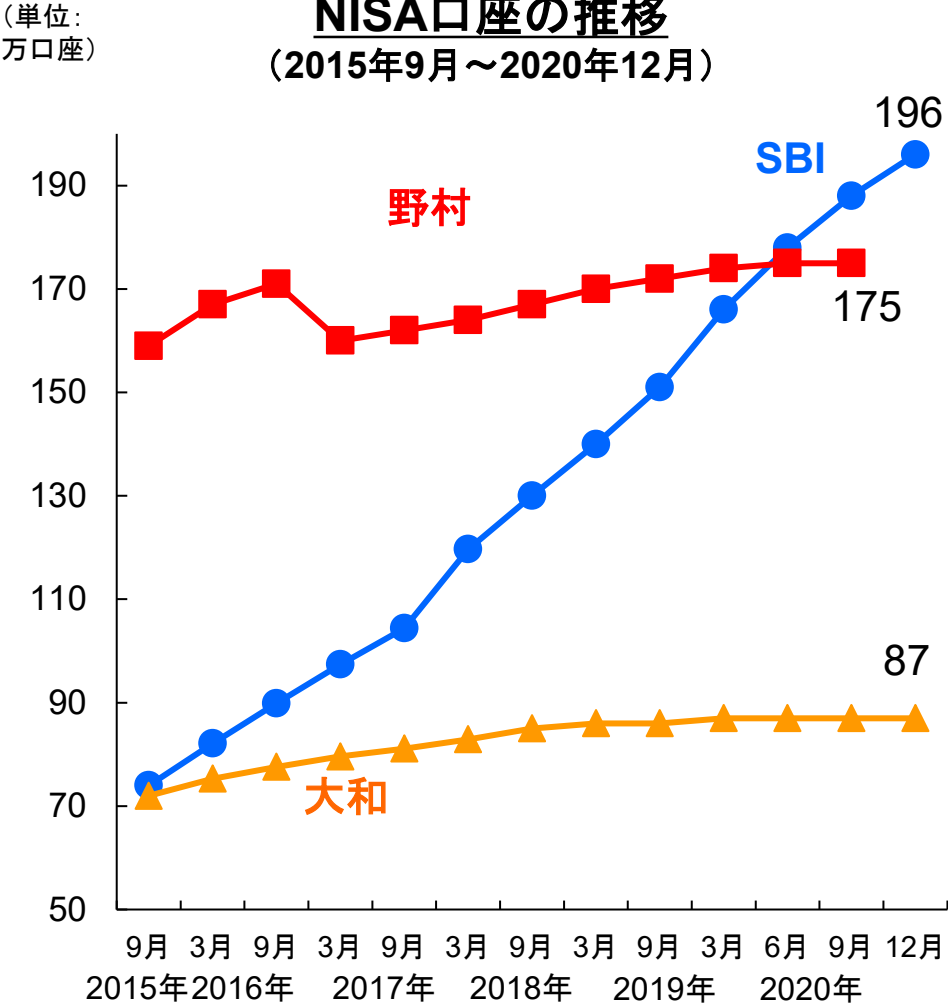
SBIネオモバイル証券の口座数の推移



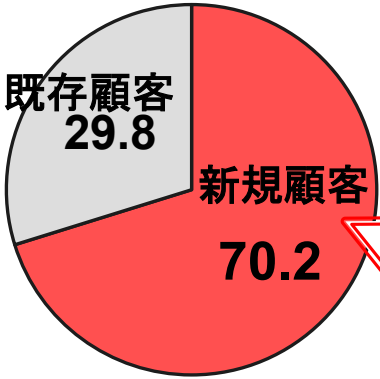
- SBIネオモバイル証券の顧客基盤は20代～30代が51%を占め、これからの基盤となる若年層の顧客獲得に貢献
- 2020年11月に(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本業務提携による出資が完了し、多様化するニーズに応えるサービスの開発など同社との一層の連携強化を図っていく

業界トップの口座数を有するNISA ～投資未経験者を多く獲得～

NISA口座の推移
(2015年9月～2020年12月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は70.2%であり、そのうち投資未経験者が69.7%を占める

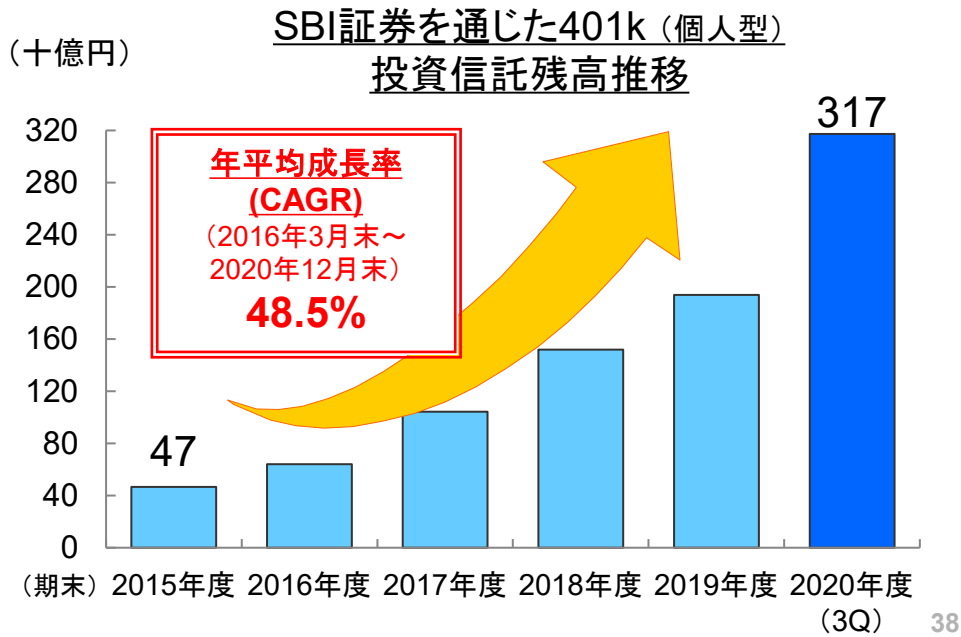
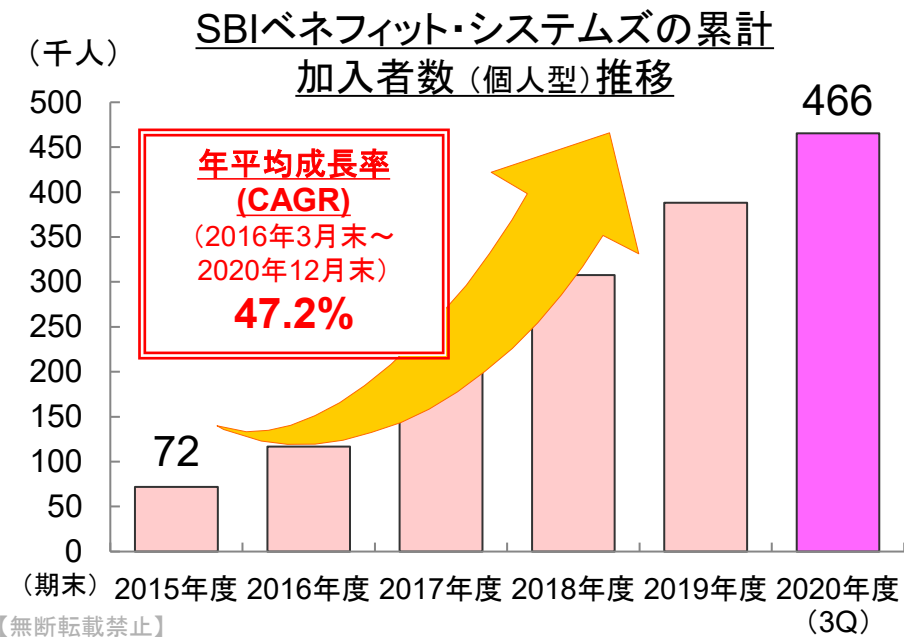
SBI証券のジュニアNISA口座数は約
10.7万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA
総口座数の**約3割を獲得**

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2020年12月末における口座数は各社公表資料による

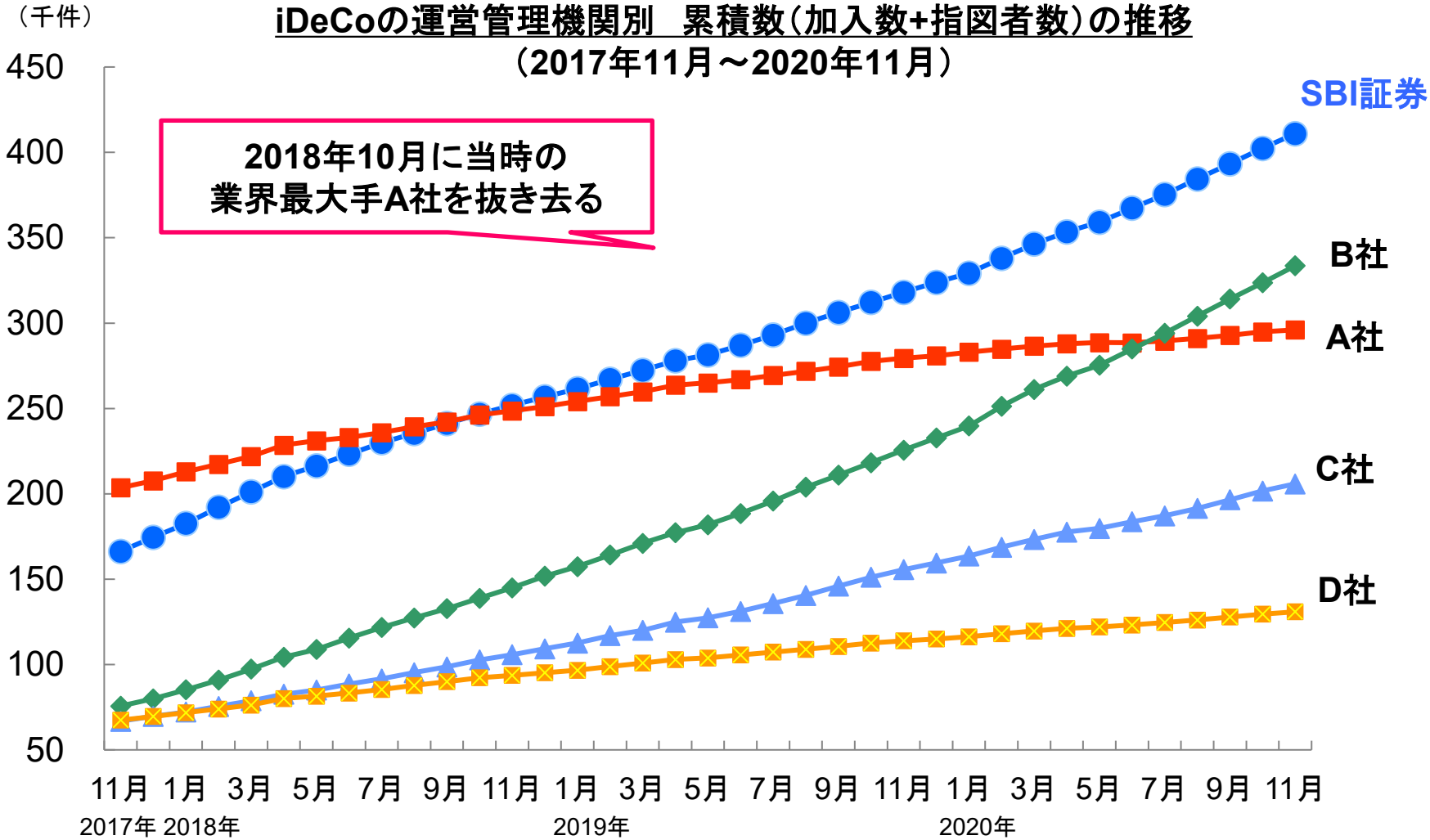
個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野でも顧客基盤を拡大

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野に注力

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化
- 2020年11月末現在でのiDeCo口座数は約41.1万口座
- 2020年1月以降、iDeCoの資料請求件数は高水準の増加傾向を維持



SBI証券は個人型確定拠出年金(iDeCo)の顧客累積数で業界トップ

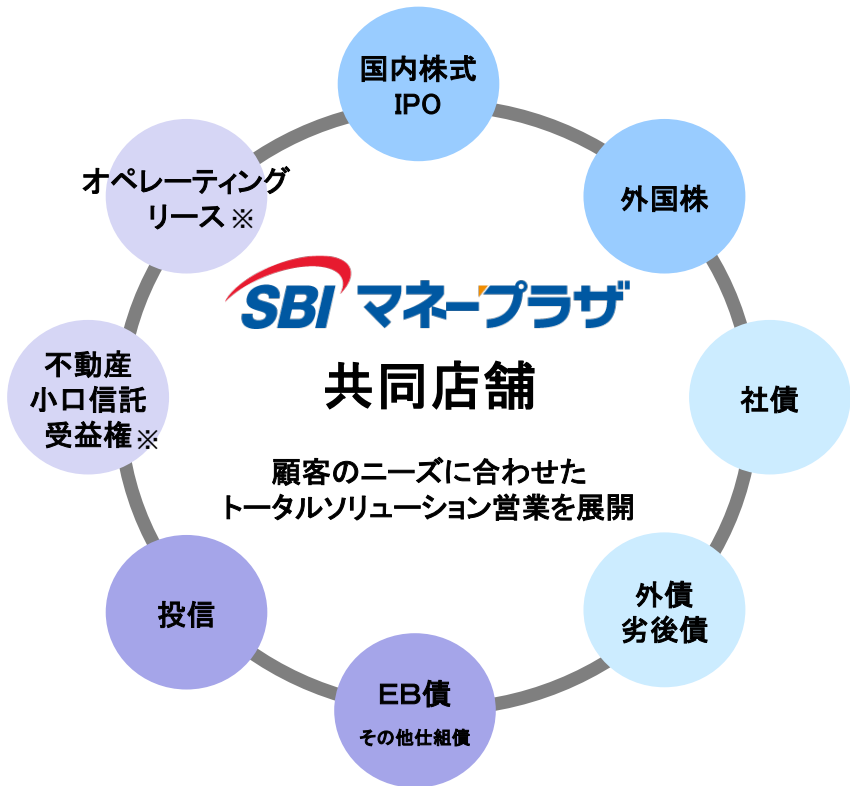


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。

出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

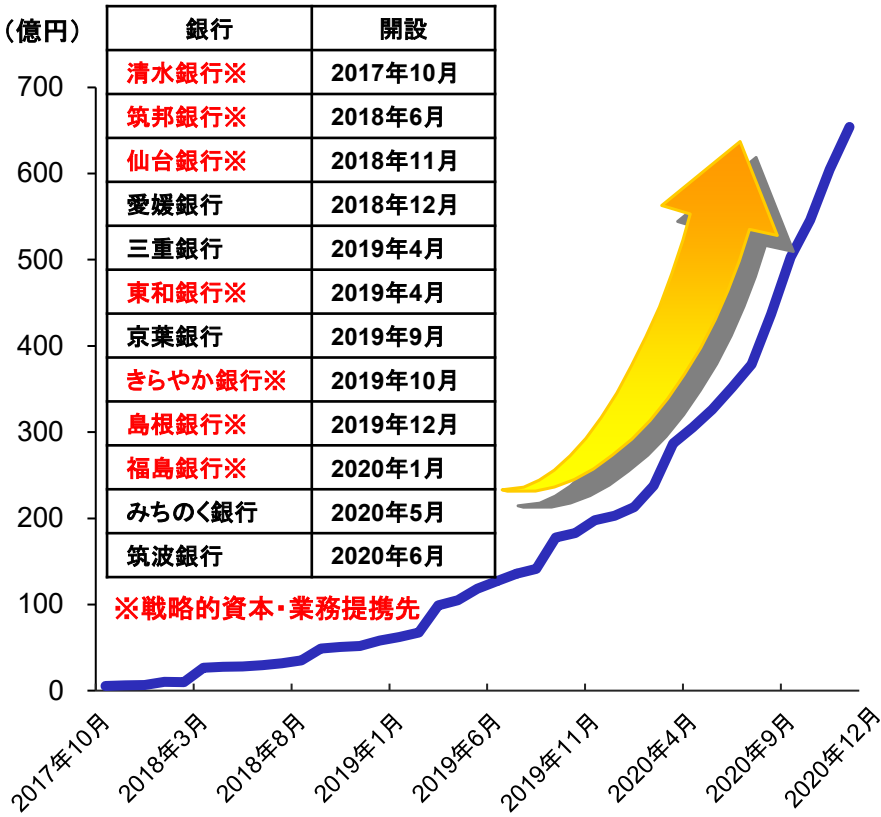
SBIマネープラザは計12行16店舗(清水・筑邦・三重・仙台では2店舗運営)で共同店舗運営を実施

～2020年12月末時点で共同店舗における総預り資産は650億円超に～



※ オペレーティングリース・不動産小口信託受益権はSBIマネープラザ社員のみ販売可能

共同店舗における預り資産の推移



本年1月からSMBC日興証券との人材交流を開始し、
同社の出向者をSBIマネープラザと地域金融機関が運営する共同店舗に配置

③ ネオ証券化の早期実現やより一層の顧客基盤拡大のために、今後もM&Aを積極的に活用

● M&Aに対する当面の考え方

- ・ M&Aによる事業基盤の拡大はSBIグループが推進するネオ証券化およびネオバンク構想に寄与するもの
- ・ 証券関連事業におけるM&Aについては、既存ビジネスとの相乗効果と相互進化の増強、範囲の経済の拡大、グローバル展開の布石となるような先であるもの
- ・ M&AはSBIホールディングスまたは中間持ち株会社が原則実施

● M&Aのターゲットエリア

オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる事業領域をターゲットエリアとしてM&Aを実施。

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例) FX事業者 暗号資産事業者 M&A専門事業者 資産運用会社 等々

【2020年度におけるM&A実績】



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス(株)

投資信託の運用事業等



(株)TaoTao

暗号資産取引所運営



(旧 ライブスター証券(株))

オンライン証券



B2C2 Limited

暗号資産マーケットメイカー

(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

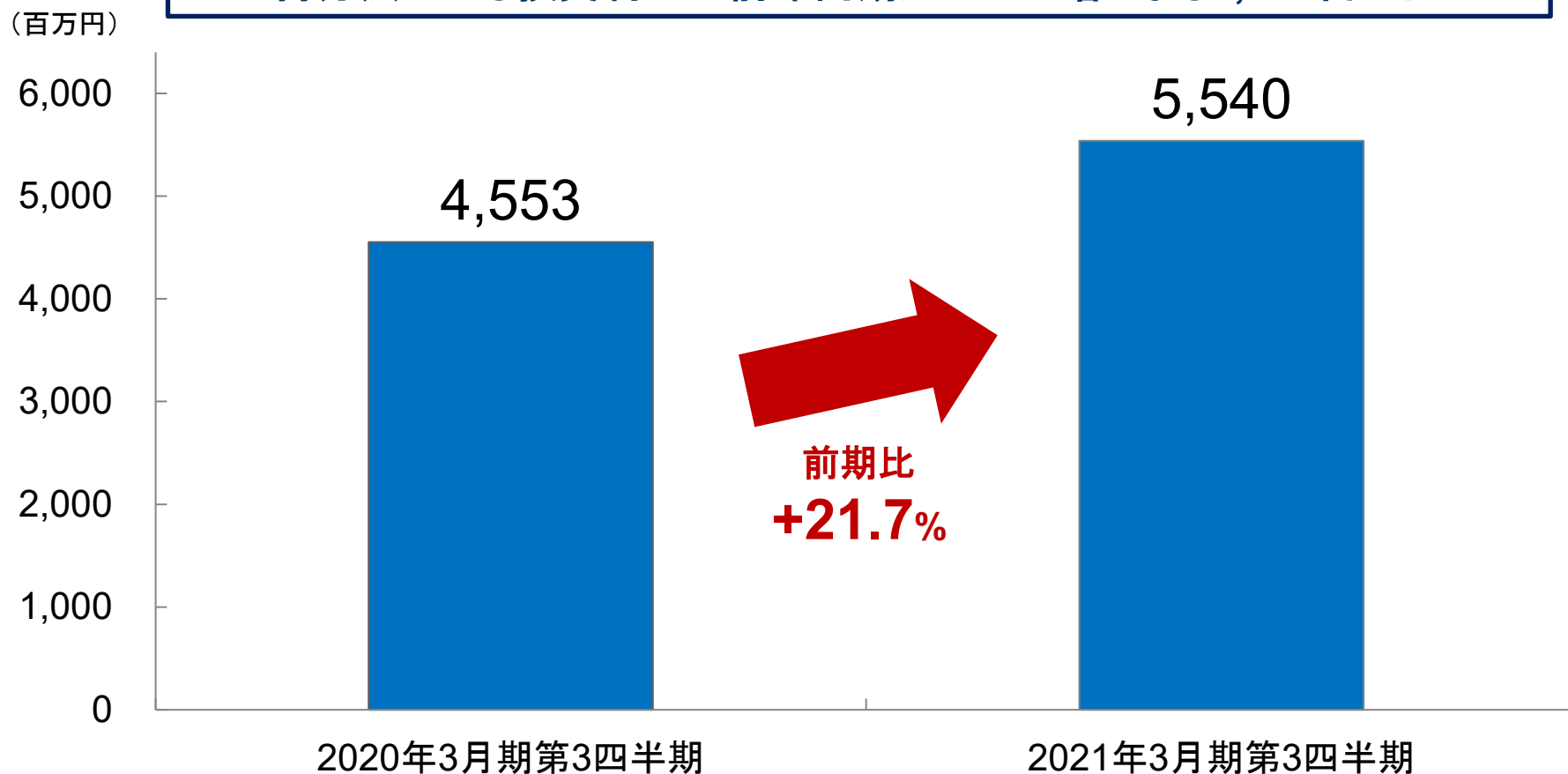
**SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの
持分法による住信SBIネット銀行の投資利益は、前年
同期比21.7%増の5,540百万円**

※2021年3月期第3四半期(J-GAAP)の決算発表は2021年2月5日を予定

住信SBIネット銀行の第3四半期業績は、 引き続き増加基調を維持

(持分法による投資利益/IFRS)

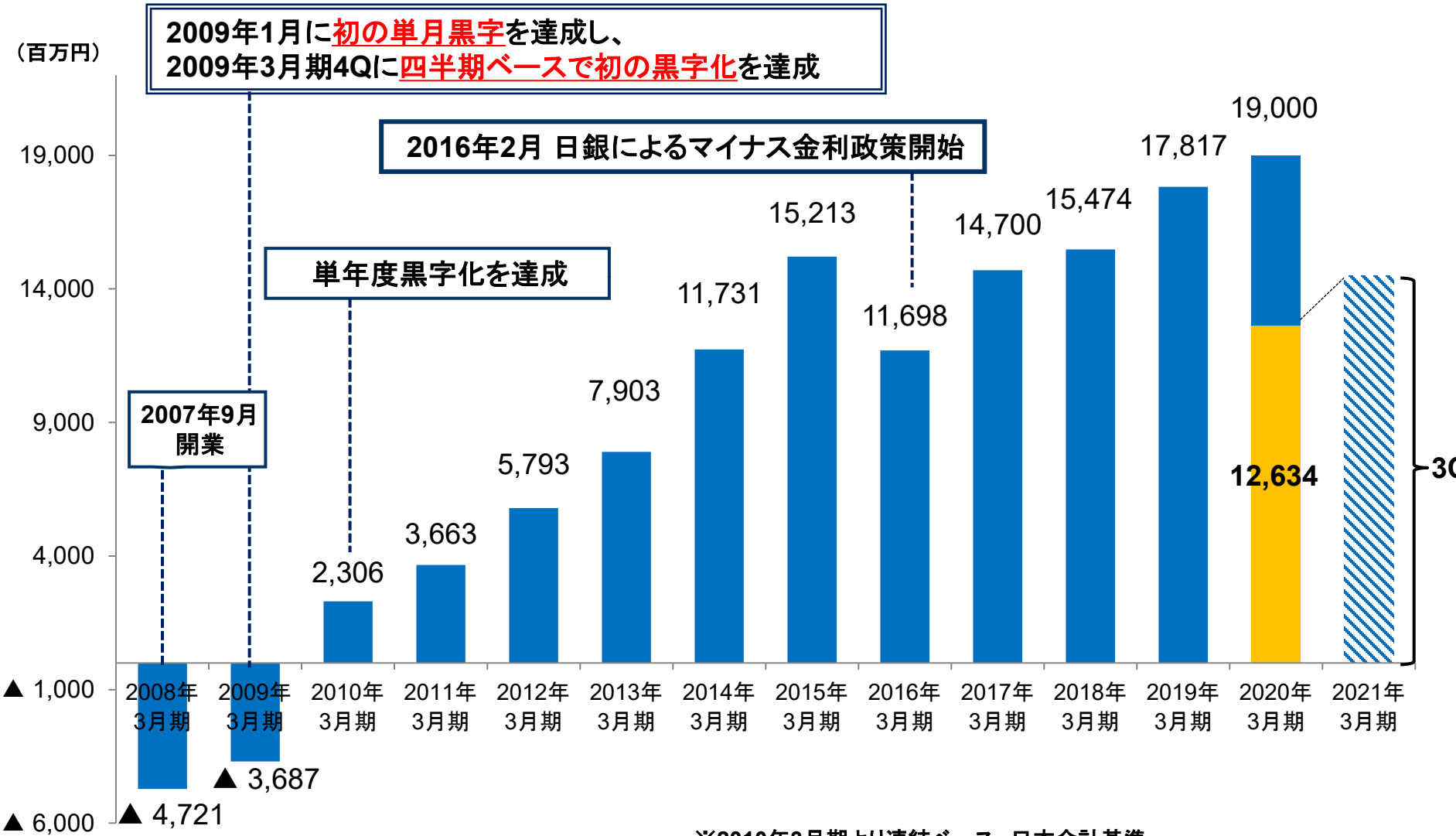
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2021年3月期第3四半期の
持分法による投資利益は前年同期比21.7%増となる5,540百万円



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の開業以来の経常利益推移(J-GAAP)

～2021年3月期通期においても最高益を更新する見込み～



※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

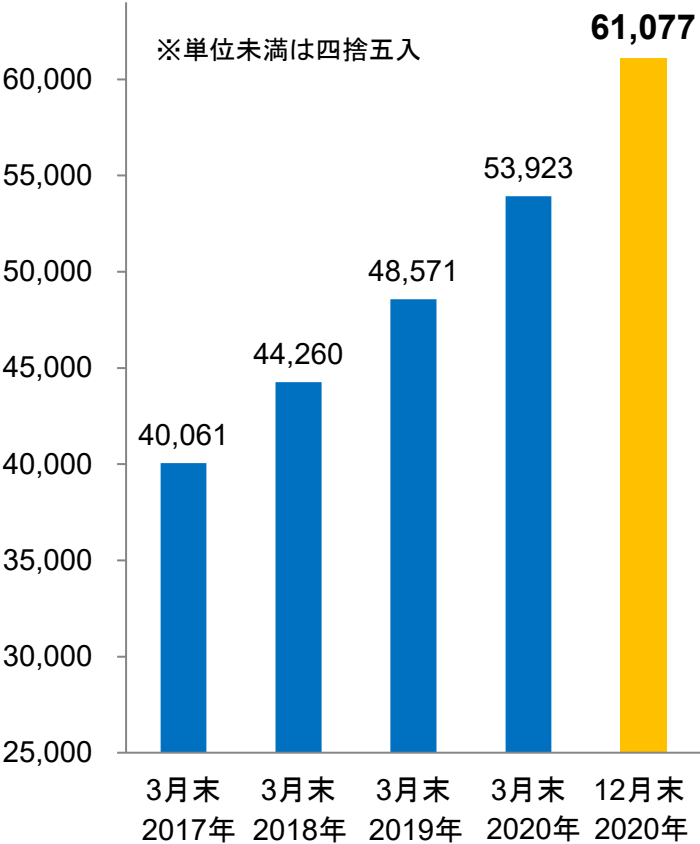
※2021年3月期第3四半期の決算発表(J-GAAP)は2月5日に発表予定

2020年12月末時点で432万口座・預金残高6.1兆円を突破しており、引き続き競合他社を圧倒的にリード

口座数: 4,322,525 / 預金残高: 6兆1,077億円
(2020年12月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

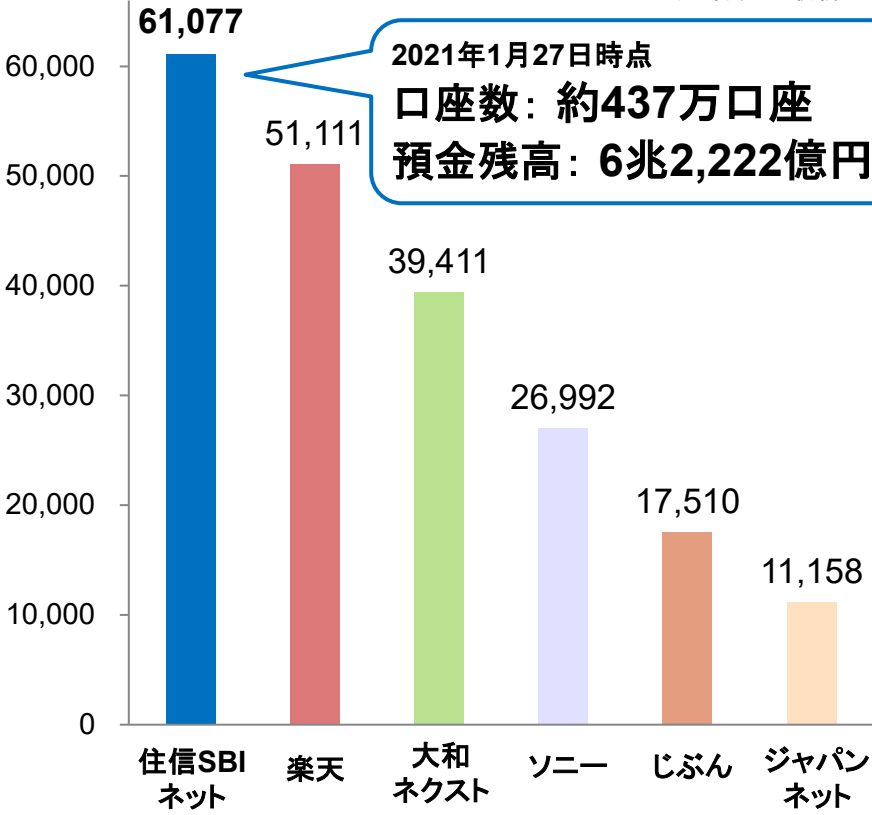
(億円)



ネット専業銀行6行の預金残高

(億円)

数値は当社、楽天銀行が2020年12月末時点
それ以外は2020年9月末時点
(出所) 各行の最新公表資料



住信SBIネット銀行は預金残高ランキングで 地方銀行・新規参入銀行等74行のうち17位と躍進 ～3年以内でのトップ10入りを目指す～

預金残高ランキング (地方銀行・ネット専業銀行・新規参入行等)

(単位:億円 2020年9月末時点 単体実績)

順位	銀行名	預金残高	増減 ^{※1}
1	横浜銀行	153,890	7,550
2	千葉銀行	134,868	6,979
3	福岡銀行	116,023	6,746
4	静岡銀行	106,396	5,844
5	常陽銀行	93,942	4,211
6	西日本シティ銀行	88,184	5,268
7	七十七銀行	79,231	3,366
8	広島銀行	78,989	3,574
9	第四北越銀行 ^{※2}	77,418	3,497
10	京都銀行	75,295	4,060
11	関西みらい銀行	74,654	4,363
12	群馬銀行	73,641	3,139
13	八十二銀行	73,055	3,163
14	中国銀行	71,545	4,429
15	北陸銀行	70,857	4,365

順位	銀行名	預金残高	増減
16	足利銀行	61,970	3,835
17	住信SBIネット銀行	61,077	7,154
18	新生銀行	60,919	968
19	十六銀行	59,537	3,280
20	伊予銀行	56,527	3,870
21	大垣共立銀行	54,150	2,681
22	南都銀行	54,039	3,618
23	東邦銀行	53,692	456
24	山口銀行	53,247	3,390
25	池田泉州銀行	52,961	2,884
26	北海道銀行	52,565	3,334
27	百五銀行	52,544	3,035
28	滋賀銀行	52,077	3,165
29	楽天銀行	51,111	15,354
30	十八親和銀行 ^{※2}	50,824	2,340

順位	銀行名	預金残高	増減
31	きらぼし銀行	49,932	3,436
32	肥後銀行	47,999	1,224
33	武蔵野銀行	44,463	2,314
34	紀陽銀行	43,140	3,264
35	百十四銀行	43,008	2,291
36	山陰合同銀行	42,196	2,918
37	鹿児島銀行	42,076	2,198
38	大和ネクスト銀行	39,411	▲ 212
39	イオン銀行	39,174	1,383
40	北國銀行	38,101	1,686

※1 2020年3月末時点の預金残高からの増減
 ※2 2020年9月末時点の合併前両行単体数値を単純合算

※ 単位未満は四捨五入
 ※ 全国地方銀行協会発表資料および各行発表資料を基に、
 当社にて作成
 ※ 当社および楽天銀行の数値は、2020年12月末時点のもの

住信SBIネット銀行は創業から僅か13年で 預金残高は6.1兆円と急成長

～その要因と、今後の持続的成長実現に向けた戦略～

- ① グループシナジーの発揮や顧客利便性の高い商品を提供することで、SBIグループにおけるチャレンジャーバンクとして急成長を遂げる
- ② 「ネオバンク構想」を本格化し、次世代の銀行への転換を強力に推進するとともに早期のIPO実現を目指す

- ① グループシナジーの発揮や顧客利便性の高い商品を提供することで、SBIグループにおけるチャレンジャーバンクとして急成長を遂げる

SBI証券とのシナジーが 住信SBIネット銀行の預金の積み上げに大きく貢献

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

預金残高を、SBI証券口座の買付余力に自動的に反映し、株式や投資信託、債券などの証券取引に利用可能

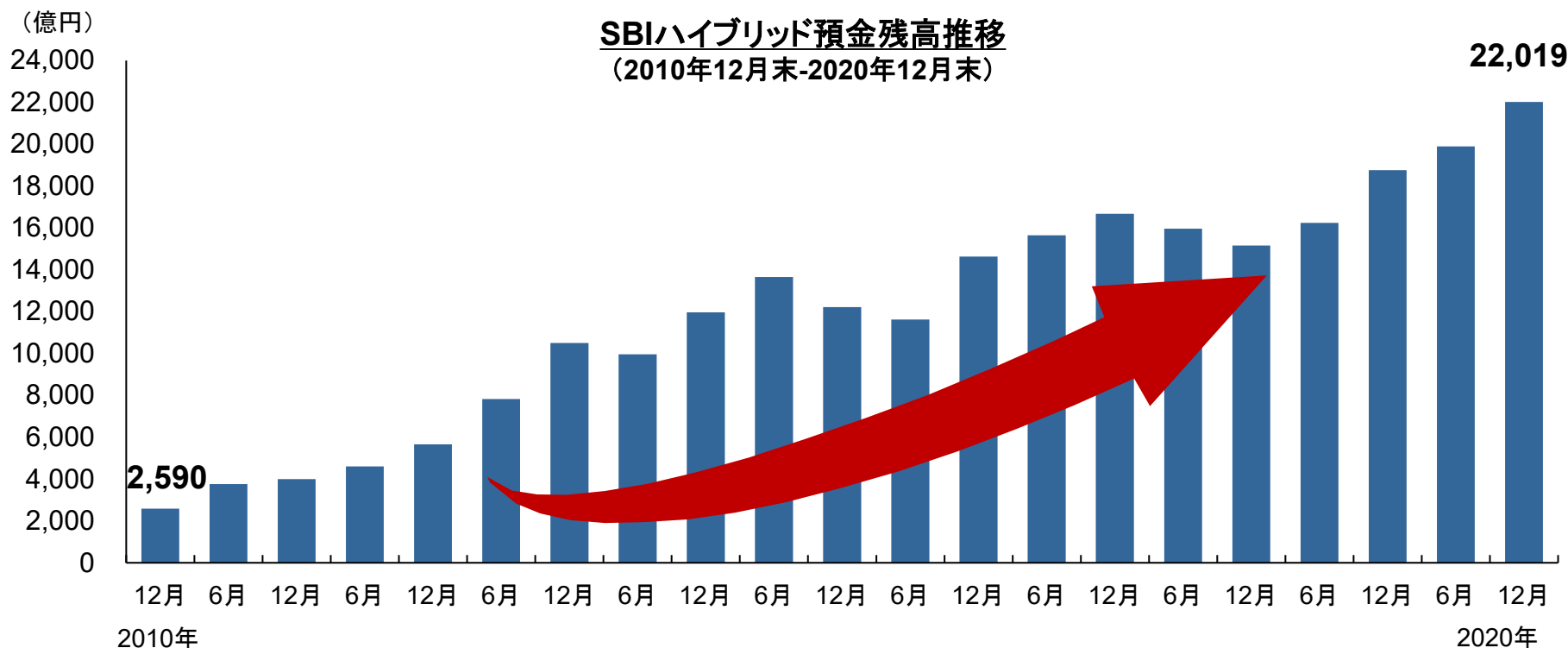


SBI証券



住信SBIネット銀行

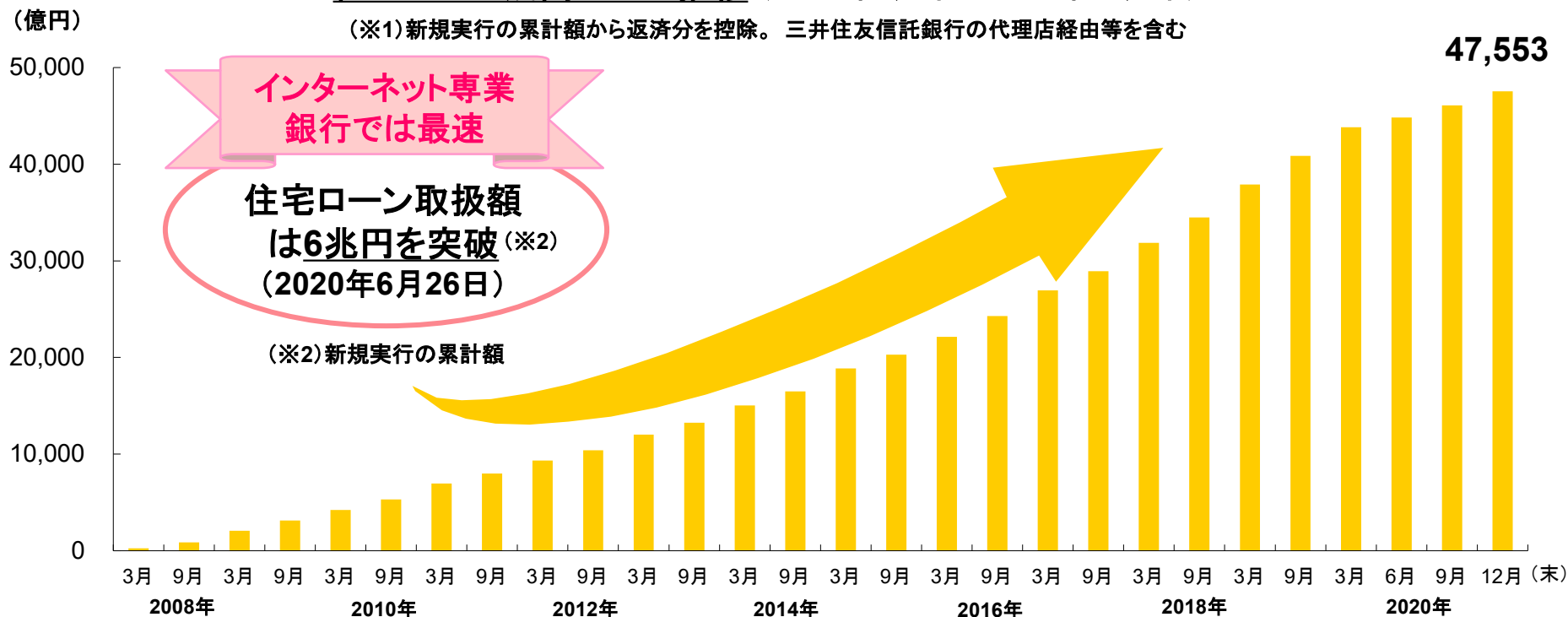
SBI Sumishin Net Bank



魅力的な金利かつ高い顧客便益性を有する 住宅ローン商品は、取扱額を加速度的に拡大

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月末～2020年12月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



2007年
9月

住宅ローン取扱スタート(提携不動産会社経由)

2012年
1月

三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」スタート

引き続き収益の柱として、
安定的な事業規模拡大を目指す

2015年
3月

銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」

2015年
9月

長期固定金利「フラット35」※

※保証型の取扱開始は2019年6月から

②「ネオバンク構想」を本格化し、次世代の 銀行への転換を強力に推進するとともに 早期のIPO実現を目指す

ネオバンク構想とは：

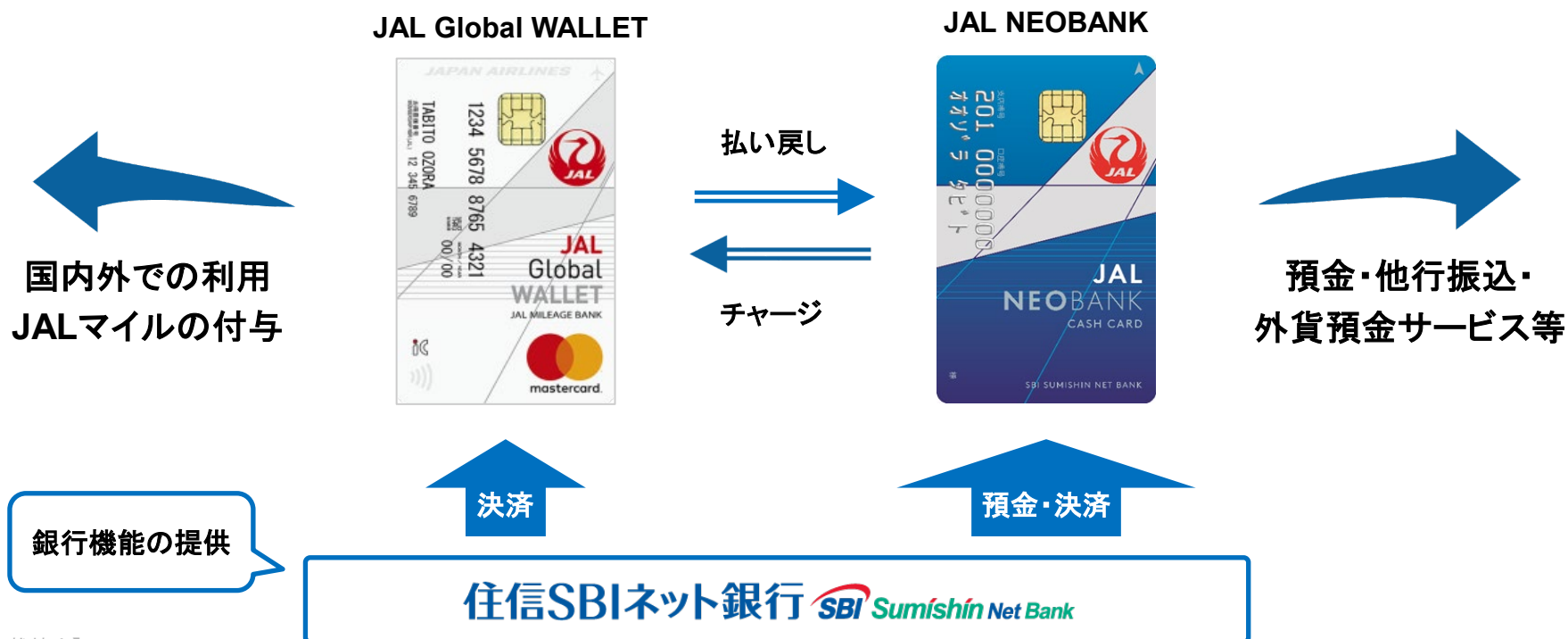
パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みをパートナー企業と協同で構築するもの

ネオバンク構想の第一号案件となる JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス 「JAL NEOBANK」

JAL NEOBANK

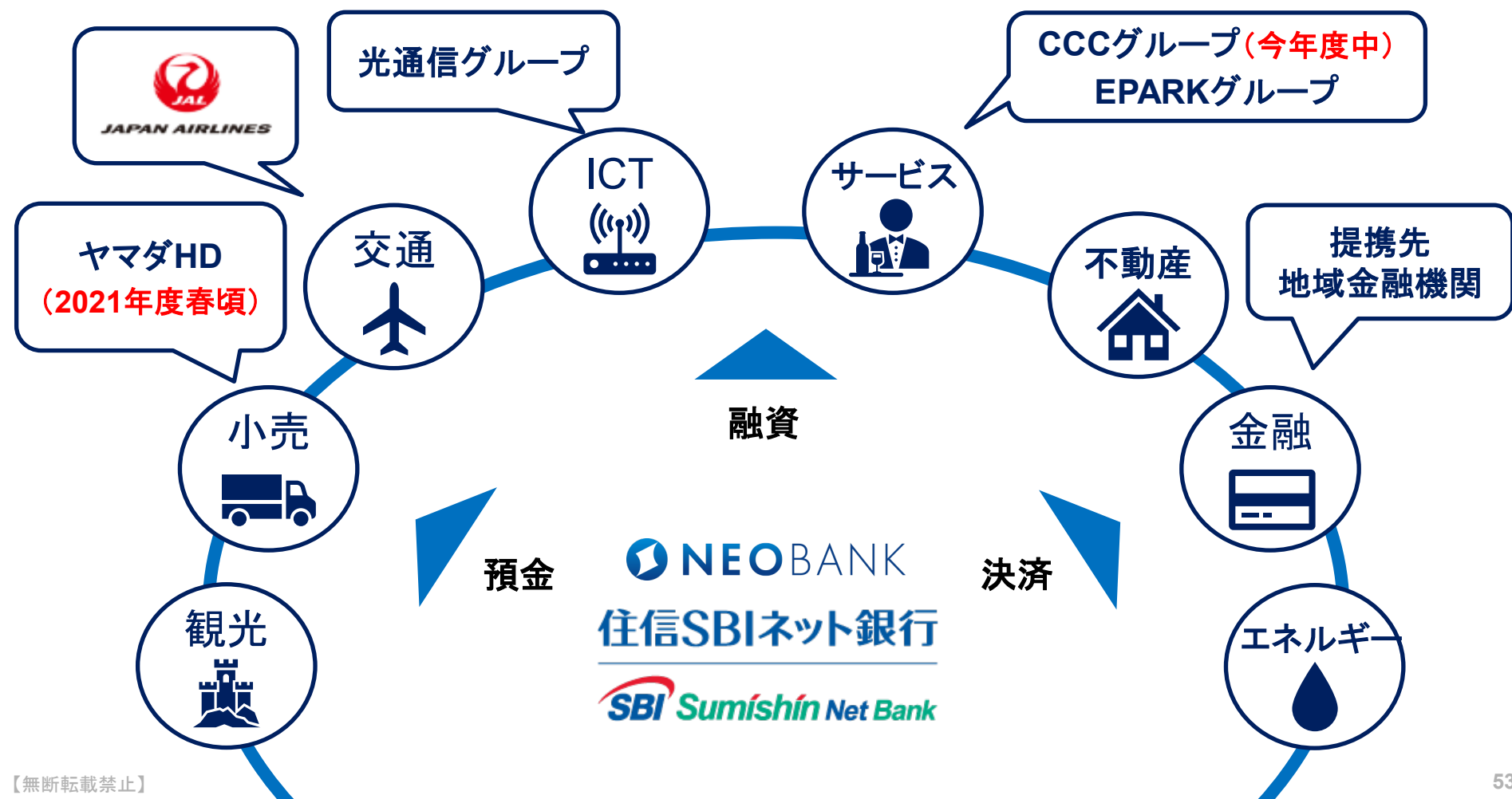
- ・ 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用した日本航空(株)の提供する銀行サービス
- ・ 専用口座を開設することで、アプリ上で完結する預金や他行振込、決済といった銀行機能のほか先行サービスである「JAL Global WALLET」へのチャージや決済利用額・外貨預金残高に応じたマイルの付与など顧客利便性の高いサービスを利用可能

<JAL NEOBANKのイメージ>



2021年から複数の多様なパートナーとの サービスを開始予定 ～ネオバンク構想は本格化のフェーズに～

※カッコ内はサービスローンチ予定時期



地域金融機関との連携を通じた 地方における顧客基盤拡大を加速化

＜地域金融機関との連携事例＞

リリース日	内容
2020/11/4	仙台銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
2020/8/11	愛媛銀行がDayta Consulting株式会社が提供する住宅ローンAI審査サービスを採用
2020/7/22	みちのく銀行が新規銀行代理業者として外貨関連サービス提供を開始
2020/7/1	福島銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始
2020/1/31	島根銀行が新規銀行代理業者として住宅ローンの販売を開始



住信SBIネット銀行が扱う、競争力ある
商品ラインナップ・サービスの提供



地銀のネットワークを活かした、オンライン
でのリーチが難しい地方顧客の取り込み



地域金融機関

今後は地域金融機関向けの商品・サービスを拡充するなど、
住信SBIネット銀行と地域金融機関双方の強みを活かした連携を強化

(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

SBIインシュアランスグループの2021年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP、速報値※)は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比27.3%増の63,388百万円、経常利益は前年同期比89.7%増の3,073百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年同期比603.7%増の782百万円を計上

※ 2021年3月期第3四半期累計の連結業績の確定値は2月10日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2021年3月期第3四半期累計の連結業績の確定値は2月10日に発表予定

2021年3月期第3四半期累計の連結業績 (日本会計基準)

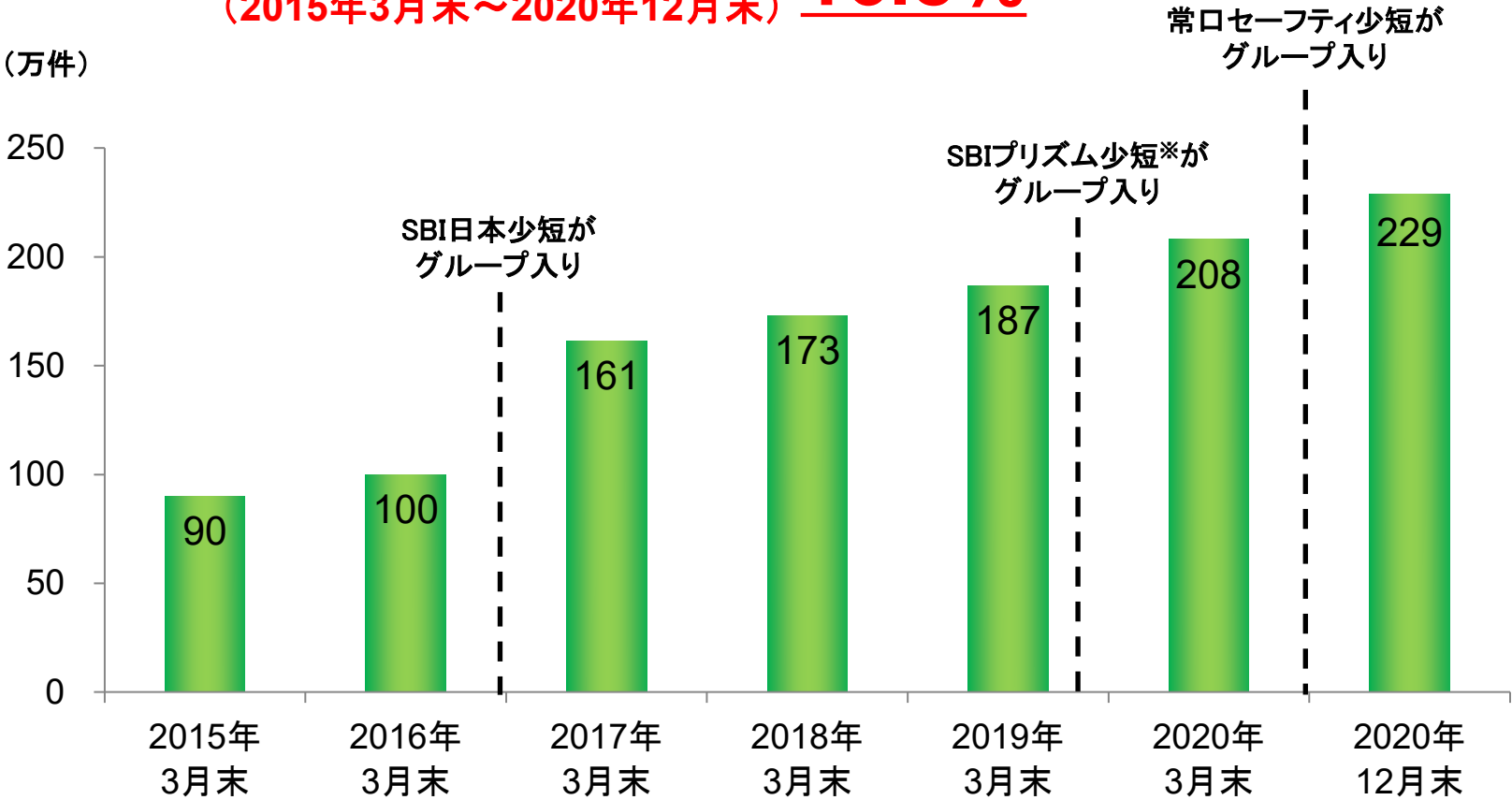
(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (実績) (2019/4/1~ 2019/12/31)	2021年3月期 第3四半期累計 (速報) (2020/4/1~ 2020/12/31)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	49,779	63,388	+27.3
経常利益	1,620	3,073	+89.7
親会社株主に 帰属する当期利益	111	782	+603.7

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約合计数の推移

年平均成長率(CAGR)
(2015年3月末～2020年12月末) 16.8%



※ 2020年7月「日本アニマル倶楽部」より商号変更

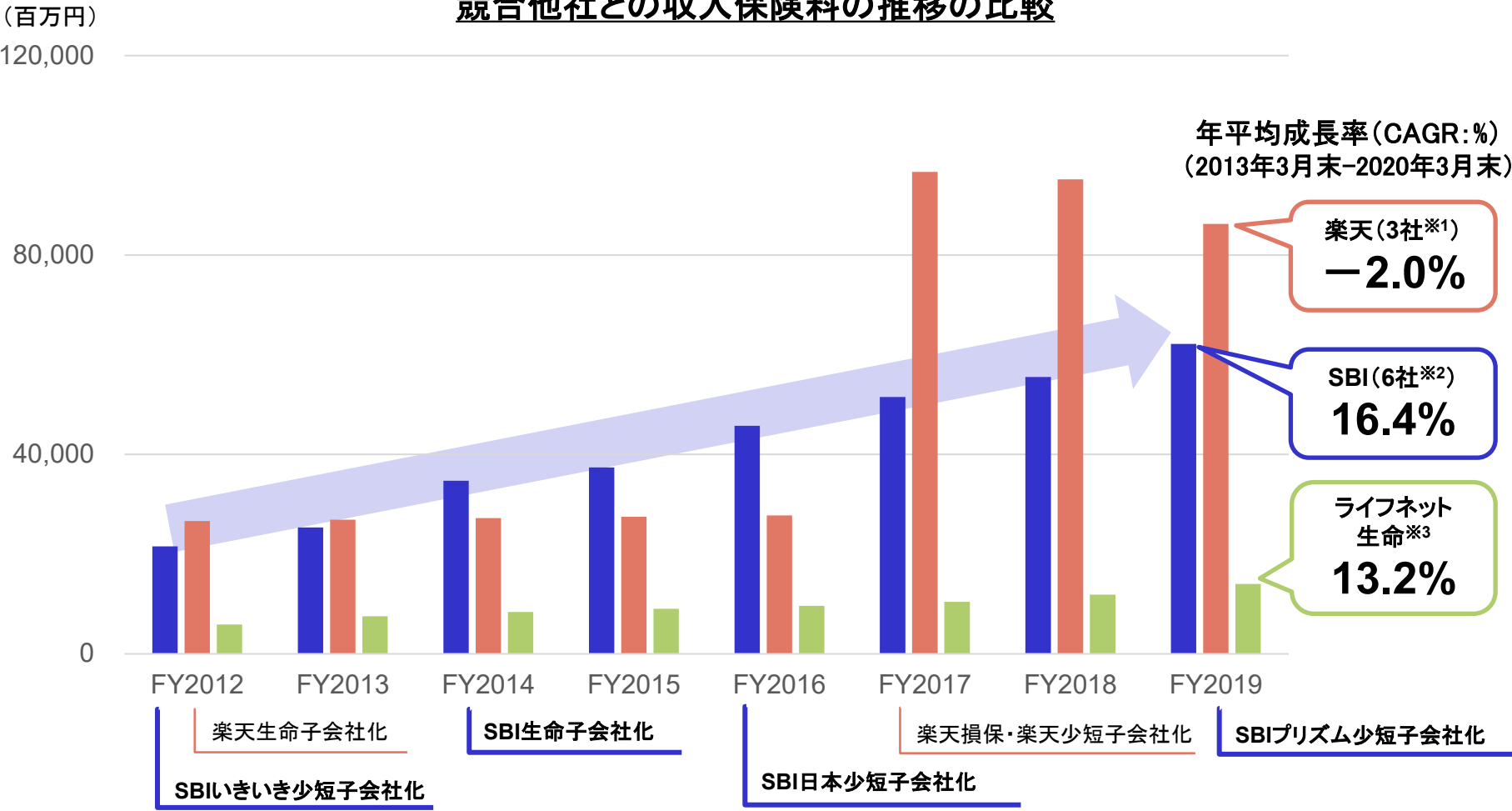
SBIインシュアランスグループは体制整備の 期間を終え、更なる飛躍への転換期を迎える

- ① M&Aを積極的に推進し、多様な商品を取り扱う保険グループを形成**
- ② より一層の顧客基盤の拡大を図るべく、多様な企業とのアライアンスを積極的に推進**

① M&Aを積極的に推進し、多様な商品を取り扱う保険グループを形成

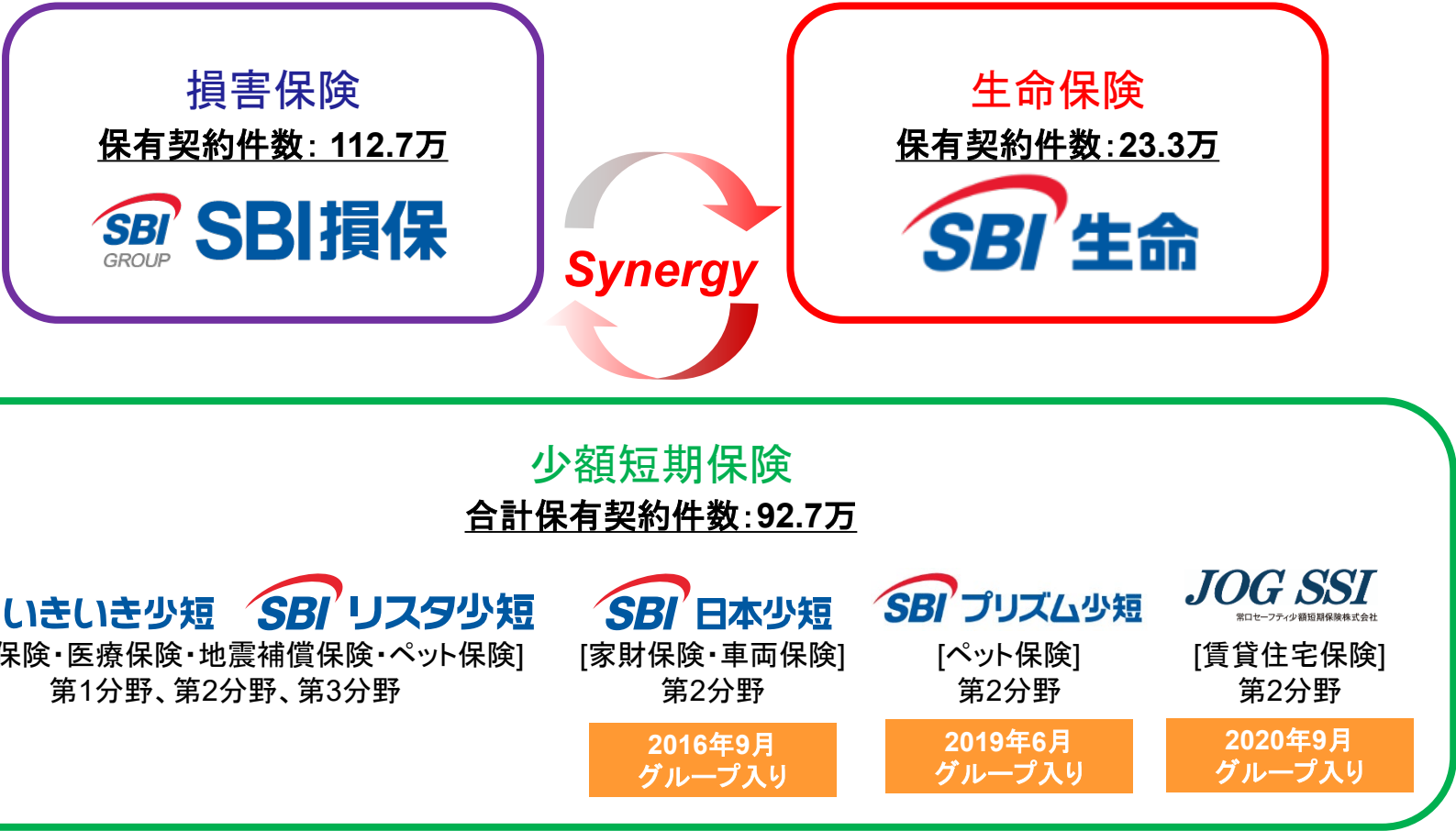
SBIインシュアランスグループの成長は M&Aの積極的活用が大きく寄与

競合他社との収入保険料の推移の比較



※1 楽天損保、楽天生命、楽天少短の収入保険料の合計
※2 SBI損保、SBI生命、SBいいいき少短、SBI日本少短、SBIリスタ少短、SBIプリズム少短の収入保険料の合計
※3 ライフネット生命単体の収入保険料

M&Aによって傘下入りした少額短期保険会社は
第1～3分野まで幅広く商品を揃え、広がりのある戦略が可能に

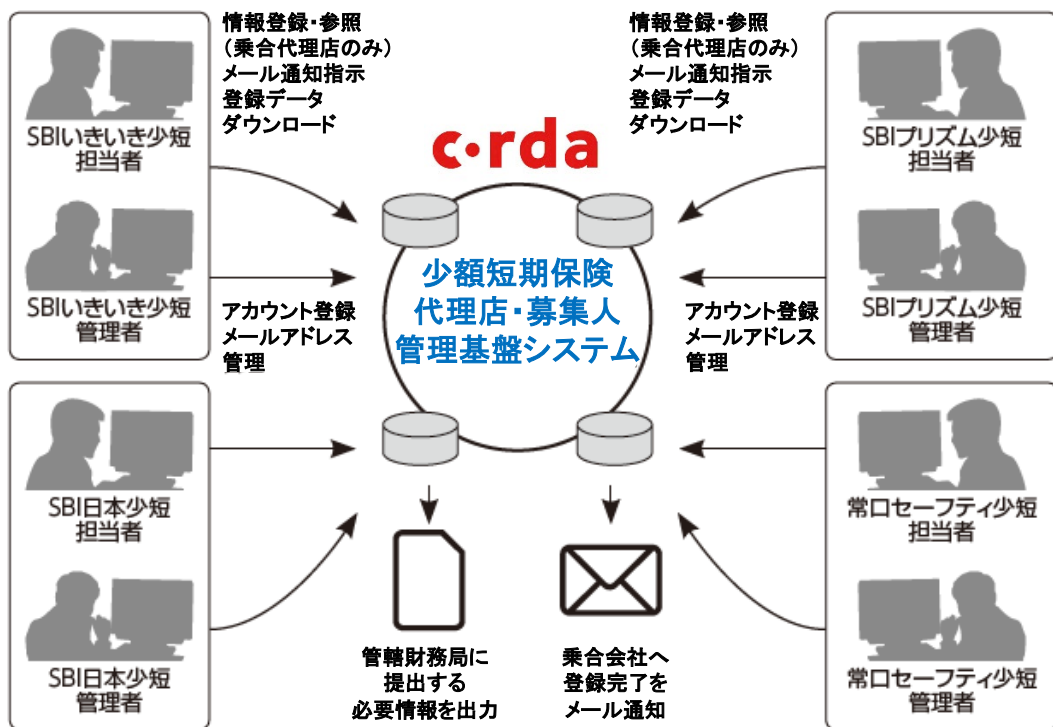


更なるM&Aも視野に入れる

※ 保有契約件数は2020年12月末時点

2020年10月、SBI日本少短がコンセンサス・ベイス社と ブロックチェーン・プラットフォーム“Corda”を用いた 業界初・少短会社向け「代理店・募集人管理基盤システム」を開発 拡大した顧客基盤において更なる業務の効率化・標準化を図る

代理店・募集人管理基盤システムのイメージ



少短会社の増加に伴い、
以下の業務の煩雑化が業界全体の課題に

- 管轄財務局への募集代理店・募集人の登録・届出
- 乗合代理店に関する、各保険会社間での代理店・募集人情報の連携・共有



Cordaを使用した当システムにより、
業務の標準化・簡素化とコスト削減を図る

- プライバシーを確保した状態で、代理店に乗り合う少短会社においてのみ効率的に情報を共有することが可能
- 登録された代理店・募集人の個人情報の漏洩・改竄・消去を完全に防止
- 共通のDBから、正しい情報を直接取り出すことができ、申請内容の記入漏れ・転記ミスを大幅に削減できる

図出典：北尾吉孝（SBIグループ代表） [2021] 『地方創生への挑戦』 きんざい, 第7章DX時代における新しい金融の姿, P.195.

**SBIインシュアランスグループの少短各社に留まらず
他の少短会社にも本システムを開放予定**

**② より一層の顧客基盤の拡大を図るべく、
多様な企業とのアライアンスを積極的に推進**

SBI損保・SBI生命は保険商品の販売拡大に向け 地域金融機関等との提携を積極的に推進

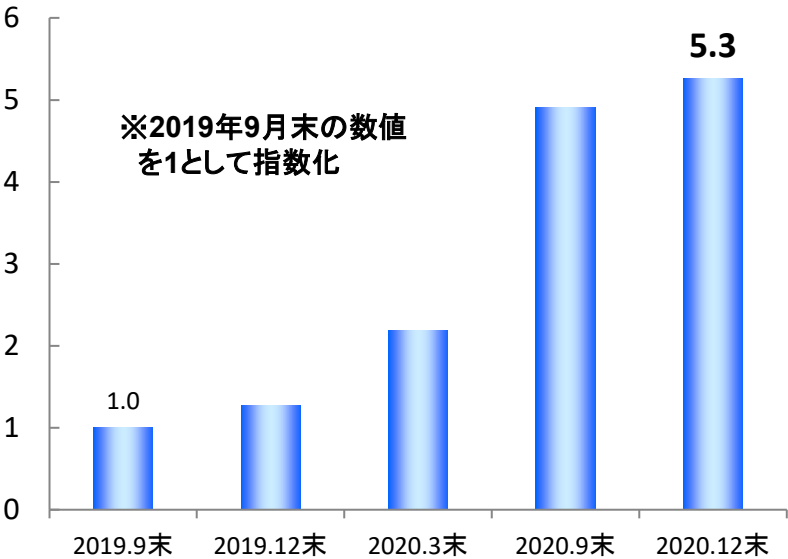


金融法人23機関を含む58社が
SBI損保の保険商品の採用を決定し、
随時取扱いを開始

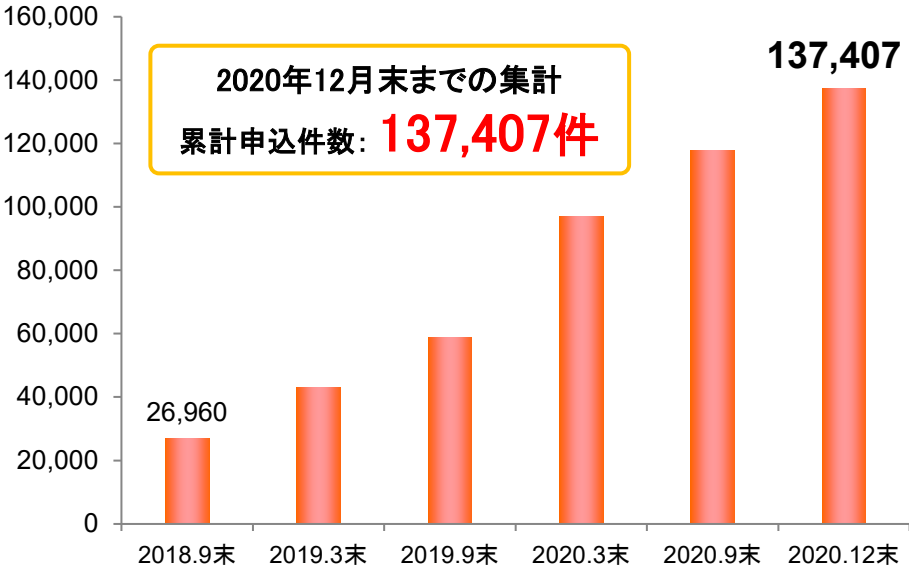


SBI生命の団信は地方銀行11行を含む
地域金融機関等26機関で販売を決定
もしくは開始

提携先を通じた累計保険申込の推移



(件) SBI生命の団信累計申込件数の推移



少額短期保険会社は商品の多様性を活かして 販売チャネルを拡大、顧客接点の増加を図る



ペット保険

関東一円で大型ホームセンターを運営する(株)ジョイフル本田、豊富な譲渡会開催実績を持つ一般社団法人RENSAと協業



●ジョイフル本田各店舗内で犬猫譲渡会を順次開催し、保護犬・猫と飼育希望者とのマッチングの取組みを開始



死亡保険

葬儀分野サービスを提供する(株)セレモアと提携



●被保険者の葬儀の際、セレモアが提供する所定の葬儀プランを特別料金で利用できる葬儀費用優待サービスを開始

●セレモアはSBIいきいき少短の募集代理店として、26万人の個人会員および官公庁をはじめとした2,500の提携先企業、団体を中心に保険の募集活動を実施



バイク保険

ハーレーダビッドソンオーナー専用の車両・盗難保険や、YSP(ヤマハスポーツプラザ)オーナー専用のバイク用車両保険を販売

**【金融サービス事業の主要3事業以外で、
当社連結業績に貢献している事業体】**

**(4) SBI FinTech Solutions
(韓国KOSDAQ上場)**

SBI FinTech Solutionsは総合フィンテックソリューション企業 として、多様なフィンテックサービスを提供

個人向けマネーサービス事業

国際送金サービス



決済サービス事業

決済代行サービス



企業支援サービス事業

バックオフィス支援サービス



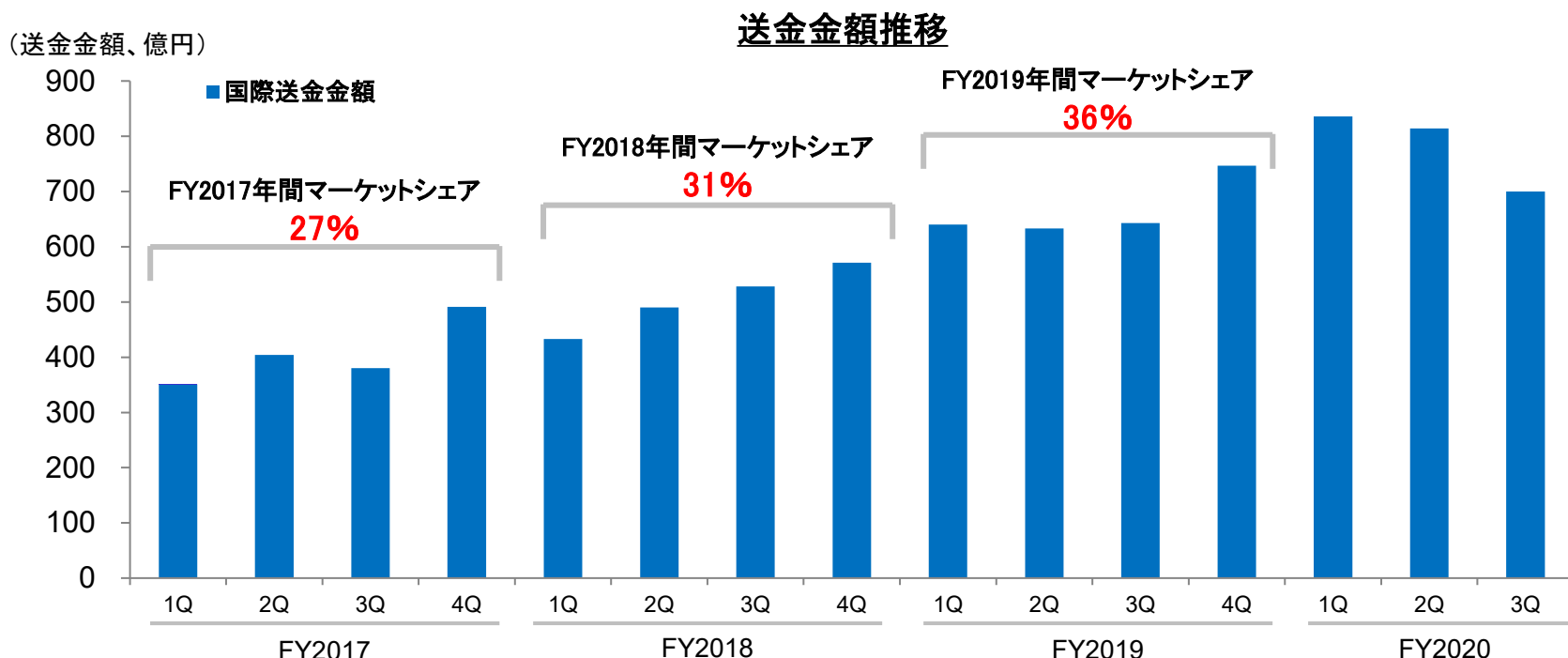
2021年3月期第3四半期累計の連結業績(韓国取引所KOSDAQ市場上場)

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計 (2019/4/1~2019/12/31)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020/4/1~2020/12/31)	前年同期比 増減率(%)
売上高	6,061	7,100	+17.2
営業利益	1,000	1,529	+52.9
税引前利益	890	1,392	+56.3
親会社株主に 帰属する当期利益	619	903	+46.0

SBI FinTech Solutions傘下のSBILレミットは、 海外金融機関と連携し、米Ripple社の分散台帳技術も 用いて国際送金市場での圧倒的な優位性の確保を目指す

- ✓ 2010年の開業当初からマネーグラム社のネットワークを活用し、世界**220**以上の国と地域の約**35万**拠点への海外送金が可能
- ✓ 国際送金取扱い累計額は**1兆**円を突破(2020年7月時点)



他社との連携も通じて更なる利便性の向上を図る

- ✓ SBペイメントサービスと提携し、フィリピン国GXI社の運営するモバイルマネー「Gcash」の送金サービスを2020年12月より提供開始
- ✓ ローソン銀行ATMにおけるSBILレミット国際送金サービスの取り扱いを2021年1月より開始

2. アセットマネジメント事業

- FintechファンドやSBI A&Bファンド等から10~12月にIPOした投資先の売却益及び評価益が利益増に寄与し、公正価値評価の変動による損益及び売却損益は今期累計で292億円と高水準を達成
- 韓国のSBI貯蓄銀行の第3四半期累計の税引前利益（SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース）は、前年通期業績を上回る前年同期比67.6%増の206億円を計上し、過去最高益を更新

アセットマネジメント事業の 2021年3月期第3四半期の業績概況

(IFRSベース、単位:億円)

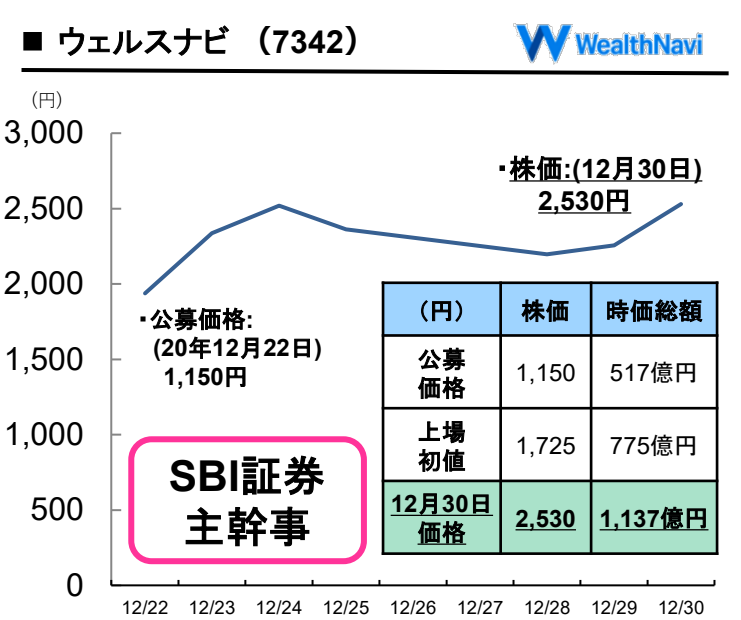
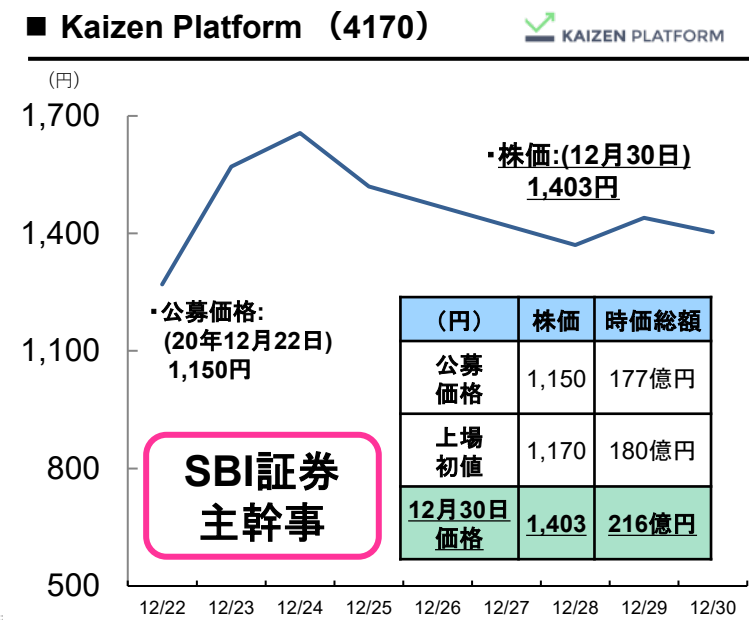
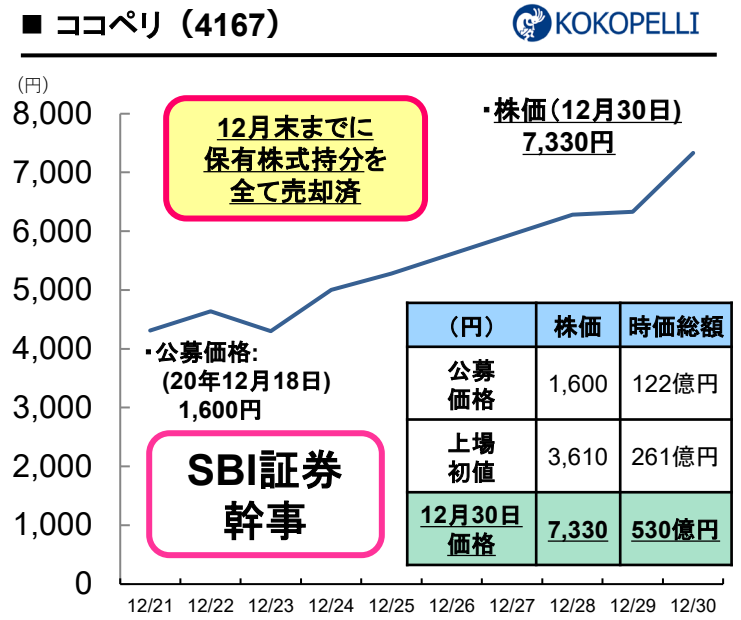
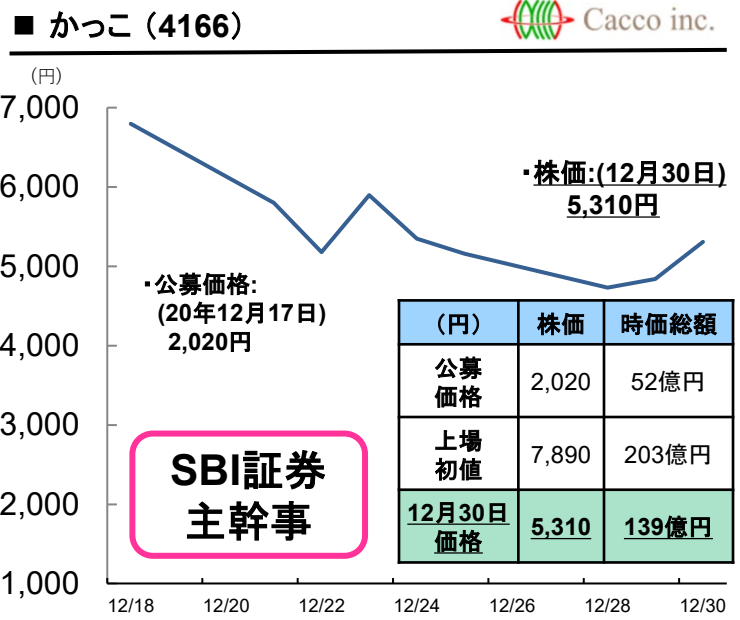
	2020年3月期 第3四半期 (2019年4月~12月)	2021年3月期 第3四半期 (2020年4月~12月)	前期同期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,082	1,306	+20.7
税引前利益	437	438	+0.2
SBI貯蓄銀行	123	206	+67.6
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	316	292	▲7.6
上場銘柄	108	311	+188.0
未上場銘柄	208	▲19※	—

※未上場銘柄が株式公開した後の評価損益は、上場銘柄の区分に含まれます。

(1)プライベート・エクイティ(PE)事業

- **Fintechファンド及びSBI AI&Blockchainファンドの両ファンドは、投資先のIPO等が本格化する資金回収フェーズに移行**

第3四半期においてIPOを実現した主な上場銘柄



PE事業の持続的成長が期待できる背景

- ① 2021年以降も、Fintechファンド及びSBI AI&Blockchainファンド等からの投資先のIPO予定が豊富にあり、中長期にわたり高水準の利益貢献が期待できる
- ② 将来の布石として、4+5ファンドや事業承継ファンド等の後続ファンドやCVCファンドの設立を推進し成長産業への投資を拡大
- ③ 新興国における投資は、IPO後も高成長による果実を継続的に享受

① 2021年以降も、Fintechファンド及びSBI AI&Blockchain ファンド等からの投資先のIPO予定が豊富にあり、 中長期にわたり高水準の利益貢献が期待できる

＜投資実績＞

両ファンドから計171社へ約780億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,175億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド:約525億円

SBIホールディングス等からの協調投資:約395億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 19社

既に第三者へ持分売却済み: 4社

＜今後の想定IPO時期※＞

2021年1-3月:0社、4-6月:1社、7-9月:3社、10-12月:10社

2022年:44社 2023年:47社 2024年以降: 29社

第三者への売却によるExitを想定している先: 2021年1-3月:2社、2022年:2社
未定: 5社

※投資先の事業計画等に基づき当社集計

**② 将来の布石として、4+5ファンドや事業承継ファンド等の
後続ファンドやCVCファンドの設立を推進し成長産業へ
の投資を拡大**

1999年から運営を開始したベンチャーキャピタル事業は
着実に出資約束金額を積み上げ、国内最大級の規模に成長

(億円)

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

0

インターネット
テクノロジー
ファンド
1,505億円

出資約束金額（累計）

8,687億円

4+5ファンド（計画）

1,000億円

AI&Blockchainファンド
600億円

FinTechファンド
300億円

Fintech分野

Fintech分野への投資で世界をリード

AI分野

社会に大変革をもたらす

ブロックチェーン分野

インターネット以来の革命

ITサービス・DX、
メディア分野

IT黎明期より、約20年にわたる
豊富な投資実績を有する



~99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 2020

SBIインベストメントは、成長産業への投資を加速すべく、最大1,000億円規模のベンチャーファンド(通称:4+5ファンド)を設定中

～ポストコロナに成長が期待されるデジタルヘルスなどの有望な分野に積極投資～

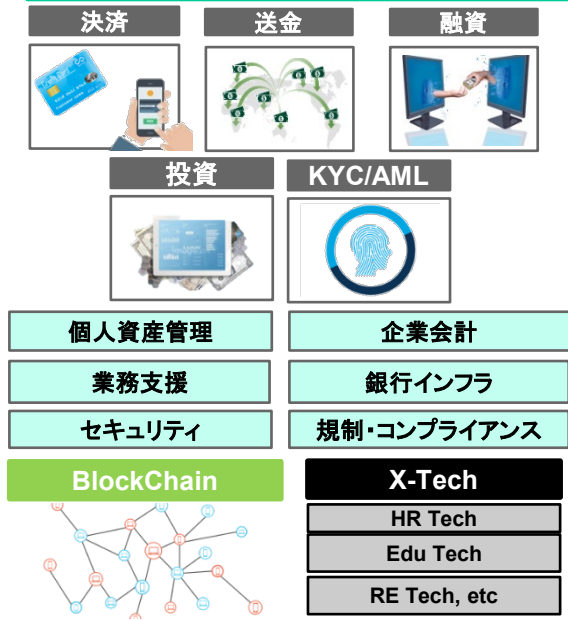
■ 投資対象領域:

これまでのフィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Society5.0 for SDGs」の実現に寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoT、ビッグデータ、その先で実現される「Industry4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

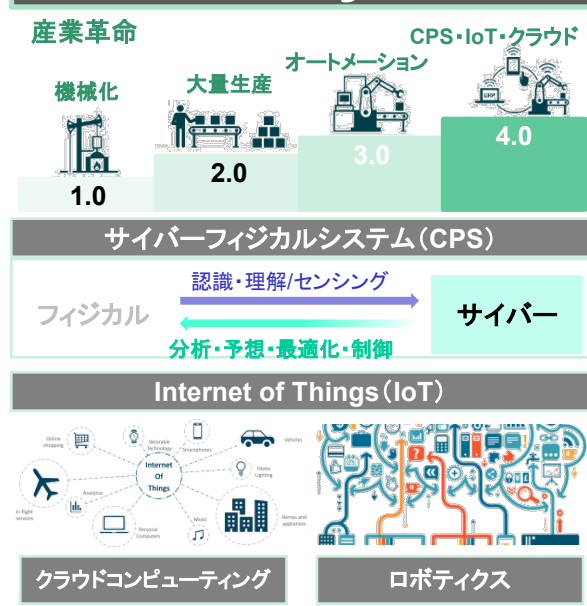
※投資対象領域のイメージ

Society 5.0 for SDGs (Sustainable Development Goals)

フィンテック



Industry 4.0

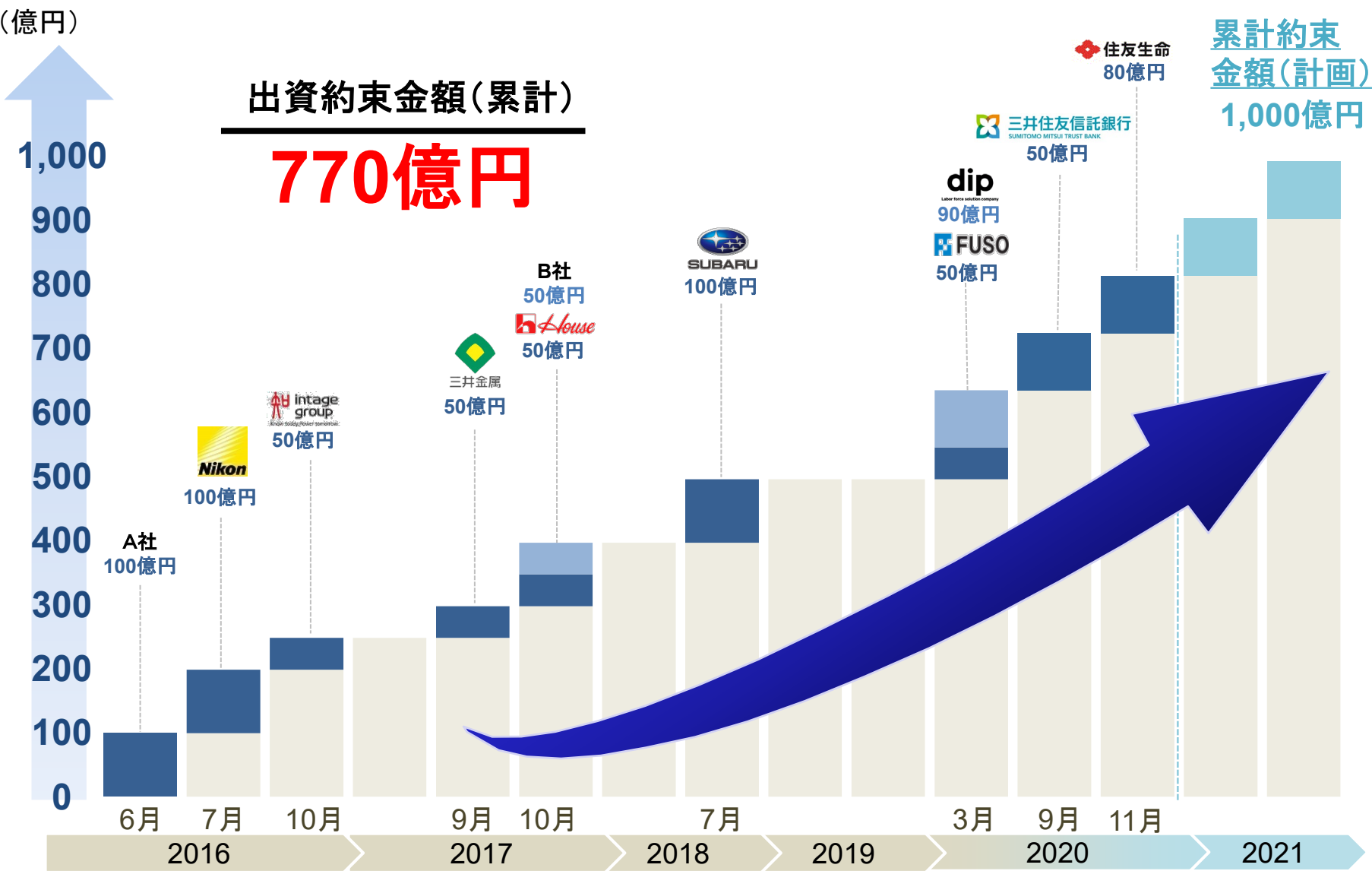


「データ駆動型社会」



AI・5G・ビッグデータ

2016年から運営を開始したCVCファンドは着実に出資約束金額を積み上げ、今後事業法人とのアライアンスを通じて更なる拡大を目指す



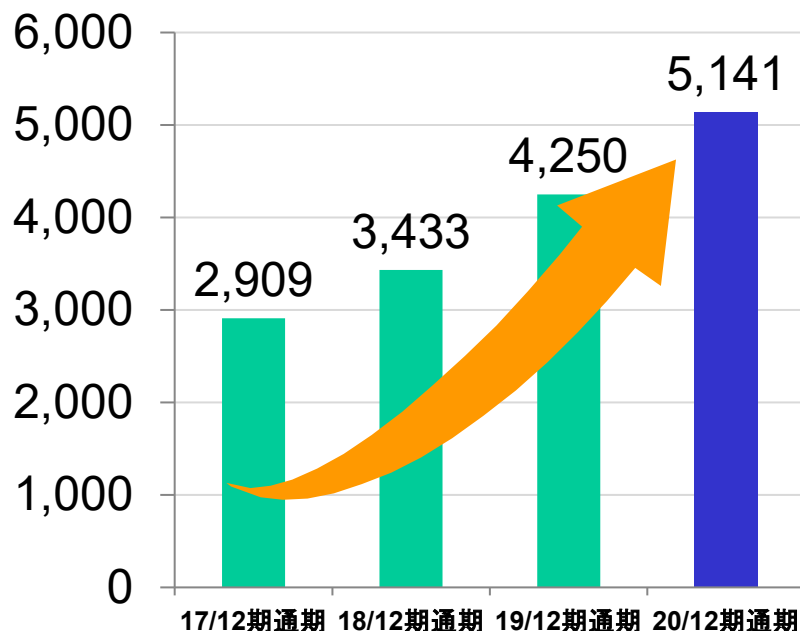
③ 新興国における投資は、IPO後も高成長による果実を継続的に享受

ベトナムのTPバンクは業績拡大が続いており、 IPO(2018年4月)後も継続的に評価益を計上

- コロナ禍においてデジタルバンクを積極的に推進したことやベトナム株式市場の状況を背景に株価が堅調に推移しており、継続的に評価益を計上
- 同銘柄は2021年2月1日付でホーチミン証券取引所が公表する時価総額、流動性などの基準により選出する上位30銘柄の主要インデックスである「VN30」に採用

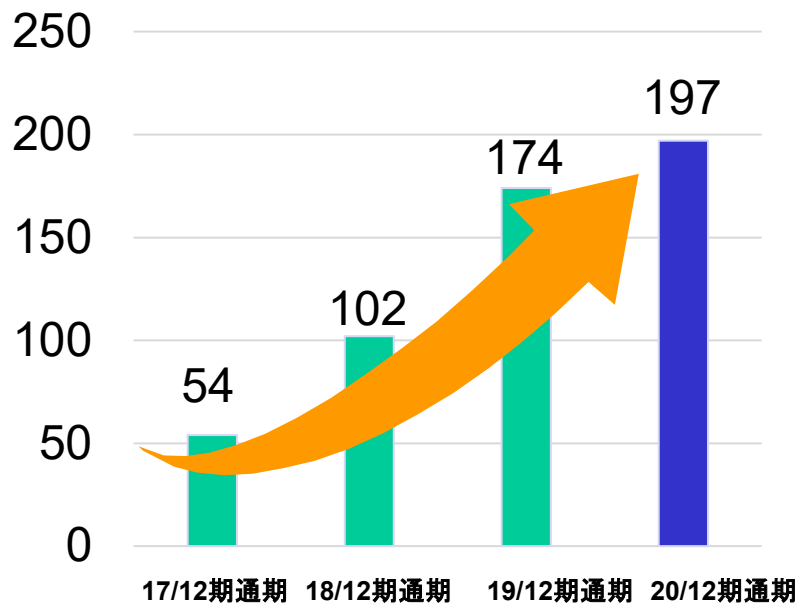
＜貸出金残高の推移＊＞

(単位:億円)



＜税引前利益の推移＊＞

(単位:億円)



※ 1ベトナムドン = 0.0045円にて換算

※ 20/12期通期は速報値

(2) SBI貯蓄銀行

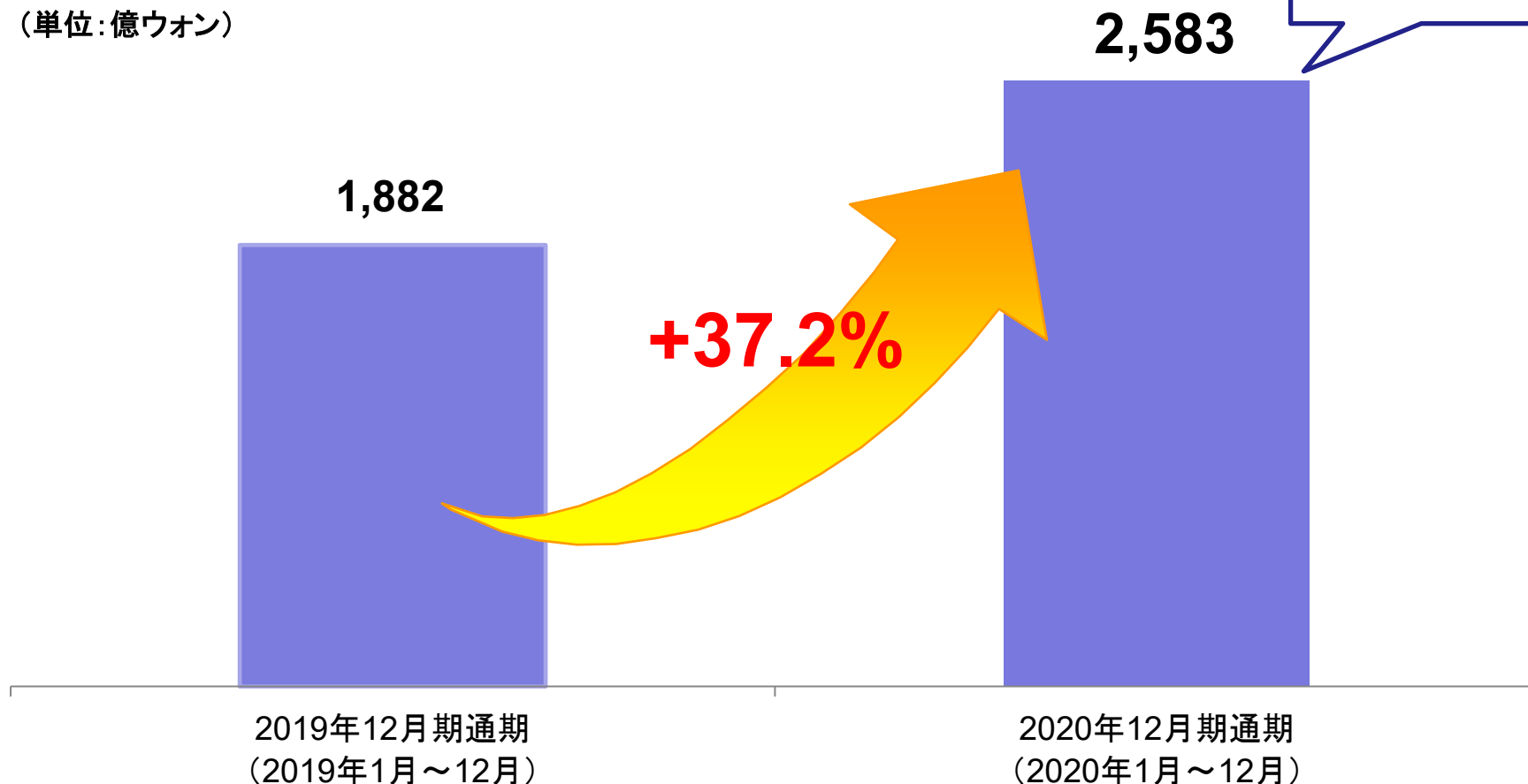
- 韓国のSBI貯蓄銀行は優良資産拡大に伴って、基礎的収支も順調に拡大している一方で、債権全体の延滞率は1.6%と低位で推移しており、セグメント業績の安定利益源として大きく貢献

SBI貯蓄銀行の当期純利益 ～前年度の過去最高益を大幅に更新～

<2020年1月～12月/韓国会計基準>

(単位:億ウォン)

コロナ禍において
大幅な成長を達成

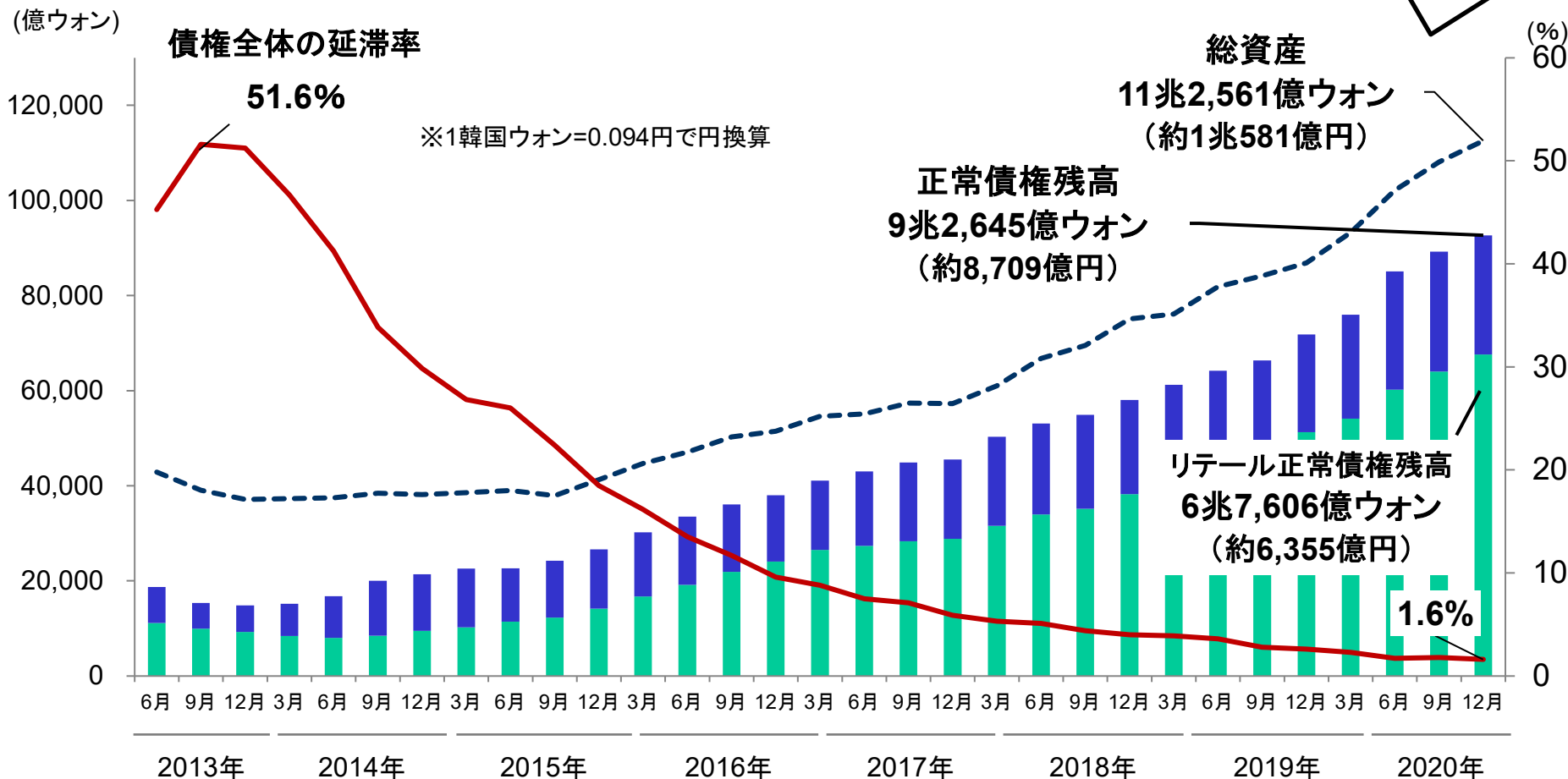


昨年に引き続き、韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE信用評価」)からの格付け「**A-**」(方向性「**安定的**」)を維持

SBI貯蓄銀行は、優良資産拡大に伴って 基礎的収支も順調に拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

2020年12月末時点で、
総資産は**11兆ウォン**を突破



債権全体の延滞率は**1.6%**(リテール債権のみは1.8%)と引き続き低位で推移

SBI貯蓄銀行は業界内における 圧倒的なポジショニングを確立

【2020年12月期 第3四半期の累計実績】

(単位: 億ウォン)

	総資産		当期純利益	ROA (%) ※2
		運用資産※1		
SBI	 108,088	 97,298	 1,941	2.65
OK	76,505	74,798	1,282	2.29
韓国投資	40,651	36,033	462	1.65
ペッパ	39,317	35,733	187	0.69
ウェルカム	34,945	30,980	798	3.24

※1 有価証券及び貸出金の合計

※2 9カ月実績基準のROA

出所: 各社公表資料より当社にて集計

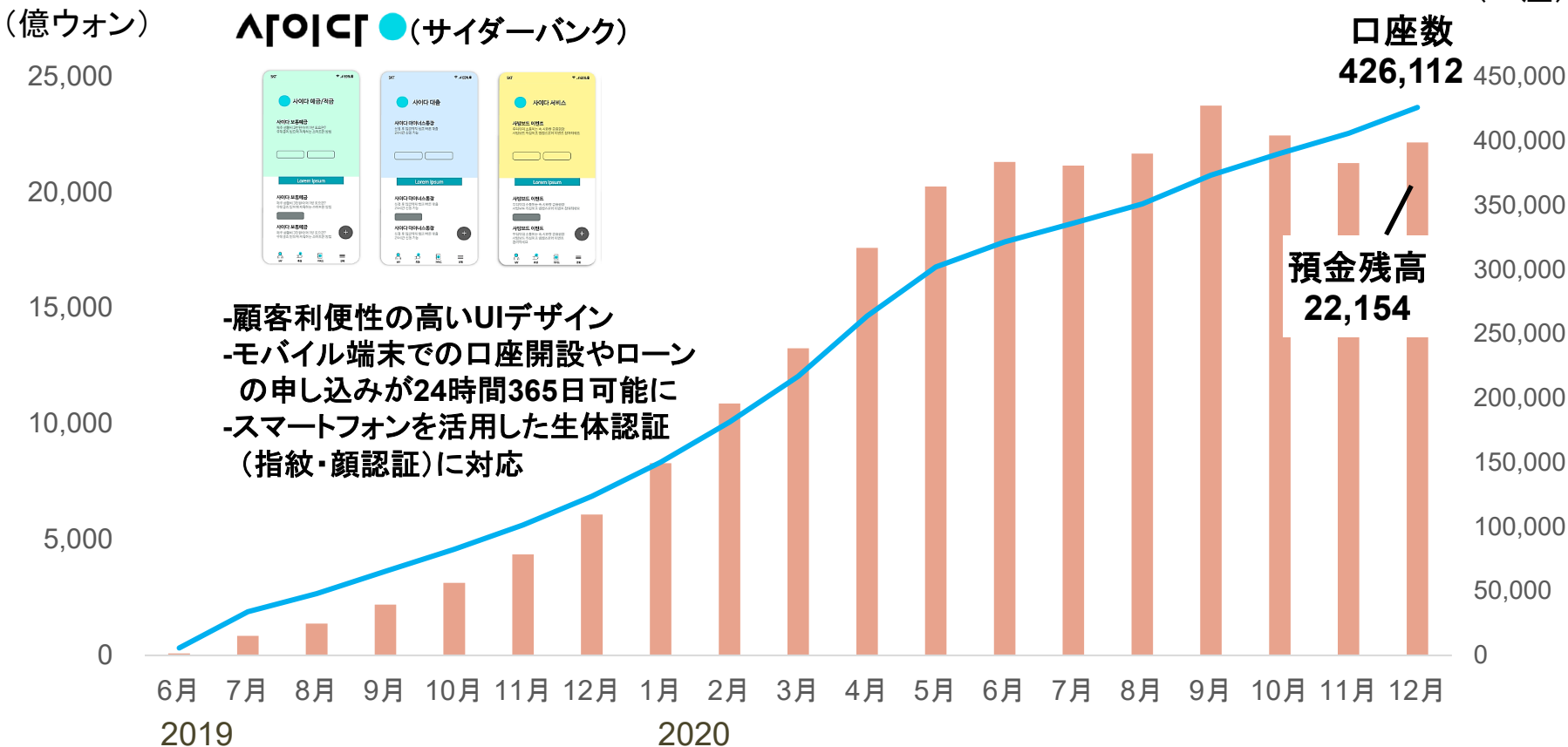
SBI貯蓄銀行はグループの安定的な 収益源までに成長し更なる飛躍に向け始動

- ① デジタル金融サービスを積極的に展開し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進**
- ② 韓国に新たに投資会社(仮称:SBI Capital)を今夏を目途に設立予定**

① デジタル金融サービスを積極的に展開しデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進

～2019年6月に開始したモバイル金融サービス「サイダーバンク」は顧客基盤の拡大に大きく貢献～

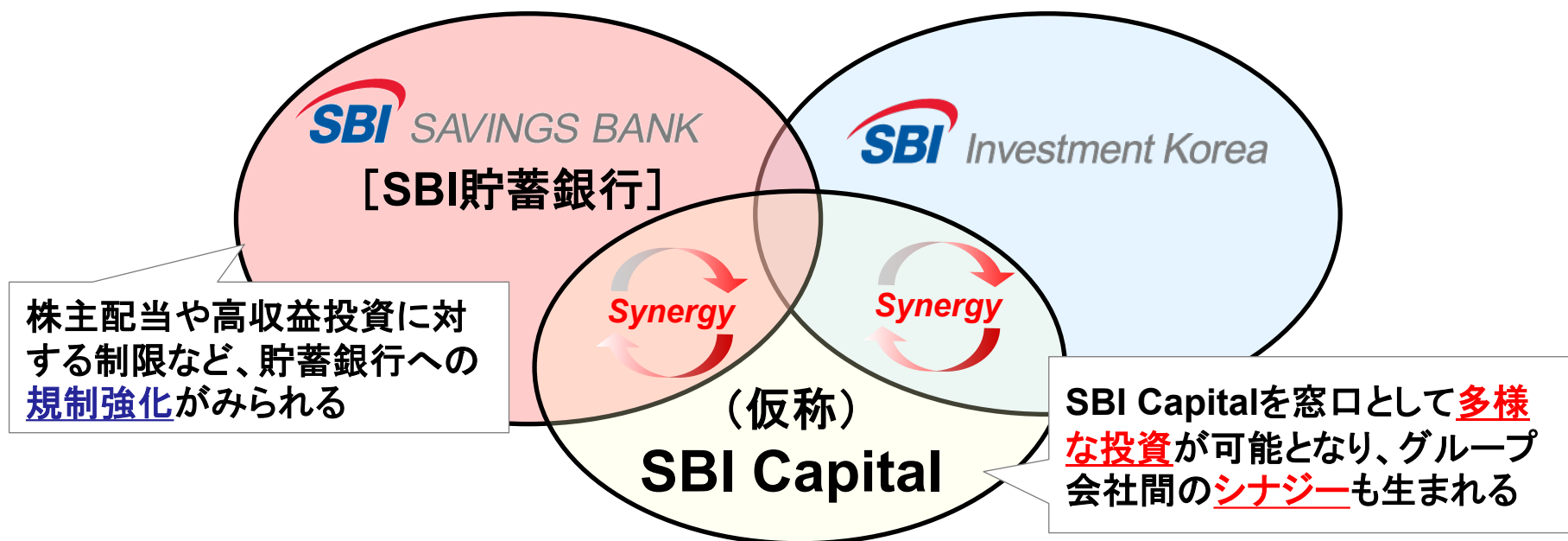
「サイダーバンク」の口座数ならびに預金残高の推移



デジタルチャネルの更なる強化を目指し、機能の改善や追加を実施予定

② 韓国に新たに投資会社(仮称:SBI Capital)を 今夏を目途に設立予定

～韓国国内に金融生態系を構築することでグループ会社間のシナジーを追求～



戦略目標

- 将来的に金融持株会社への転換するための基盤確保
- ベンチャー/フィンテック投資ブランドの確立

(3) 資産運用事業

モーニングスターを中核とする資産運用事業は、個人への「貯蓄から資産形成」をサポートする投資運用商品と運用ツールの提供、年金運用をサポートする「投資アドバイス」の提供、地域金融機関の有価証券運用のサポートする「ポートフォリオ運用商品」の提供等々を通じて更なる資産拡大を目指す

モーニングスター

2021年3月期第3四半期累計連結業績

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

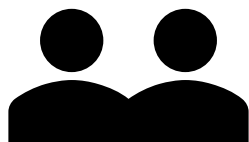
	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～2020年12月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	4,931.2	過去最高 5,479.1	+11.1
営業利益	1,160.3	1,284.9	+10.7
経常利益	1,398.5	過去最高 1,579.3	+12.9
当期利益	935.6	過去最高 985.0	+5.3

生涯に亘って活用できる投資運用商品とツールの提供

～モーニングスター子会社のイー・アドバイザーが
オリジナルロボアドバイザーを開発～

ポートフォリオ構築にESG※の観点を取り入れた
本邦初のESGラップサービス

ラップサービス

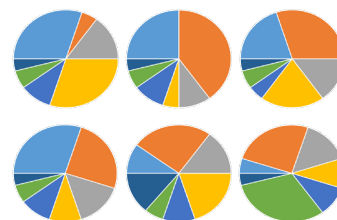


顧客

E-Advisor

投資一任口座

ポートフォリオ
(6～8パターン)



資産形成層

資産活用層

定期積立
サービス

定期売却
サービス

米国モーニングスター & サステナリティクス のデータを参照



※ESGとは、企業が持続可能な成長を目指すうえで必要な要素である「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(ガバナンス)」の頭文字をとったもので、長期的な企業価値を測定する上で重要性が高まっている非財務情報

低コストETF

株式

株式

債券

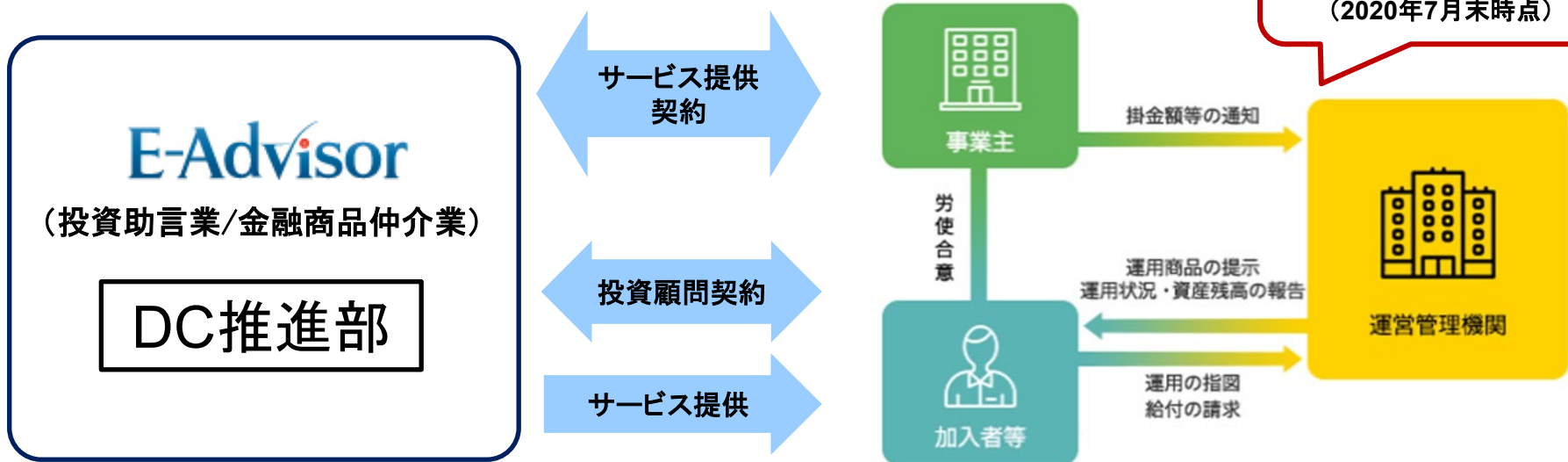
低コスト債券ファンド

SBI Bond Investment Management

イー・アドバイザーでは、企業型確定拠出年金向け 投資助言サービスアプリを提供予定

～確定拠出年金採用企業へのアプローチを強化～

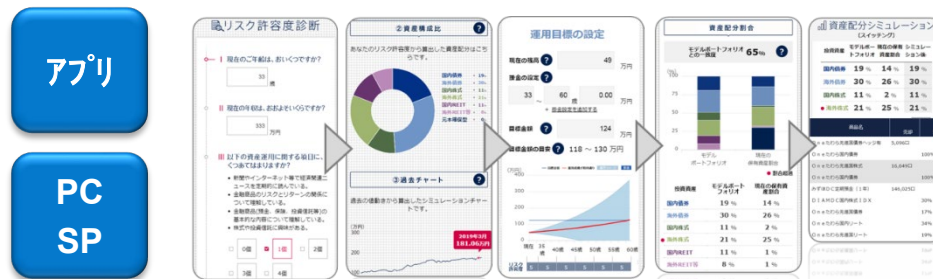
企業型DC加入者数は
750万人を突破
(2020年7月末時点)



MORNINGSTAR

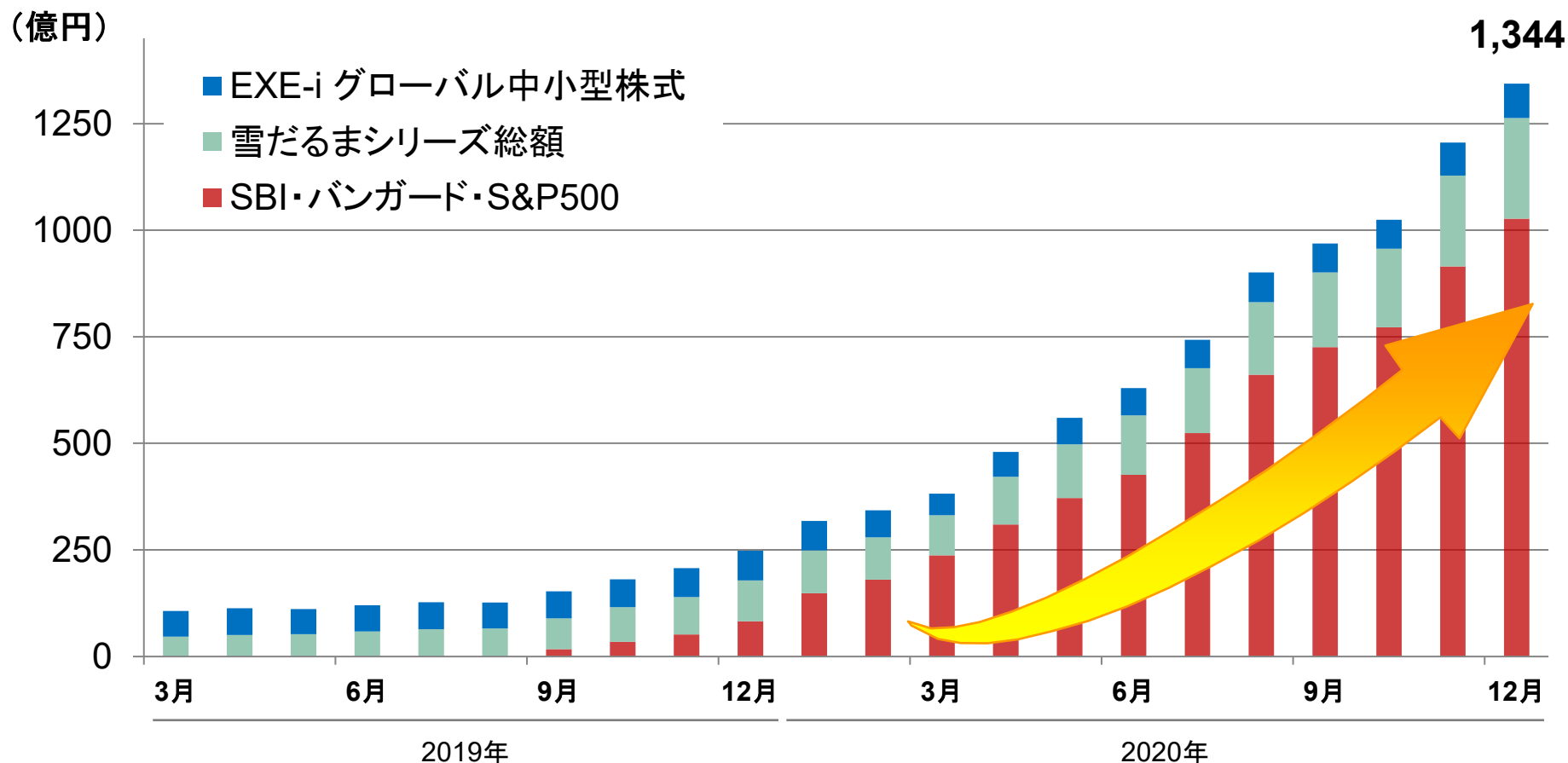
運用商品の評価情報の提供

- 加入者に投資助言サービスを提供
- 運用指図とモニタリングを自動化し、加入者の将来不安を解消



SBIアセットマネジメントの運用ファンドは 純資産残高を急拡大

～株式市場の活性化と個人の投資需要の高まりを受け、
つみたてNISAの対象となるファンドを中心に資産が急増～



注1) 各月末日における数値 2) 億円未満は四捨五入

注3) 雪だるまシリーズは、「全世界株式インデックス・ファンド」、「新興国株式インデックス・ファンド」、「先進国株式インデックス・ファンド」の残高合計値

SBIアセットマネジメント・グループの私募投信の資金流入額は 9,000億円を突破し、全運用会社89社中の第3位に

私募投信の累計資金流入額(2020年1月～12月)

(億円)

順位	運用会社	資金流入額
1	JPモルガンAM	11,748
2	PIMCO	9,097
3	SBIアセットマネジメント・グループ	9,055
4	ブラックロック・ジャパン	8,903
5	インベスコAM	6,471
6	三菱UFJ国際投信	6,445
7	SOMPOアセットマネジメント	6,047
8	ニッセイAM	4,938
9	三井住友TA	3,855
10	ブルーベイAM	3,345
11	大和AM	2,175
12	新生IM	1,631
13	アクサIM	1,520
14	明治安田AM	1,481
15	ゴールドマン・サックスAM	1,310

※ 一般社団法人投資信託協会の統計データ 私募投資信託の運用会社資産増減状況より作成

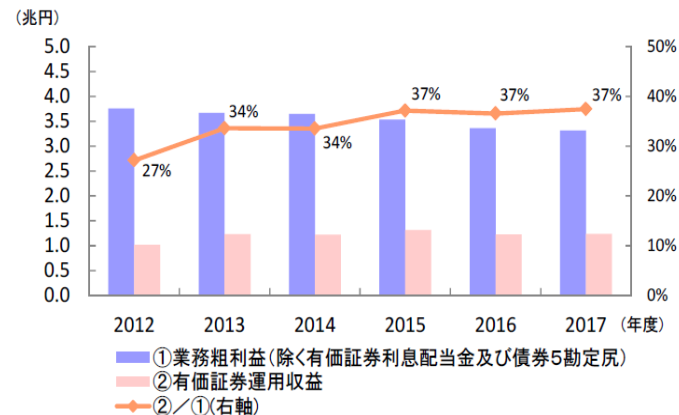
※ SBIAMGの私募投信残高は、SBIアセットマネジメント、SBI債券・インベストメント・マネジメント、SBI地方創生アセットマネジメントの3社合計数値

地域金融機関における 有価証券運用の重要性は極めて高い

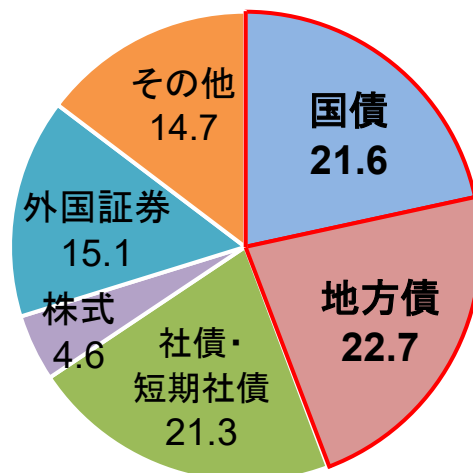
地域金融機関の 有価証券運用における課題

- マイナス金利継続による本業収益の減少
- 新規の円債購入では、コア業務純益への貢献が期待できない
- 保有する国債・地方債の約4割(約15兆円)が2022年ごろまでに償還を迎え、年々収益性は低下
- 高度化、多様化する有価証券運用に対応できる人材の不足
- ポートフォリオの入れ替え等が難しくなっている状況で損失を先送りしたり、損失を抱えるポートフォリオに追い銭をしているようなケースもある

地方銀行の有価証券運用への収益依存度



地方銀行の有価証券保有状況



※資料出典:金融庁「地域銀行有価証券運用モニタリング」
日本銀行「民間金融機関の資産負債統計」

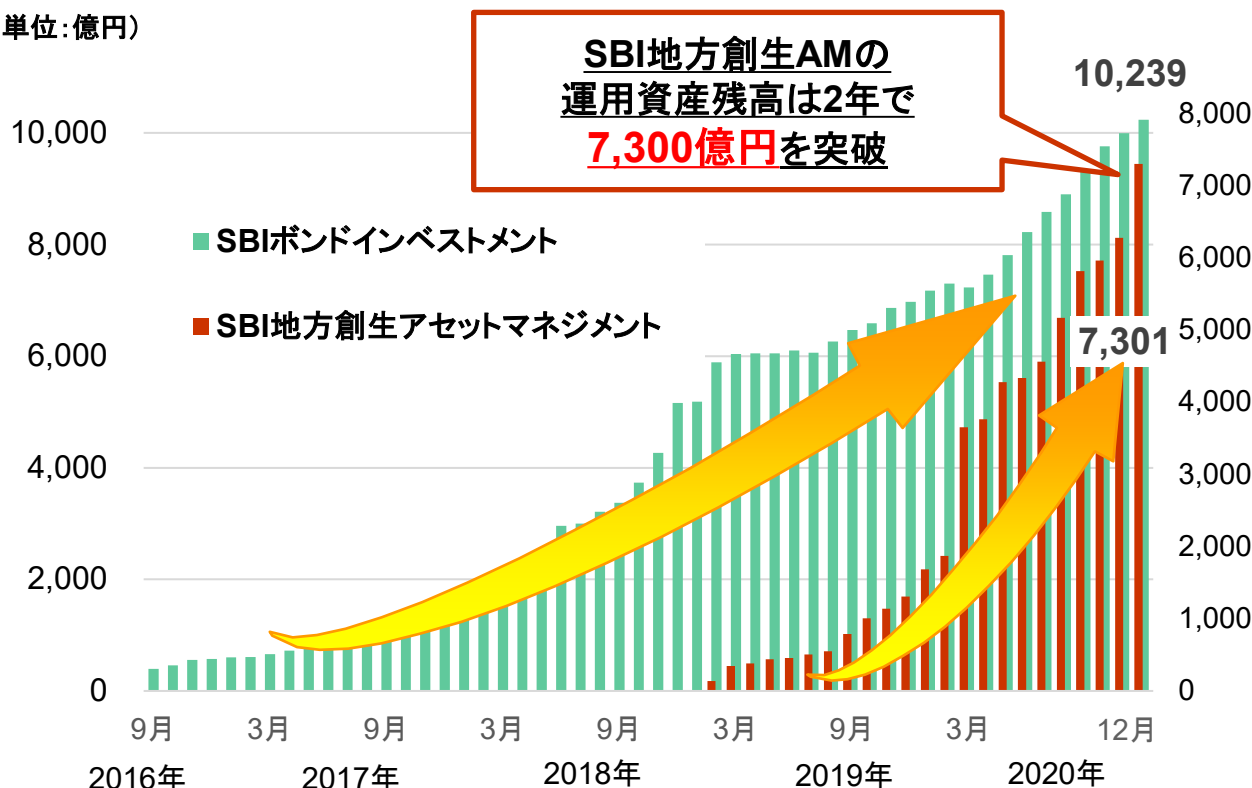
※2020年3月末時点での割合 94

SBIアセットマネジメント・グループで受託する 地域金融機関等からの運用資産残高は1.7兆円を突破

～今後3年で運用資産残高5兆円以上を目標とする～

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI Bonds Investmentでは、シンプルかつ低コストな運用商品を一貫して提供
- 地域金融機関39行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントでは、地域金融機関から約7,300億円の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りが、ポートフォリオの見直しにより大幅に改善

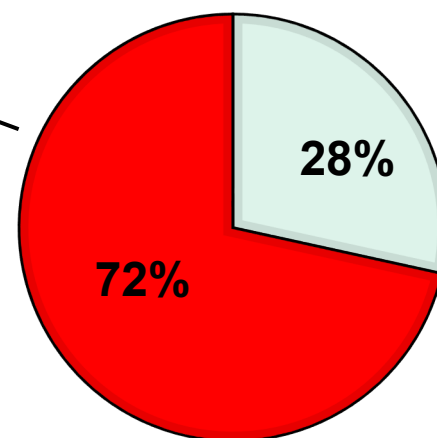
(単位: 億円)



地域金融機関向け 資産運用受託金額の内訳

(2020年12月末時点)

- SBIH 資本業務提携先6行
- その他銀行



地域金融機関の有価証券運用の多様化・高度化をサポート するポートフォリオ分析、リスク管理ツールの提供

SBI GROUP SBI ボンド・インベストメント・マネジメント

SBI GROUP SBI 地方創生アセットマネジメント



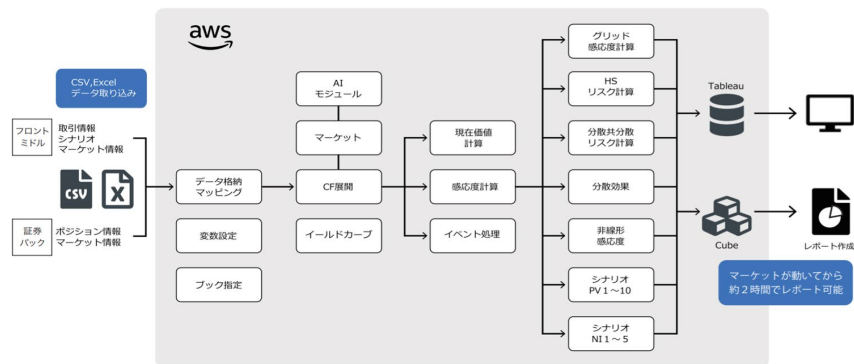
資本業務提携
(モーニングスター出資比率2.9%)

「Acrux」

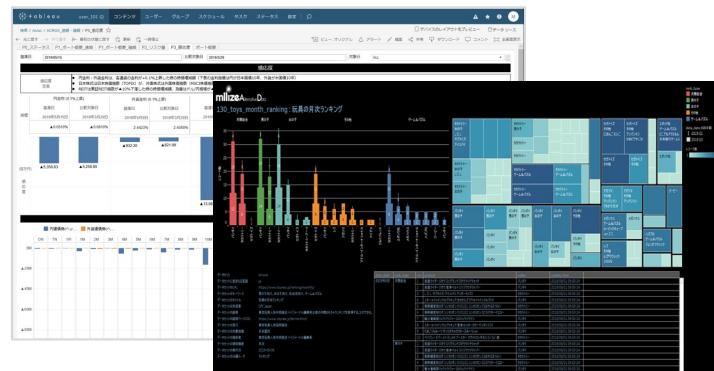
次世代の有価証券運用・リスク管理プラットフォームを、クラウドベースで地域金融機関向けに提供

- ① データを可視化することでポートフォリオ特性の理解促進
- ② 既存ポートフォリオへのストレステスト、シナリオテスト
- ③ ポートフォリオ入替に伴う期間収益シュミレーション

クラウド環境を利用したシステム提供

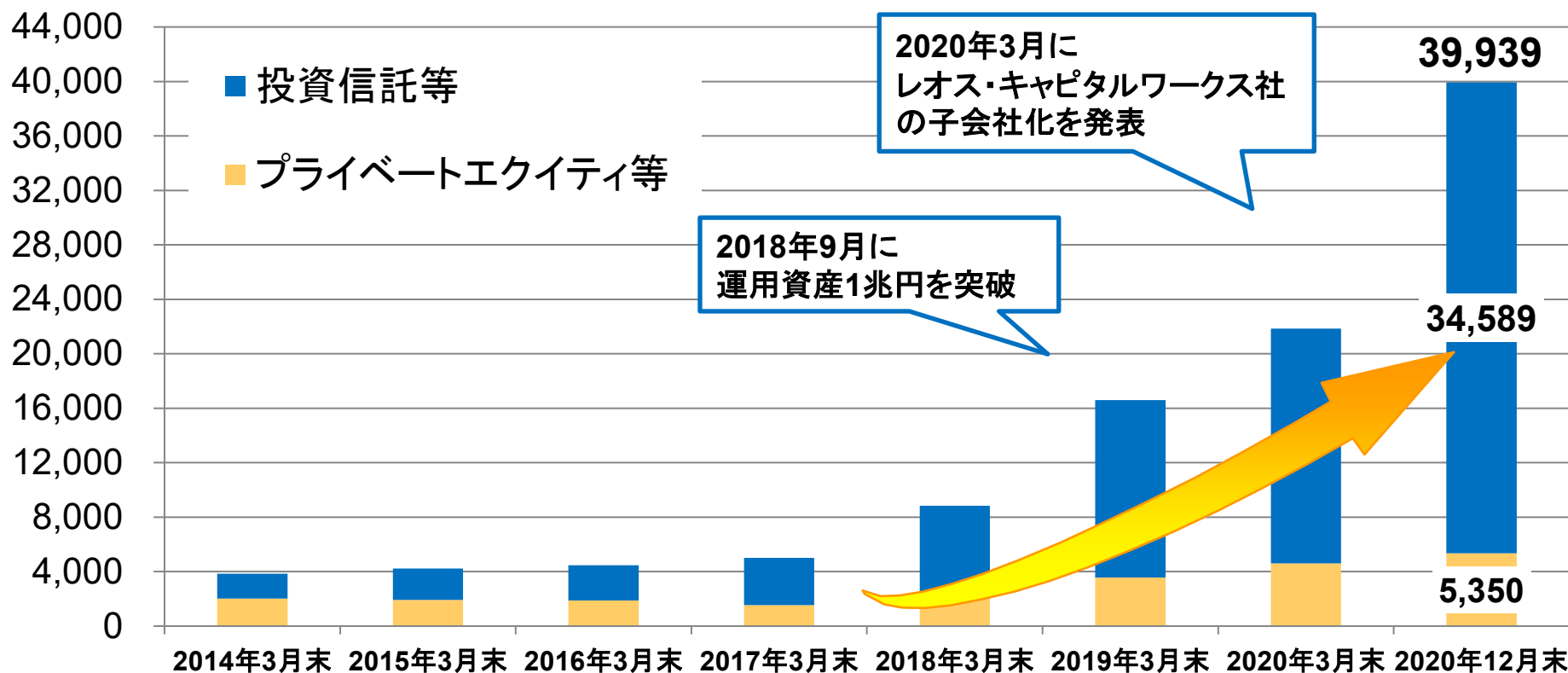


データの可視化



プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は 約4兆円に達しており、2年後に5兆円、 5年後には10兆円の水準を目指す

(億円)



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

(4) SBIエナジー

**気候変動の抑制に向けた「カーボンニュートラル」の
実現という世界的な潮流を捉えるべく、SBIエナジー
を通じた再生可能エネルギー事業の拡大を目指す**

地域活性化と持続可能な社会の実現に向け エネルギー分野は転換点を迎えている

背景:

2019年に英・仏両国において温室効果ガス削減に関する具体的な数値目標の盛り込まれた法律が成立し、日本においても菅総理大臣が所信表明演説で、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言するなど、国内外で気候変動対策の機運が高まりつつある

SBIエナジー

- ✓ 2015年の設立以降、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業を展開
- ✓ 農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)を通じて、農業振興、地域活性化にも貢献
- ✓ 地方自治体への再生可能エネルギーの導入を推進することで、地域雇用の創出に加え、災害時のエネルギー確保にも貢献



SBI遠野第一ソーラーシェアリング
発電所(岩手県遠野市)

地域資源を活用した再生可能エネルギー事業の拡大による
「脱炭素社会」の実現と地域経済の活性化を推進

3. バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業

メディカル・データ・ビジョン株式会社の持分法適用会社化によるメディカルインフォマティクス分野への参入等により、セグメント名を当第3四半期から「バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業」に変更

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業の 2021年3月期第3四半期の業績概況

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業の 税引前利益(IFRS)

2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～12月)
▲8,720	▲4,795

(単位: 百万円)

米クオーク社は急性腎不全(AKI)予防薬の開発に経営資源を集中させており、このAKIの臨床試験(フェーズⅢ)が最終段階を迎え支出が減少したこと等が寄与し、赤字額を前年同期の5割程度まで縮小

急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験(フェーズⅢ)は、欧米諸国でのCOVID-19感染拡大による移動制限等により臨床試験サイトでの作業に支障が生じているが、様々な対策を講じており、**現時点で臨床試験結果が2021年2月末迄には判明する予定**

バイオ・ヘルスケア & メディカルインフォマティクス事業各社の 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

		2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)	2021年3月期 第3四半期累計 (2020年4月～12月)
SBIバイオテック		▲297	▲175
Quark Pharmaceuticals(クオーク社)		▲5,782	▲2,848
5- ALA 関連	SBIファーマ	▲791	▲1,369
	SBIアラプロモ	182	176
	フォトナミック	91	▲26

- SBIファーマは、ミトコンドリア病治療薬(フェーズⅢが2021年4月に終了予定)の上市に向けた製剤開発費の計上等により赤字額が拡大
- SBIアラプロモは健康志向の高まりを受け、**2021年1月8日に5-ALAを高用量配合する「アラプラスゴールドEX」を新発売**
- フォトナミックは**通期では黒字基調を維持する見通し**

SBIバイオテックの保有する創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラバイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)	フェーズIb (終了)	pDC除去による治療効果として、大半のCLE患者に臨床的に有意な皮膚病変の改善が観察され、安全性プロファイルも良好であったとの 最終解析結果が2020年11月5日に公表 された。 これを踏まえ、 SLE(全身性エリテマトーデス)をメイン疾患としてフェーズII試験を2021年6月頃までに開始 する計画。
		COVID-19に起因する急性肺機能障害	フェーズI (被験者リクルート中)	米国にて被験者リクルートを開始し、2021年6月頃までに結果が判明する予定。 この結果を踏まえ、次のステップへの移行可否を判断する意向
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社 での開発が順調に進展、2020年7月に所定のマイルストーンを達成し、一時金を受領
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	旭化成ファーマ社 にて開発が開始され順調に進展中
Cdc7 阻害薬	カルナバイオサイエンス (2014年5月)	大腸がん	フェーズI (予定)	カルナバイオサイエンス社 が2021年3月末までに日本での臨床試験実施に向けた治験届を提出する計画

※アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

5-ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII
治療薬	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズIII 実施中(2021年4月終了予定)		
	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズII 実施中		
光線力学療法 (iPDT)	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズII 準備中		
光線力学診断 用剤(PDD)	乳がん (フォトナミック)	フェーズIII 準備中		
	髄膜腫 ※脳腫瘍の適応拡大 (NXDC)	フェーズIII 実施中		

・英オックスフォード大学病院でのFirst patient in(最初の患者登録)はCOVID-19感染拡大による影響を受けて遅延

・FDAよりオーファンドラッグ指定取得
・米国・ドイツ・オーストリアで実施中

※医師主導治験

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と 5-ALAに関して

- 長崎大学熱帯病研究所から、細胞培養実験による新型コロナウイルスに対する5-ALAの感染抑制効果に関する論文が投稿され、査読前の原稿はbioRxivのサイトで閲覧可能となった(2020年10月28日)
(ご参考 <https://doi.org/10.1101/2020.10.28.355305>)
- 長崎大学から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者に対する5-アミノレブリン酸(5-ALA)を用いた特定臨床研究開始が報じられた(2020年10月29日)
- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)患者に対する5-アミノレブリン酸リン酸塩を利用した治療に関する症例報告のお知らせ(2021年1月14日)



Case Reports in Infectious Diseasesに投稿中で、査読前論文が「Open Science Framework (OSF)」に掲載された。

(ご参考 <https://osf.io/azxsm>)

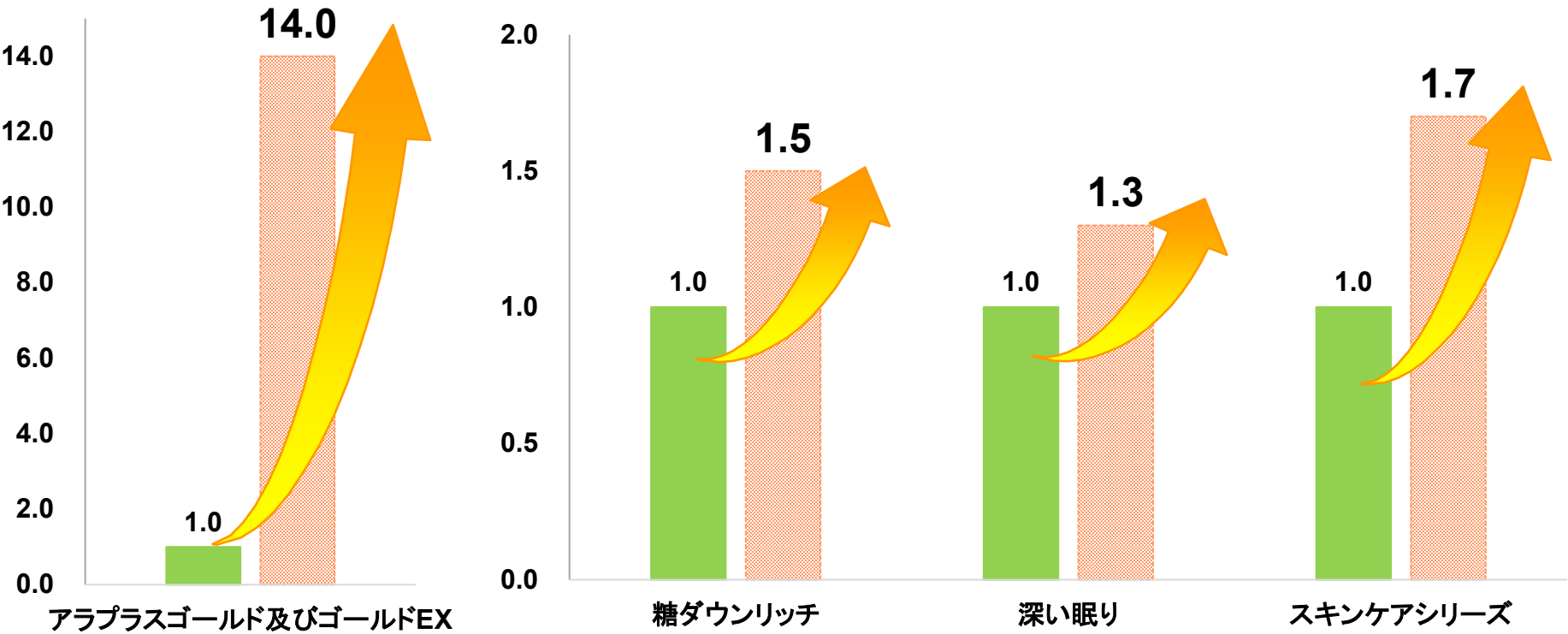
- バーレーンでは、アイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学(RCSI Bahrain)とバーレーン国防軍病院(Bahrain Defense Force Hospital/Royal Medical Services)において、バーレーン国保健監督庁(NHRA)の承認を受けて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する5-ALAを含む食品介入試験を実施中
(ご参考 <https://www.clinicaltrials.gov/ct2/show/NCT04542850>)

※上記内容は、5-アミノレブリン酸リン酸塩とSFCの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する有効性・安全性を裏付けたり、当社グループが取り扱う商品の購入・摂取を推奨するものではありません。

SBIアプロモでは各商品の売りが好調

SBIアプロモの主要商品の2021年1月の月間売上見込み(2020年12月実績比)

2021年1月8日に新発売した5-ALAを高用量配合する「アプラスゴールドEX」の売上が好調



■ : 2020年12月(実績) ■ : 2021年1月(見込み)

※2020年12月の売上実績を1として指数化。2021年1月見込みは1月27日までの実績を踏まえて算出

新たに2つの機能性表示食品の届出が受理され、 発売に向けて準備中

血圧・中性脂肪・
総コレステロールの低減



「発芽玄米の底力」
2021年4月発売予定

機能性表示:
本品はGABAを含みます。GABAは血圧が高めの方の血圧を下げる機能が報告されています。また本品は、血中の中性脂肪や総コレステロールを低下させる機能が報告されている成分を含みます。

糖の吸収を抑えながら
代謝を高める

「アラプラス 糖ダウンアラシア」
2021年秋頃発売予定

機能性表示:
本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩(ALA)とサラシア由来サラシノールを含みます。ALAは高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。サラシア由来サラシノールは食事から摂取した糖の吸収を抑え、食後血糖値の上昇を穏やかにする事が報告されています。血糖値が高めの方や糖質が多い食事を摂りがちな方に適しています。

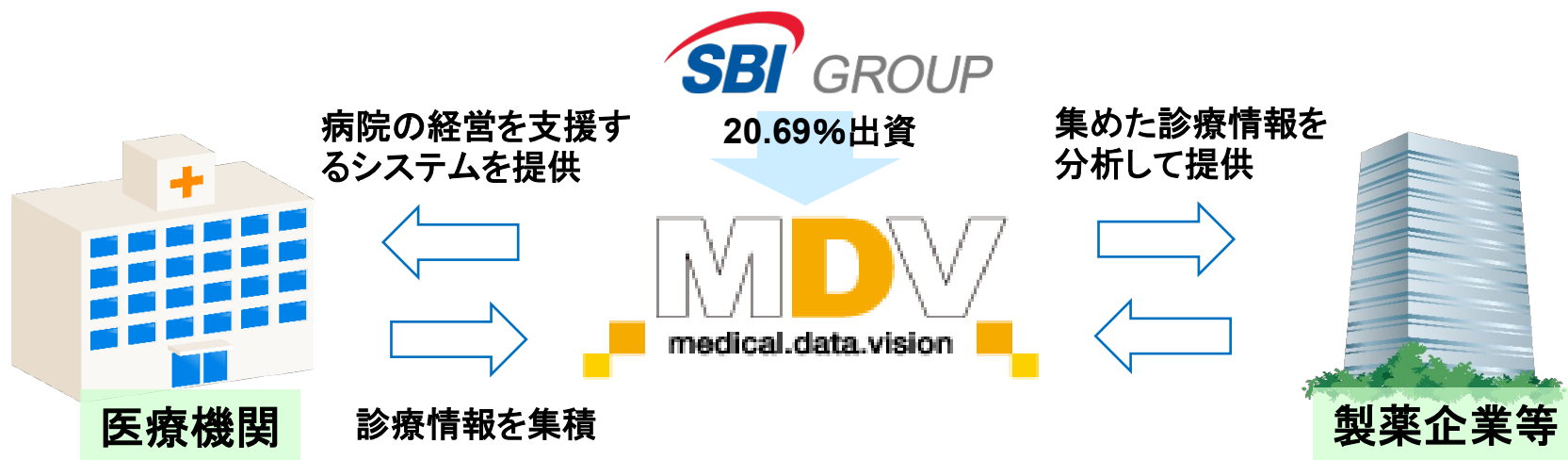
その他の機能性表示食品の開発状況

商品コンセプト	臨床試験の実施状況	進捗
うつ・気分の改善	ハワイ大学で実施済	今春受理見込み
疲労感の軽減	広島大学と共同で実施済	届出済み
男性更年期改善	順天堂大学と共同で実施済	届出予定
運動による疲労感軽減	順天堂大学と共同で実施済	届出予定

メディカル・データ・ビジョン株式会社(MDV社)を持分法適用会社化し、メディカルインフォマティクス分野に参入

MDV社は民間企業としていち早くDPCデータ(※)の分析に着手。病院や健康保険組合などからの膨大な診療データ(実患者数:約3,400万人)を有し、医療ビッグデータの利活用に関する豊富な経験と深い知見を有する

(※)DPCデータ:病院で標準的に作成するデータで、患者基本情報や病名、術式、各種のスコア・ステージ分類などを含む患者臨床情報と、診療行為、医薬品、医療材料等の実施日、回数・数量から診察料、病棟、保険種別などの診療行為情報の全国統一形式の電子データ

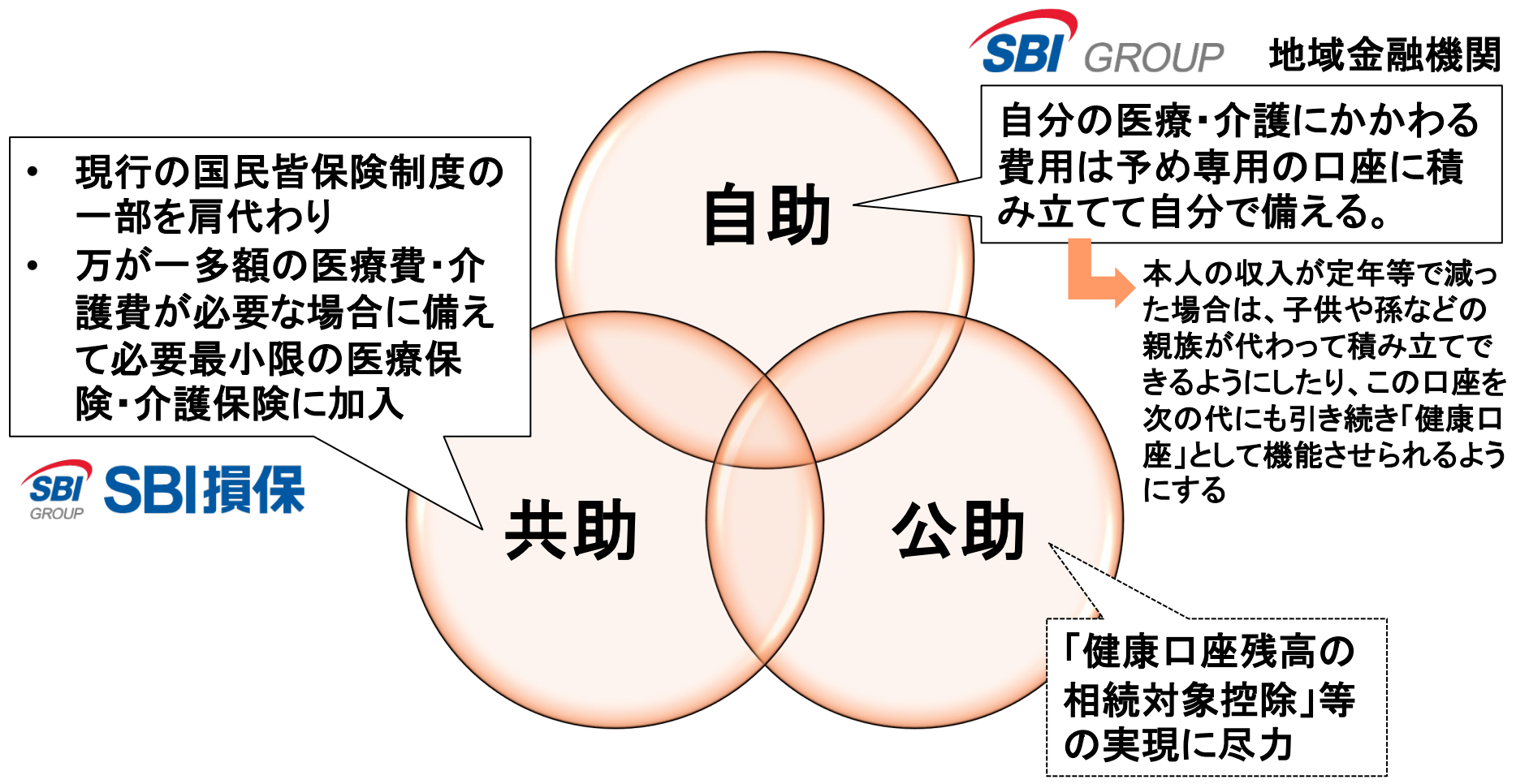


MDV社との業務提携の内容:

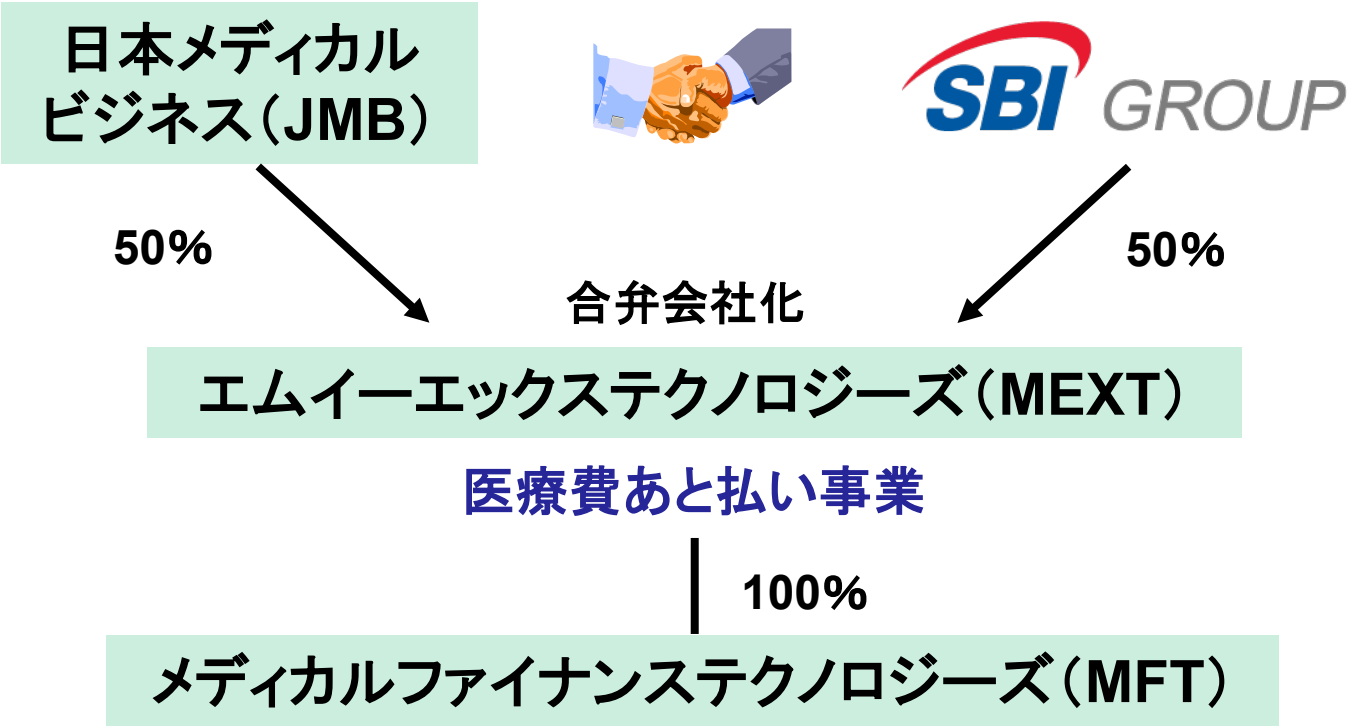
- (1) 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- (2) 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- (3) 医療・ヘルスケア事業領域における当社子会社および当社グループ出資先企業等との連携強化

日本の人口動態の変化や財政状況から予見される 将来の公的保険給付の厳格化に備えて「健康口座」事業を推進

「健康口座」事業のコンセプト



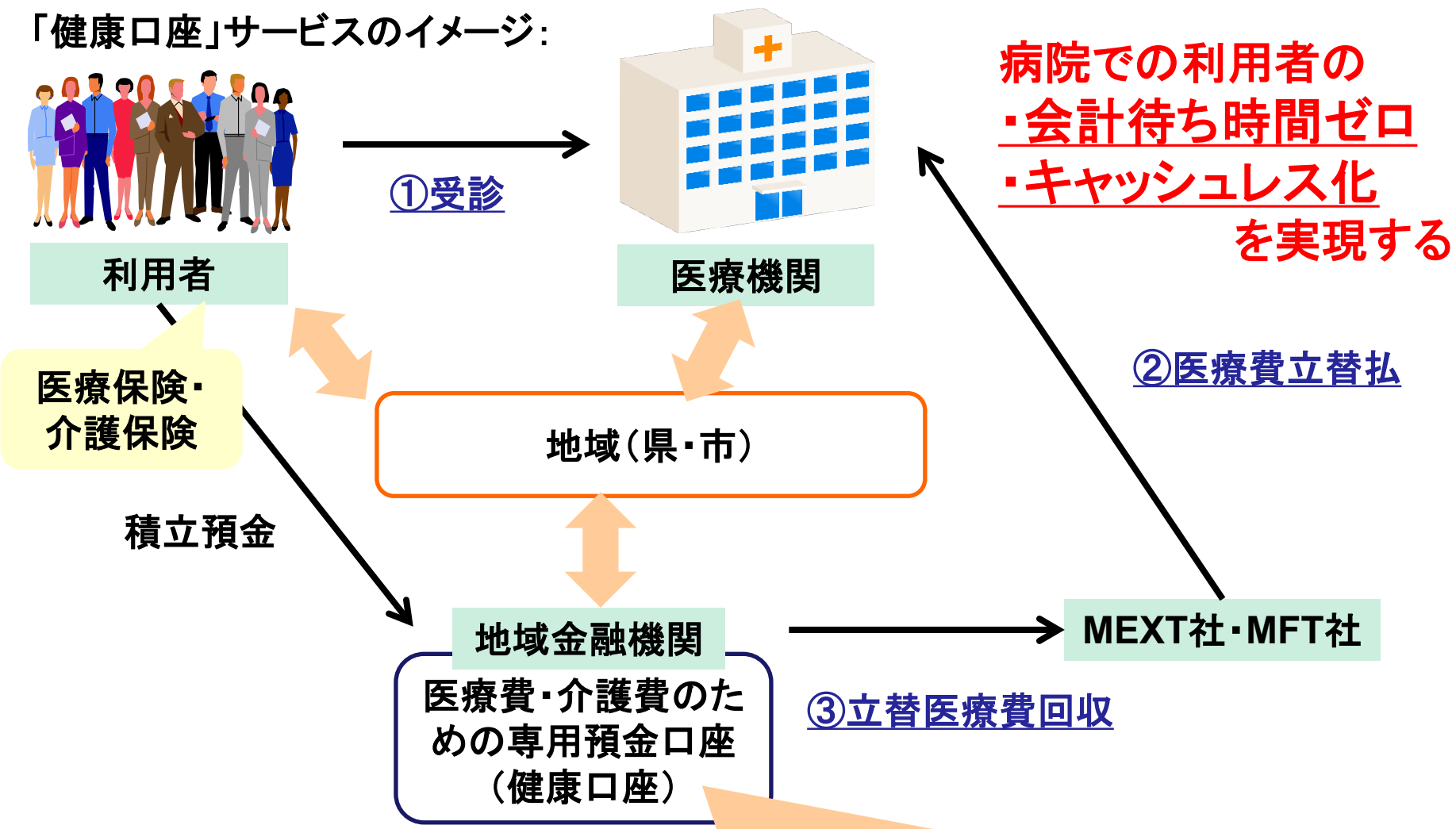
日本メディカルビジネス社との合併会社にて 「健康口座」事業を推進



医療情報事業、医療金融事業を展開するJMB(SBIグループ出資先)は大垣共立銀行やSBI損保と「健康口座」ビジネスを構築。SBIグループはJMBとの合併会社にて「健康口座」事業を推進し、地域金融機関へ当該ソリューションの展開を図る。

将来の医療費・介護費に備える新サービス「健康口座」

「健康口座」サービスのイメージ:



病院での利用者の
・会計待ち時間ゼロ
・キャッシュレス化
を実現する

各地域でのスタート時は、原則一県一地銀を想定

「健康口座」事業は複数の地域金融機関と協議中

Ⅲ. 多様な企業とのアライアンスによって 推進する地方創生の具現化に向けた 当社グループの取り組み

～今年は、投資家や金融サービスの受益者を利する新しい制度や枠組を創設することに尽力し、近未来の成長の礎を築く1年に～

1. 中長期的な視点に基づいたSBIグループと地域金融機関とのアライアンス戦略
2. 地方創生につながる大阪・神戸地域への次世代の国際金融センター誘致に向けた取り組み

1. 中長期的な視点に基づいたSBIグループと地域金融機関とのアライアンス戦略

- (1) SBIグループ各社と地域金融機関の提携
- (2) 様々なビジネスパートナーと共同で推進するSBIグループの地域経済活性化に向けた取り組み
- (3) デジタルシフトによる地域金融機関の質的な転換を目指す
- (4) 複数のパートナーと共同で設立した「地方創生パートナーズ株式会社」および機能提供会社2社の開業

地域金融機関ビジネスモデルの進化に向けた3つのステージ ～リージョナルからネーションワイド、そしてワールドワイドへ～



ファーストステージ:

- ・ 戦略的資本・業務提携
- ・ 運用の高度化
- ・ システムコストの低減
- ・ SBIグループ金融サービスとの連携

収益力の改善、リレーションシップバンキングの深化

セカンドステージ:

インターネットフル活用によるオンラインバンク化とサービスの全国展開

リージョナルから
ネーションワイドへ

サードステージ:

SBIグループやパートナー企業が提供する機能を活用し、地方企業と共に海外へ展開

ネーションワイドから
ワールドワイドへ

(1)SBIグループ各社と地域金融機関の提携

SBIグループ各社と地域金融機関の提携①

SBIグループ会社	提携内容
 SBI証券	累計 42社 の地域金融機関等と金融商品仲介業において提携を発表
	共同店舗運営を地方銀行 12行16店舗 で実施し、SBIマネープラザが取扱う証券関連商品などをワンストップで提供。うち、 3行で2店舗目 の開設が内定。加えて 新たに1行 も内定済み
	地域金融機関等 26機関 でSBI生命の団体信用生命保険の販売が開始・決定済み
 SBI損保	金融法人 23機関 がSBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始
 NEO FINANCIAL SERVICES	SBIネオファイナンスサービスが提供するホワイトラベル形式のバンキングアプリを 10行 が導入、さらに 2行 が内定済み
 Business Solutions	地域金融機関等 41機関 に対してバックオフィスクラウドサービス「承認Time」、「経費Bank」および「勤怠Reco」の取引先への紹介契約並びに「助成金補助金 診断ナビ」、「デジタル法令 & 文例」の提供契約を締結

SBIグループ各社と地域金融機関の提携②

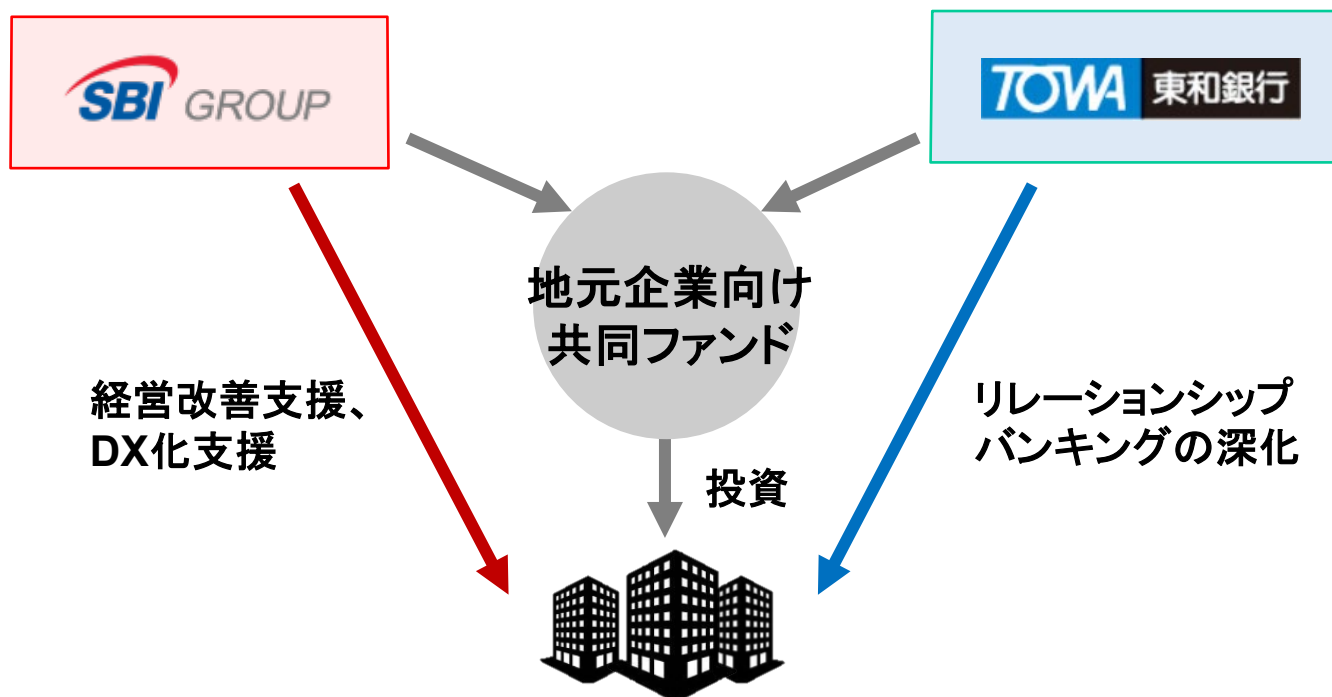
SBIグループ会社	提携内容
	モーニングスターが提供するタブレットアプリ「Wealth Advisors」を <u>145</u> の地域金融機関が導入
	個人間送金サービス「Money Tap」を提供するマネータップ社には地域金融機関を含む <u>計38機関</u> 、ならびにリップル社が出資 住信SBIネット銀行、愛媛銀行、スルガ銀行の <u>3行</u> が接続済み、年内には接続銀行数20行に達すると見込む
 SBI 地方創生アセットマネジメント	地域金融機関との共同出資により設立し、出資参加行は <u>39行</u> に拡大、運用残高は <u>7,300億円</u> を突破
	SBIインベストメントが現在運営するベンチャーキャピタルファンドに <u>76</u> の地域金融機関が出資
	SBイレミットが提供する国際送金サービスを <u>5行</u> で取り扱い開始
	地域金融機関 <u>3行</u> がSBIスマイルの不動産リースバック「ずっと住まいる」の提供を決定、さらに <u>他2行</u> の地域金融機関と提携協議中
住信SBIネット銀行 	住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品のほか、AI審査サービスや外貨関連サービスなどを地域金融機関 <u>5行</u> で採用決定・取扱い開始済み

(2) 様々なビジネスパートナーと共同で推進する SBIグループの地域経済活性化に向けた取り組み

- ① 地域金融機関との共同ファンド設立を通じた地元企業への
資本性資金提供
- ② 企業再生・成長支援に強みを有するキーストーン・パートナーズ
との資本業務提携
- ③ 日本全国の事業承継をサポートするためSBI地域事業承継
ファンドを設立
- ④ 投資先ベンチャーや大学、その他ビジネスパートナーと共に
実施する地方創生に向けた広範な取り組み

① 東和銀行と地元企業支援を目的とした共同ファンドを設立

- 共同ファンドを通じた、資本性資金の提供による金融仲介機能の強化を図り、両社のハンズオンによる企業支援によって、3年後の政府の利子補給が切れてからの銀行融資先の不良債権化の可能性を極力防ぐとともに地元企業活性化を促進
- SBIグループおよび弊社グループ出資先が有する最先端のテクノロジー・ノウハウの導入支援を行うことで、ポストコロナ時代に対応した地元企業のビジネスモデル変革を支援



② 企業再生・成長支援に強みを有するキーストーン・パートナーズ社との資本業務提携

～地域金融機関と連携し中小企業支援を強化～

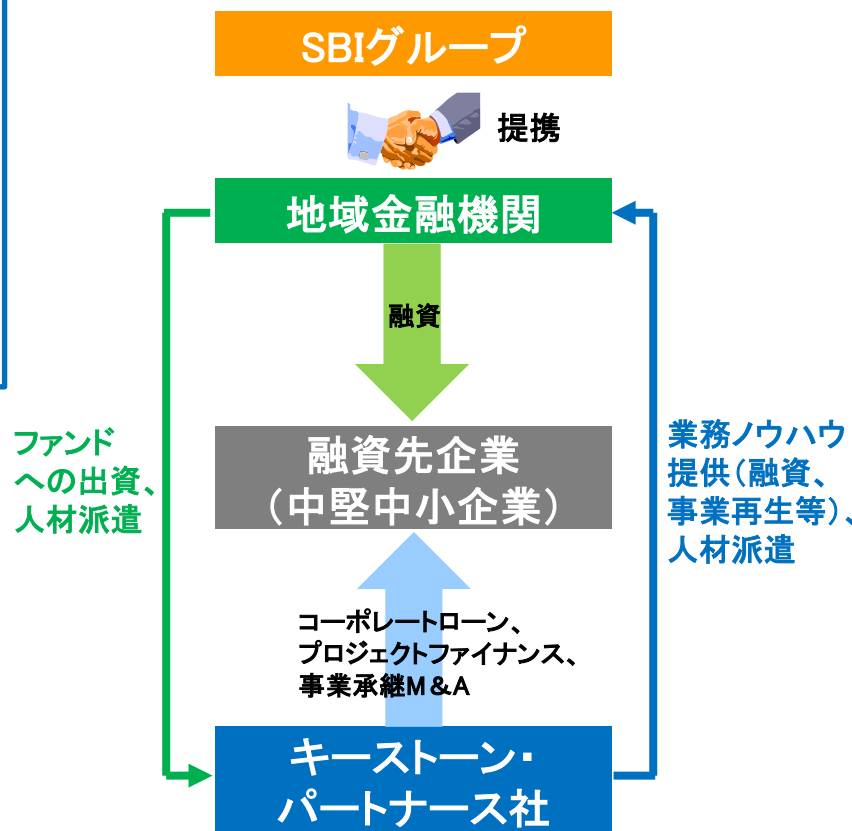
キーストーン・パートナーズ社

- 再生案件だけでなく、潜在的に大きな成長力を持つ優秀な中堅中小企業に対するコーポレートローン(事業・企業融資)とハンズオンでの支援において、豊富な経験と深い知見を有する
- 2020年10月16日にキーストーン・パートナーズ社の発行済株式総数の33.4%を取得し、当社の持分法適用会社に

【提携内容】

- SBIグループが取り組む投融資案件、経営コンサルティング案件、事業再生案件等について、キーストーン・パートナーズ社に検討機会を提供
- SBIグループからキーストーン・パートナーズ社の新ファンドへの出資検討のほか、地域金融機関や事業法人ネットワークを活用し募集その他を支援
- 人材交流および両社間のソリューションの相互利用等の検討

【事業連携のイメージ】

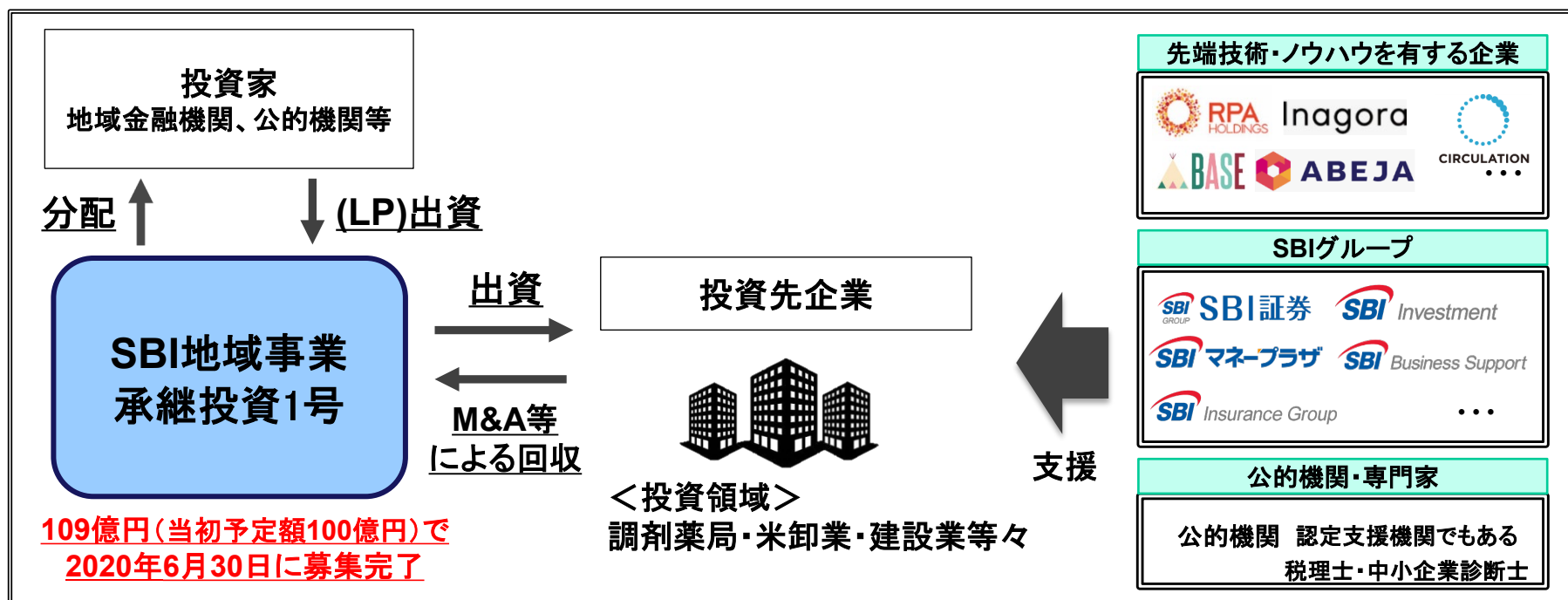


投資先企業のバリューアップやそれぞれの事業成長を図るとともに
地域金融機関等における事業戦略をさらに強力に推進

③ 日本全国の事業承継をサポートするため SBI地域事業承継ファンドを設立し、投資活動を本格化

～2号ファンド以降を順次設立し、早期に累計1,000億円程度のファンドサイズに拡大～

- 2020年3月に第一号投資として調剤薬局を運営する(株)徳島共和薬品に投資を実行、その後大阪2社、千葉、静岡と合計5社の買収を完了、うち1社はEXIT済み
- 米卸最大手の(株)神明ホールディングスと提携、清水銀行より取引先である浜松米穀(株)の紹介を受け、2020年12月に米卸業の第一号案件として投資を実行、同行からの資金面の支援も併せ今後の事業継続と業容拡大を支援していく予定



④ 投資先ベンチャーや大学、その他ビジネスパートナーと 共に実施する地方創生に向けた広範な取り組み

人材確保

理系専門職人材の採用プラットフォームを運営するアスタミューゼ社と地域金融機関との提携を仲介し、地域企業における雇用を促進

アライアンス

地方の研究者と企業をマッチングするJV(SBIトランスレーショナルサポート)をリンカーズ社、アスタミューゼ社と共同で設立

新規ビジネス

全国での飲食店経営・ホテル運営・その他企画を通じたまちづくりで素晴らしい実績をもつバルニバービ社と連携

本業支援

BASE社が提供する地方事業者が初期費用、月額利用料なしで、簡単にネットショップ開設を行えるプラットフォーム(ECサイト)を活用

本業支援

Inagora社が提供する中国消費者向けの日本商品特化型越境ECプラットフォームを活用し、地域企業の海外への販路拡大を支援

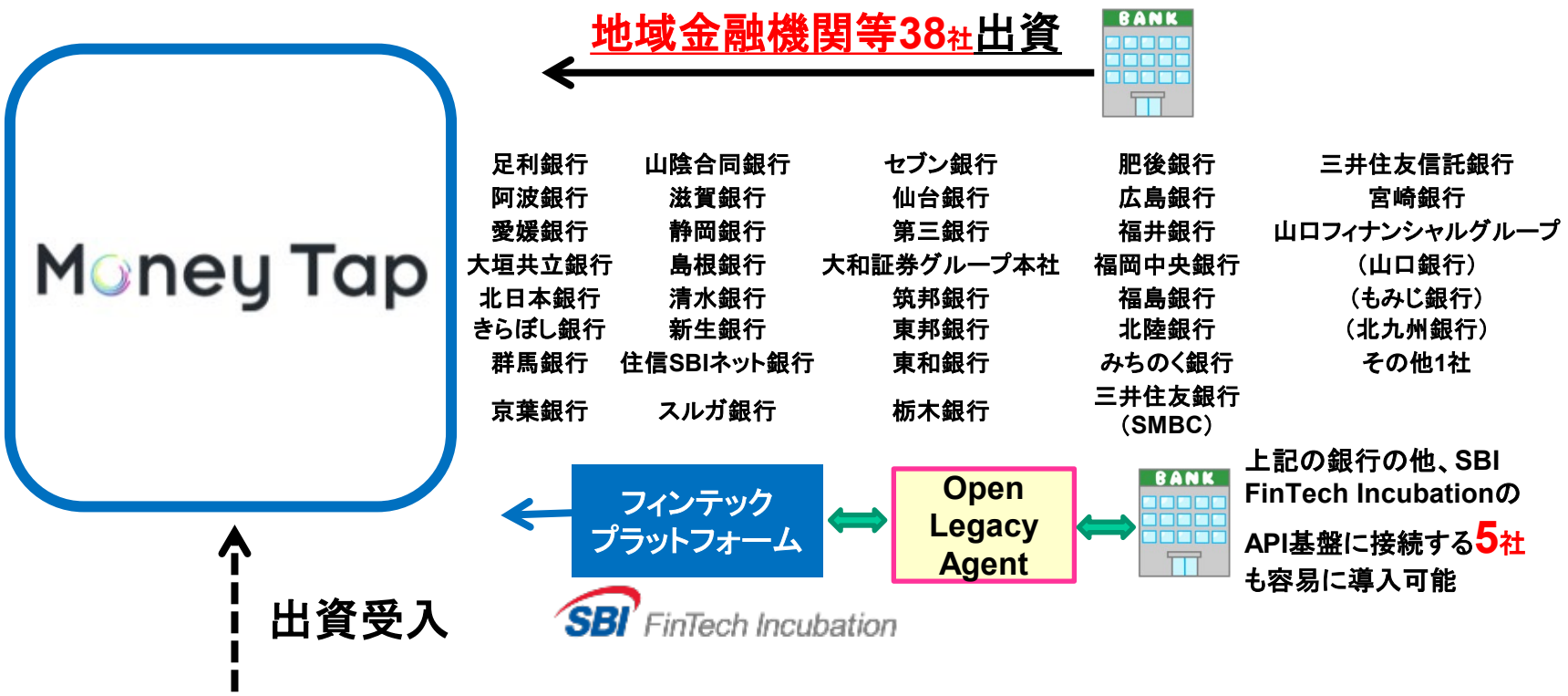
事業承継

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営するランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供

(3) デジタルシフトによる地域金融機関の質的な転換を目指す

- ① マネータップ**
- ② ホワイトラベルアプリ**
- ③ クラウド型勘定系システム**

リップル社からの出資受入により、地域金融機関への導入と新サービスの開発を加速化



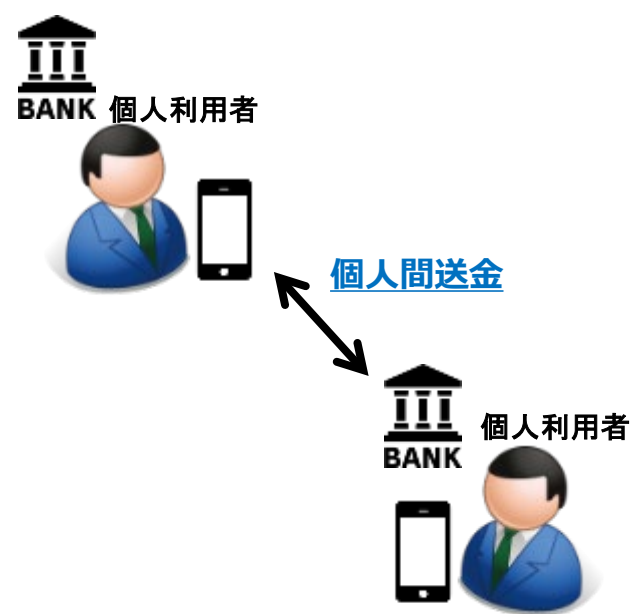
ripple

技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、Ripple社からの出資並びに役員2名を受け入れ。Ripple社はマネータップ社の33%を保有する外部筆頭株主へ

① マネータップ

マネータップ社は金融機関と協力してWin-Winのサービスの提供を推進

P2P(個人間送金)



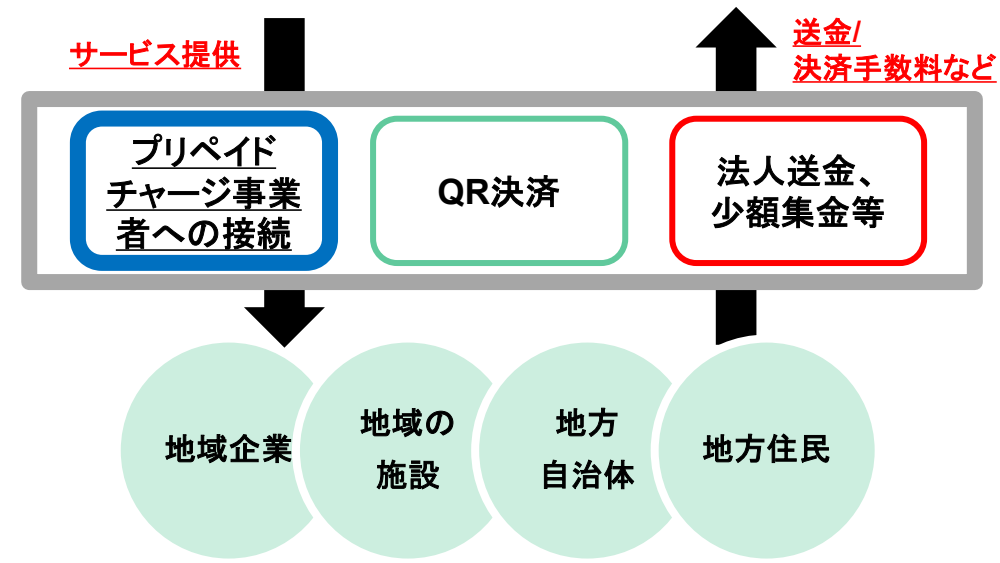
入出金の手間や手数料が発生する
チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能
(2020年4月時点、接続銀行は3行)

P2B

Money Tap

運営元のマネータップ社には38
社の金融機関が株主として参加

2020年4月時点で3銀行が
マネータップに接続



昨今の不正チャージ事案を受けて年内にeKYCを実装予定し、接続利用者
(銀行、プリペイドチャージ事業者)のセキュリティに関する懸念を払拭する

**現時点で接続している3行に加え、内定済み3行の接続を早期に
完了させ、年内には接続銀行数は20行に達すると見込む**

① マネータップ

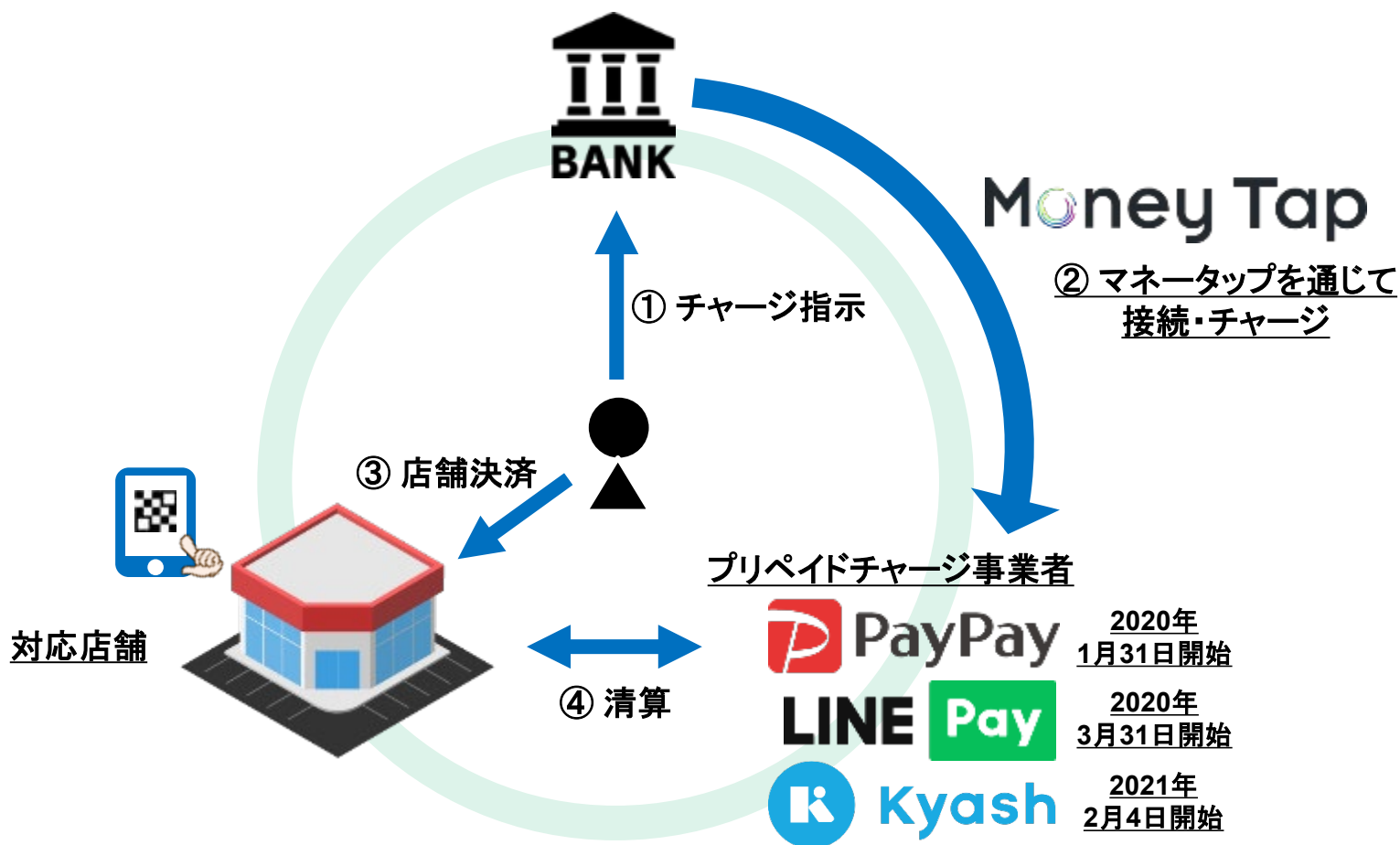
マネータップ活用によるプリペイドチャージ事業者との接続 ～CAFIS等の既存インフラを介さない安価で容易な接続をサポート～

銀行のメリット

- 個々の事業者への接続開発費不要
- 既存インフラより安いコスト
- プリペイドチャージ事業者の取捨選択が容易

プリペイドチャージ事業者のメリット

- 個々の銀行への接続開発費不要
- チャージ金額を一つの口座へ集約
- 銀行の開拓作業の効率化



② ホワイトラベルアプリ

SBIネオファイナンスサービスが地域金融機関に提供するホワイトラベルのバンキングアプリは、既に10行で導入済み、さらに2行で導入が決定

- ✓ 銀行の窓口機能を低コストで提供
- ✓ API対応に応じて、SBIグループ投資先の様々なフィンテックサービスを活用した機能拡張が可能

＜島根銀行において導入されたアプリ画面のイメージ＞

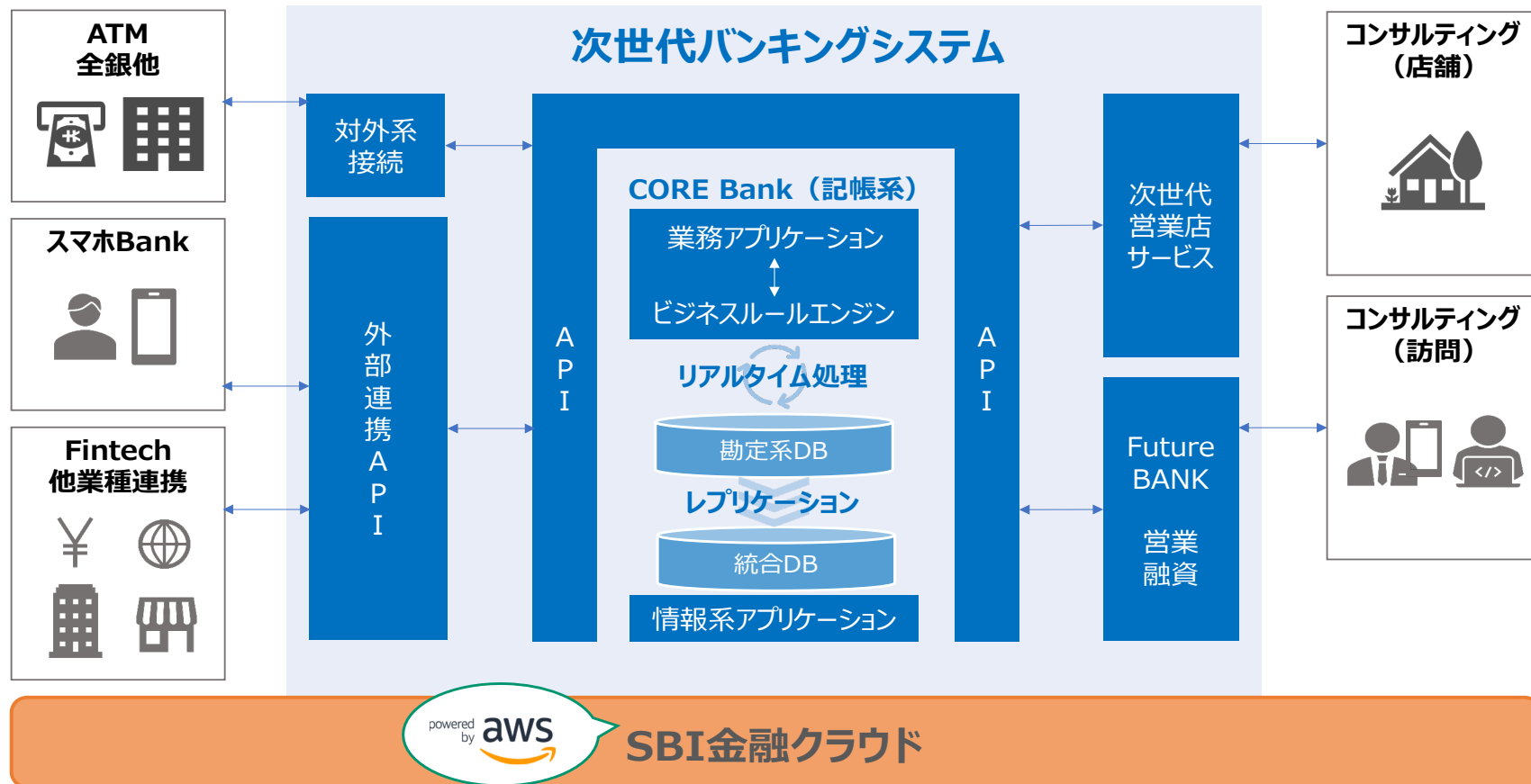


～『窓口機能のモバイル化』を通じて顧客獲得支援～

クラウド型勘定系システムの構築

～豊富な実績を持つフューチャーアーキテクト社の開発する次世代銀行システムを、AWS上でSBIグループが運営することにより、年間利用料モデルでの利用を可能に～

- ✓ 銀行業務をAPI化することで、**各種フィンテックサービスなどとの外部連携が容易**となり、従来の勘定系システムで発生していた**稼働後の追加開発費用の大幅低減**が可能に
- ✓ 顧客情報のリアルタイムな一元化管理やデバイスフリーなども実現していくことで、**銀行業務のDXを一気に推し進めることが可能**となり、ITコストだけではなく**事務コストの削減**にも大きく貢献可能



**(4) 複数のパートナーと共同で設立した
「地方創生パートナーズ株式会社」
および機能提供会社2社の開業**

地方創生の推進母体として複数のパートナーと 共同で「地方創生パートナーズ株式会社」を設立

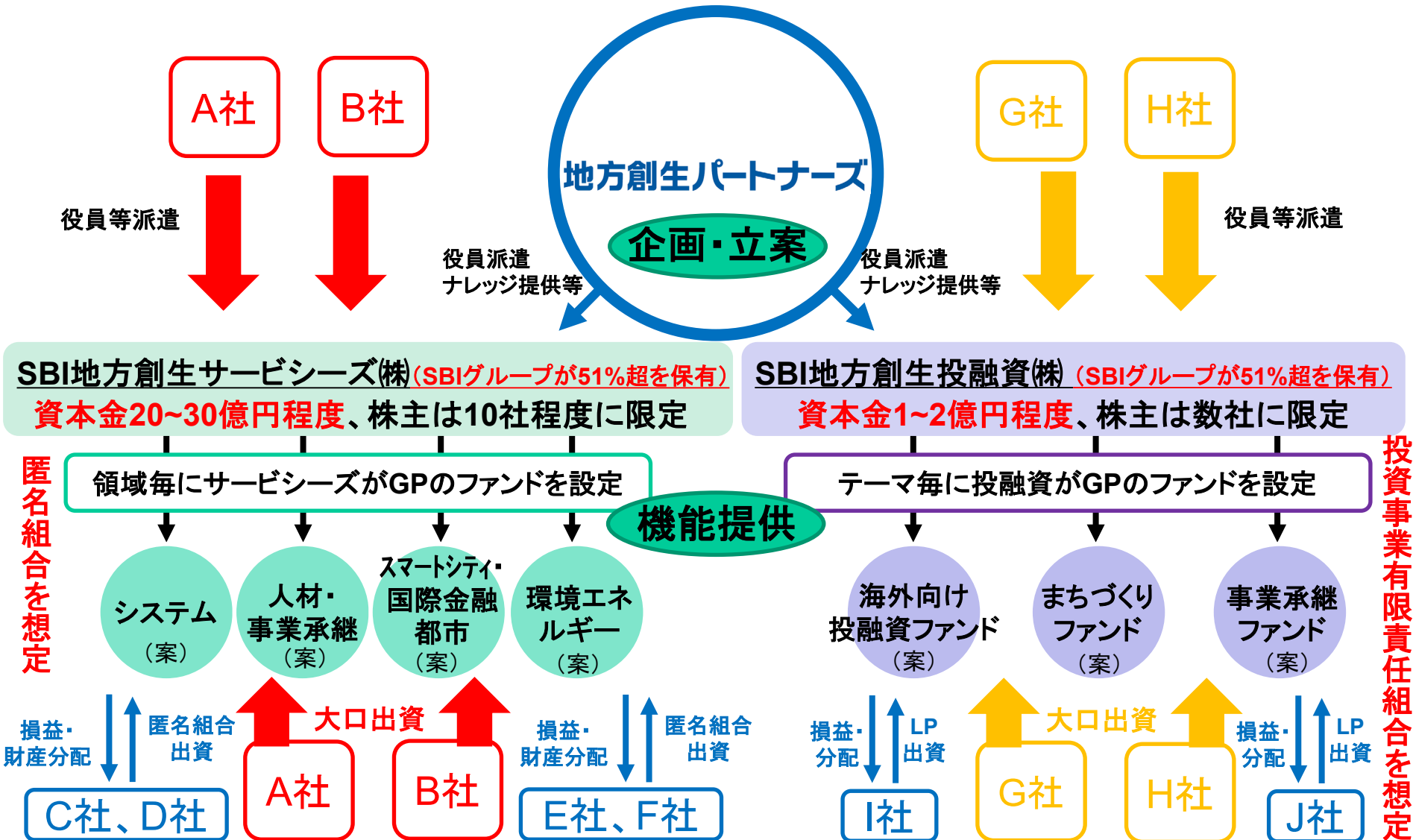


地域経済の活性化に向けた政策立案およびその推進母体との位置づけ

- 地域金融機関への出資機能は有さず、地方創生推進の企画・立案、SBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資等に対する地方創生等にかかる戦略指針を提示
- 早期にSBI地方創生サービスおよびSBI地方創生投融資等を設立し、テーマ・プロジェクト毎に出資者を募る方向で調整

機能提供会社のスキームについて

- 各領域・テーマ毎に機能提供会社がGPを務めるファンド(匿名組合など)を組成し、資金を調達
- ファンドに大口出資を行なったコアパートナーは機能提供会社への出資権・役員派遣権を有する



2. 地方創生につながる大阪・神戸地域への次世代の国際金融センター誘致に向けた取り組み

～大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)及び堂島取引所を中核として、フィンテックテクノロジーを活用した次世代のクロスボーダーハブ型国際金融センターを目指す～

- (1) 堂島取引所の総合取引所化構想
- (2) 普通株に加えて次世代の金融商品であるセキュリティトークン(ST)を取り扱う新たなPTS(私設取引システム)として大阪デジタルエクスチェンジを創設
- (3) フィンテックベンチャー企業を世界から誘致しそれらが保有する最先端のテクノロジーを活用

大阪・神戸は「クロスボーダーハブ型」の金融都市を目指すことで「首都機能型」の東京との差別化が可能

東京：首都機能型

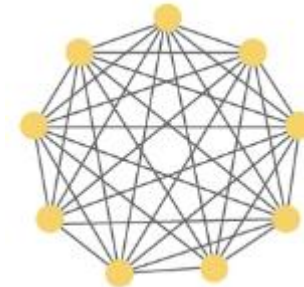
自国の経済活動を金融面から支える機能を果たしている都市。自国の言語や商習慣にもとづき、主に「自国」の金融取引を集積し、実行する場所として機能。



日本人同士の金融取引はルールや慣習が世界標準とは異なり、英語や税制、法規制等、グローバル基準を東京に植え付けようとすれば多くの摩擦が生じる恐れがある。

大阪・神戸：クロスボーダーハブ型

「国内と国外」あるいは「国外と国外」の金融取引を決済する“ハブ”として機能している都市。



東京に不足しているクロスボーダーハブ機能を、より制度を整えやすい別の都市に特設し、アジアで金融ビジネスを展開する海外のプレイヤーに提供していくことで短い時間で効率的に金融都市機能を発展させることが可能に

～大阪・神戸の歴史・立地等を考え、東京との差別化を図る～

- 米国ボストン、英国エディンバラ等の地方都市には巨額の年金基金などの運用を専門とする資産運用会社が拠点を構え、**ニューヨーク、ロンドンとは異種の金融機能都市の存在感を持っている**
- 「グローバルな金融機能の多極化に向けた動き」、「リスク分散」、「地方の復権・再生」、「震災や災害等への備え」といった観点における**政策目標も同時に追求が可能**

国際金融センターの候補地として大阪・神戸が適する理由

歴史的背景

「天下の台所」として、長らく日本の商業・金融の中心地として発展してきた歴史的背景から、**金融インフラが整備**されており、また**金融業と親和性の高い小売業・卸売業が盛ん**である

地理的特長

2019年における**アジア圏からの訪日人数において関西国際空港が全国1位※**となるなど、大阪・神戸地域は東京に比べ、今後特に著しい成長が見込まれる**東南アジア地域と近接**

※参照: 法務省 出入国在留管理庁「出入国管理統計(2019)」

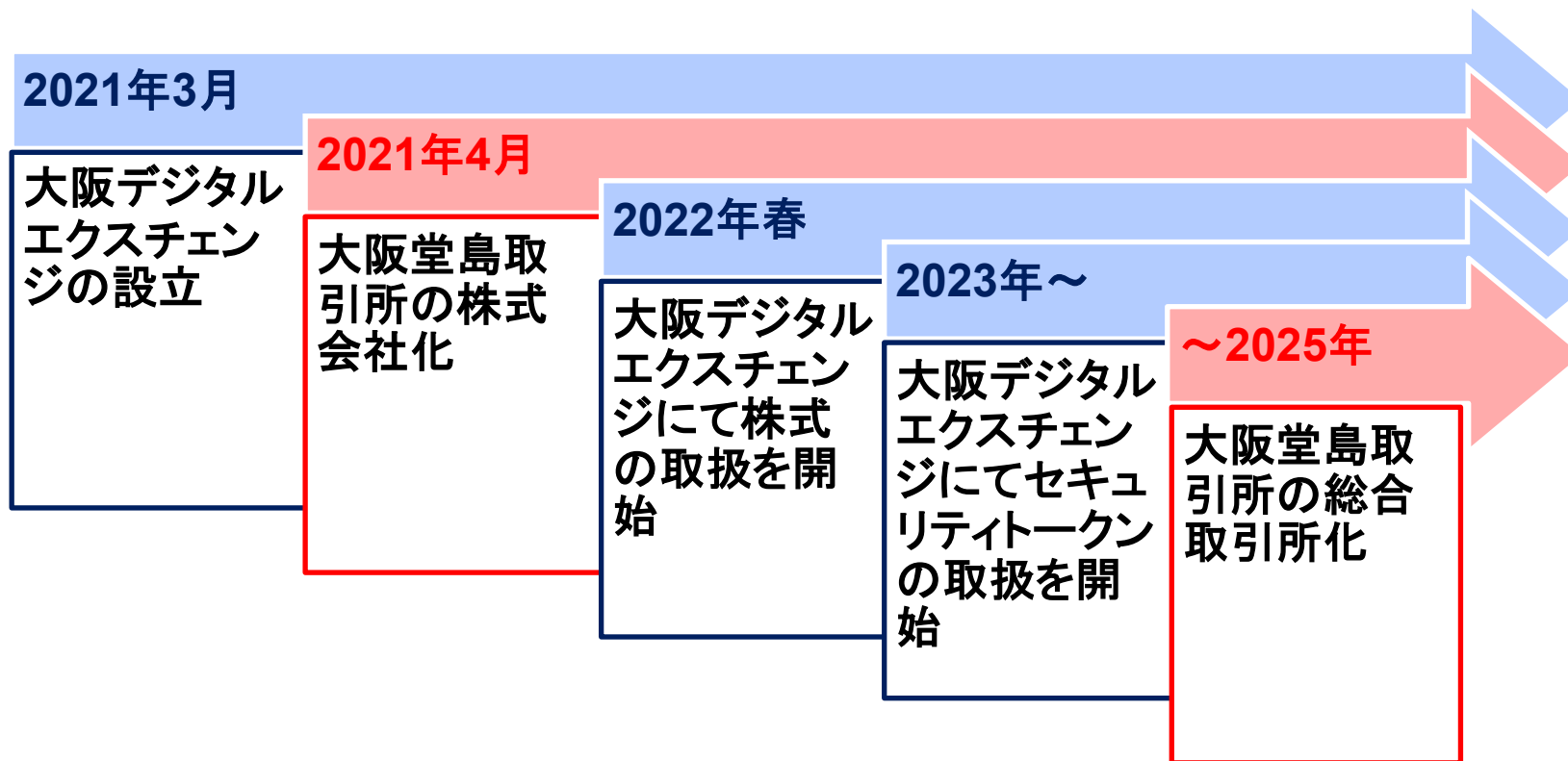
地域特性の優位性

大阪府の住宅地価格指数は**東京都の約4割に過ぎず、不動産コストを抑えられる**。また、近隣に**大阪・京都という日本有数の観光資源**も有する。さらに、関東における大地震のリスクを分散させることにもつながる

スマートシティ構想との親和性

2025年大阪・関西万博開催に向け規制緩和などを通じて、府域全体への先端技術の導入による都市機能の効率化と住民の利便性の向上を目指す**「大阪スマートシティ戦略」の目玉施策と成り得る**

次世代の国際金融センターの中核となる 2つの取引所の設立に向けたタイムライン

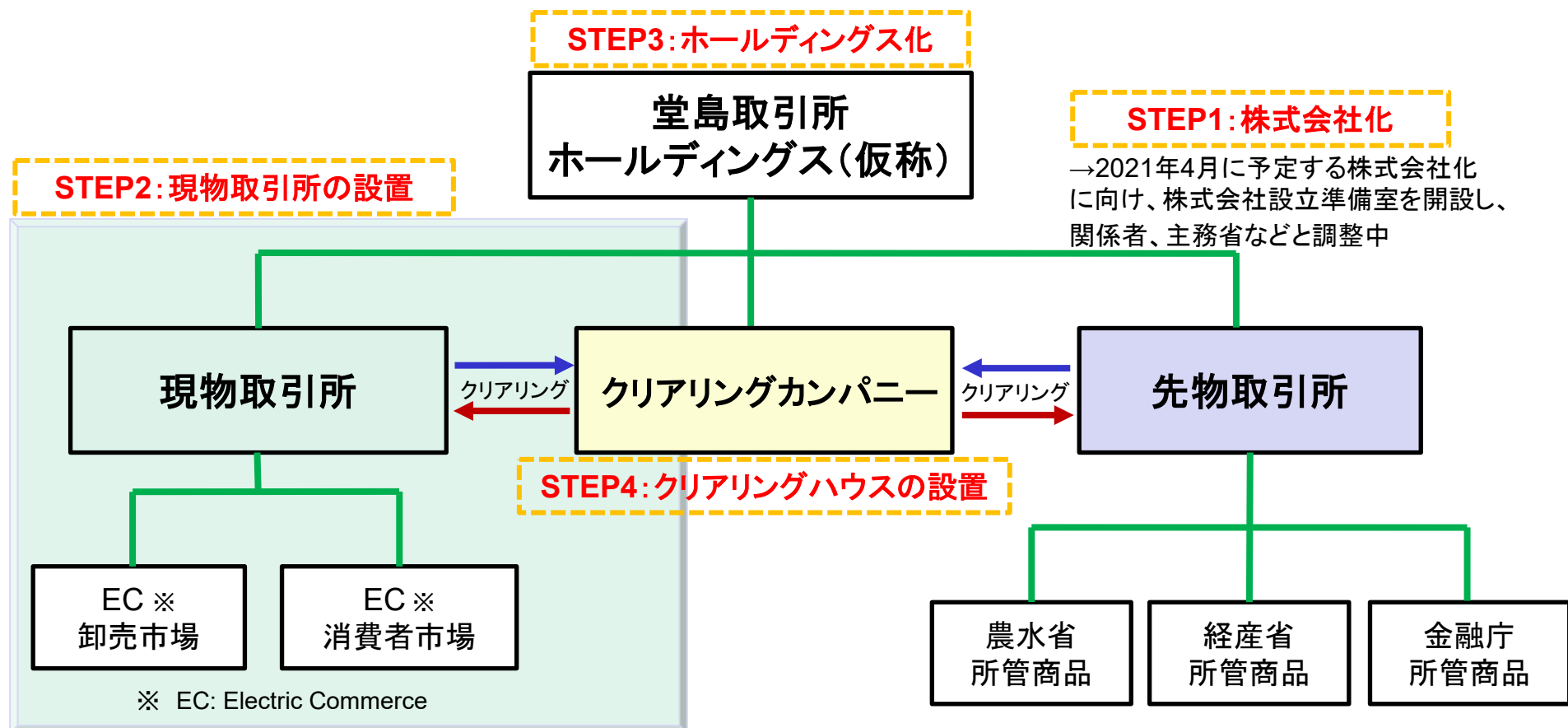


(1) 堂島取引所の総合取引所化構想

- ① 世界の先物取引発祥の地である大阪堂島の
商品取引所を株式会社化し、グローバルな
総合取引所の形成をサポート**
- ② 堂島取引所では様々な先物や次世代の金融
商品を取り扱う予定**

① 世界の先物取引発祥の地である大阪堂島の商品取引所を株式会社化し、グローバルな総合取引所の形成をサポート

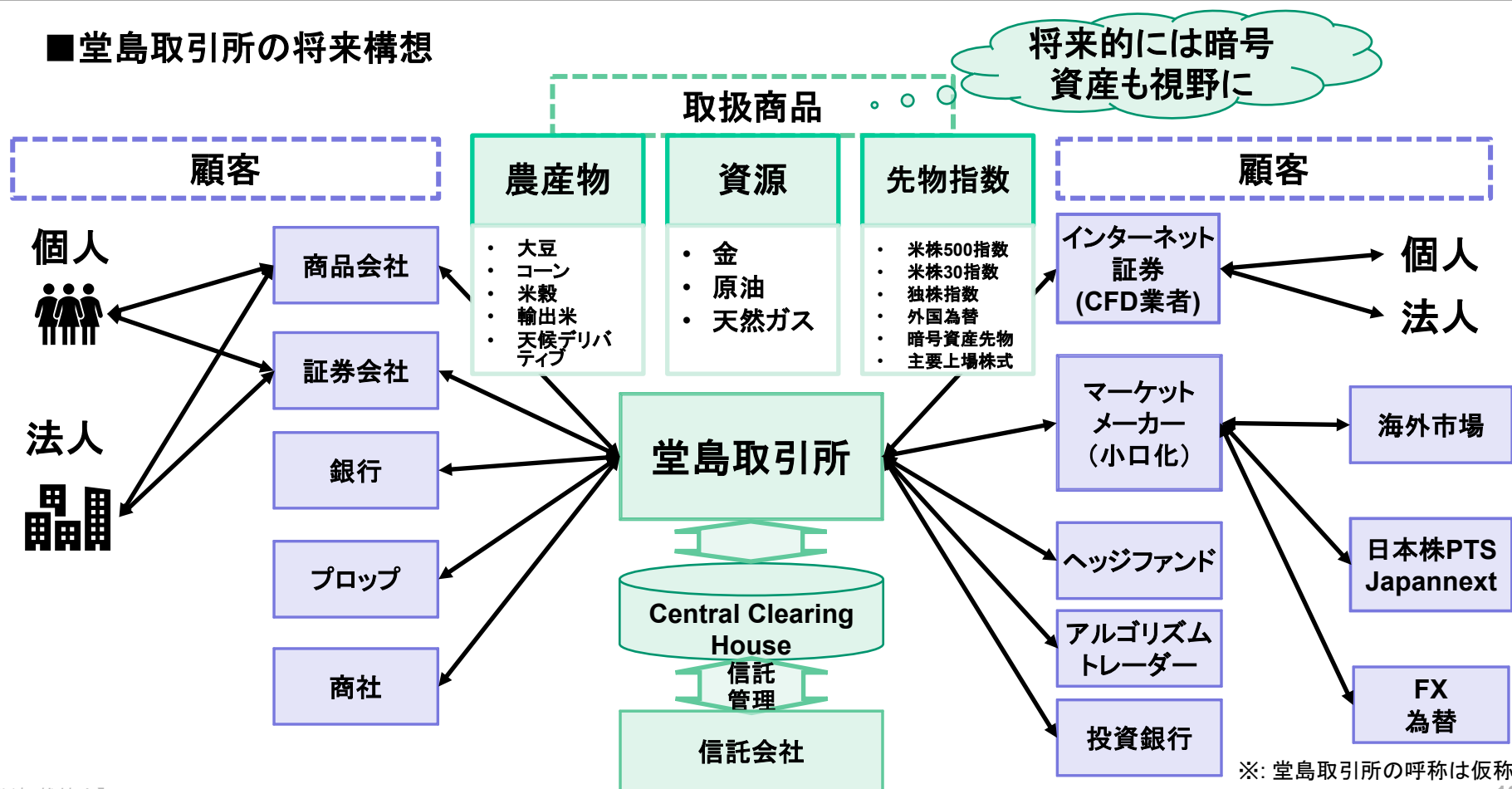
- ✓ 世界初の先物取引所である「堂島米会所」の流れを汲む日本唯一のコメ先物市場「大阪堂島商品取引所」を中心とした総合取引所グループの構築を目指す
- ✓ 具体的には、①先物取引所の株式会社化、②現物取引所の設置、③ホールディングス化、④クリアリングハウスの設置などのプロセス・機能の追加を経て、JPXに伍する総合取引所グループを構築していく



② 堂島取引所では様々な先物や次世代の 金融商品を取り扱う予定

- ✓ 堂島取引所においてはコメの現物・先物を始め、**農産物・資源等のコモディティ**やそれらを**金融商品化**したもの、**指数先物・天候デリバティブ**等様々な商品を取り扱っていく
- ✓ 日本に限らず**アジア各国のコモディティを金融商品化**した上で幅広く取り扱うことで**グローバルな価格形成機能の担い手を目指す**

■ 堂島取引所の将来構想



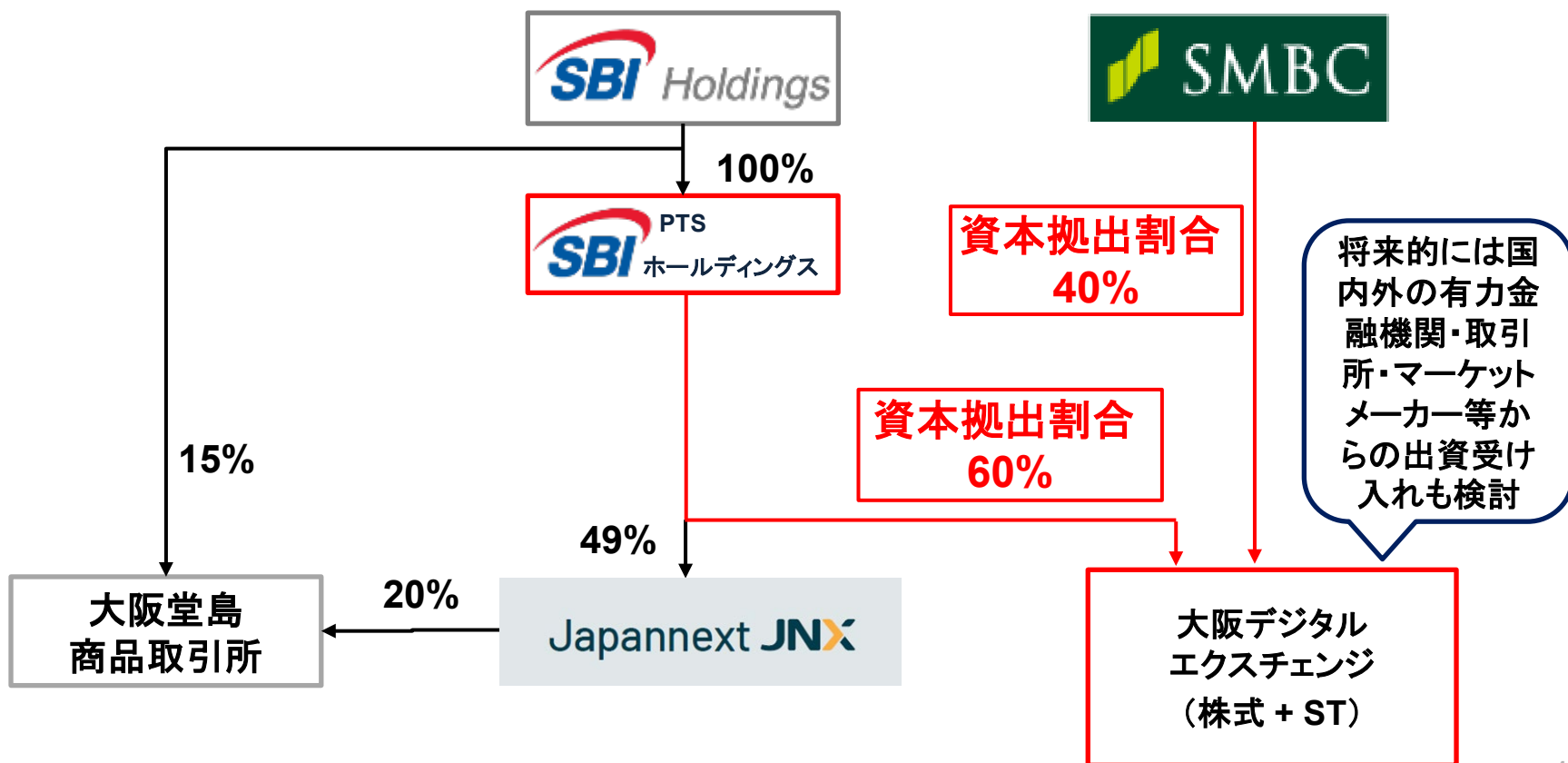
(2) 普通株に加えて次世代の金融商品であるセキュリティトークン(ST)を取り扱う新たなPTS(私設取引システム)として大阪デジタルエクスチェンジを創設

- ① SMBCグループと共同で、STも取り扱う流通市場として大阪デジタルエクスチェンジを設立**
- ② SBIグループがセキュリティトークンの発行・流通市場発展に向け注力する取り組み**
- ③ 大阪デジタルエクスチェンジを中心としたグローバル組織体制**

① SMBCグループと共同で、STも取り扱う流通市場として大阪デジタルエクスチェンジを設立

中間持株会社としてSBI PTSホールディングスを設立(2021年1月15日)し、SMBCグループとの共同出資により大阪デジタルエクスチェンジを設立予定

【組織体制とストラクチャ(予定)】



大阪デジタルエクスチェンジにおいては 株式とST双方の取引機能を提供予定

次世代の金融商品であるセキュリティトークンの市場を発展させるためには、発行を行うプライマリーマーケットだけでなく、トークン保有者間で売買を行うセカンダリーマーケットが必要なため、その機能を大阪デジタルエクスチェンジに持たせる

「大阪デジタルエクスチェンジ」のイメージ

普通株

+

セキュリティ
トークン

等々

今後海外で創設されるであろうセキュリティトークンの流通市場との連携も視野に

2022年春：
株式PTSを開業

2023年以降：
STのPTSを開業

- STとは一般的にブロックチェーン等を用いて発行された有価証券等と考えられており、不動産や社債での活用が有望視される中、将来的には株式、美術品、ゲームや映画の著作権などの知的財産権等々についても活用が期待される
- 企業にとっての発行コスト・流通コストを最小限にする

企業にとっては新しい資金調達の選択肢となり、アクセラレーターの機能を担えば日本の資本市場の厚みにもつながる

STOに関する法規制の整備や自主規制団体の設立など、 市場発展に向けた環境の整備も着実に進捗

ICOの 問題点

- ・ 仮想通貨の爆発的普及に伴い詐欺的ICOプロジェクトが急増
- ・ 投資家保護のため、日本では金融庁主導にて議論が進行

法規制 の改正

- ・ 改正金融商品取引法及び改正資金決済法の法案は2019年5月に成立し、法改正、府令は2020年5月1日に施行
- ・ トークンを用いた資金調達は金融商品取引法の規制対象へ

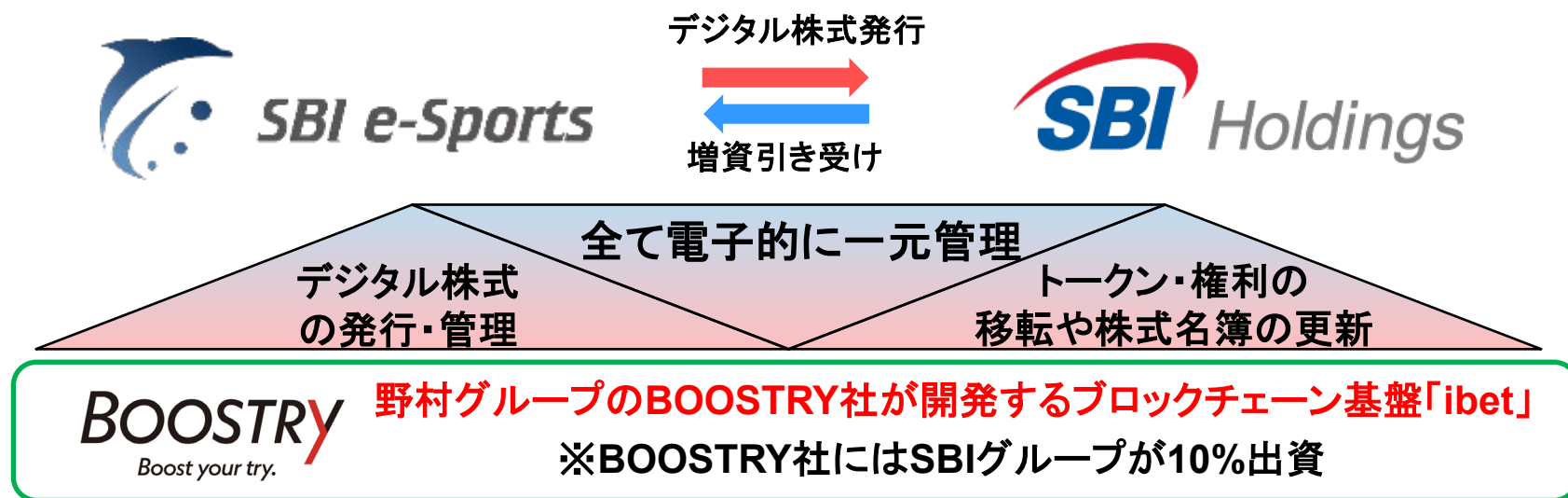
自主規 制団体 の設立

- ・ 国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現するべくSBIグループ主導のもと一般社団法人日本STO協会を2019年10月に設立
- ・ 2021年1月時点で正会員として証券会社を中心に12社、STOを支援する賛助会員として45社の、計57社が自主規制団体に参画済み

2020年5月1日の改正金融商品取引法の施行後 国内初となるセキュリティトークンビジネスを開始

～トークンに表示される有価証券として、金融商品取引法による
規制に完全に即した形でセキュリティトークンを発行～

ケース①: SBI e-SportsによるSTOを用いた第三者割当増資(2020年10月30日実施)



今後は②SBI証券によるデジタル社債の自己募集③SBI証券を引受人
とした事業会社を発行体とするデジタル社債の公募取扱い及び
④その他STO(ファンド型)の公募取扱い等を予定
一般投資家を対象にセキュリティトークンへの投資機会を提供

③ 大阪デジタルエクスチェンジを中心としたグローバル組織体制

- 大阪デジタルエクスチェンジは①次世代、②グローバル、③デジタルな取引所を志向
- 既に発表済みのBoerse StuttgartグループおよびSIXグループと設立を目指すデジタルエクスチェンジとの相互接続を行うことで、国際流通市場としてのグローバルコリドーを形成

- Boerse Stuttgartグループはドイツ第2位の証券取引所を運営
- SBIグループは傘下のデジタルアセット関連事業会社に出資(2019年12月発表)

Börse
Stuttgart



SBI GROUP

相互接続

- 大阪デジタルエクスチェンジの設立に向け準備中

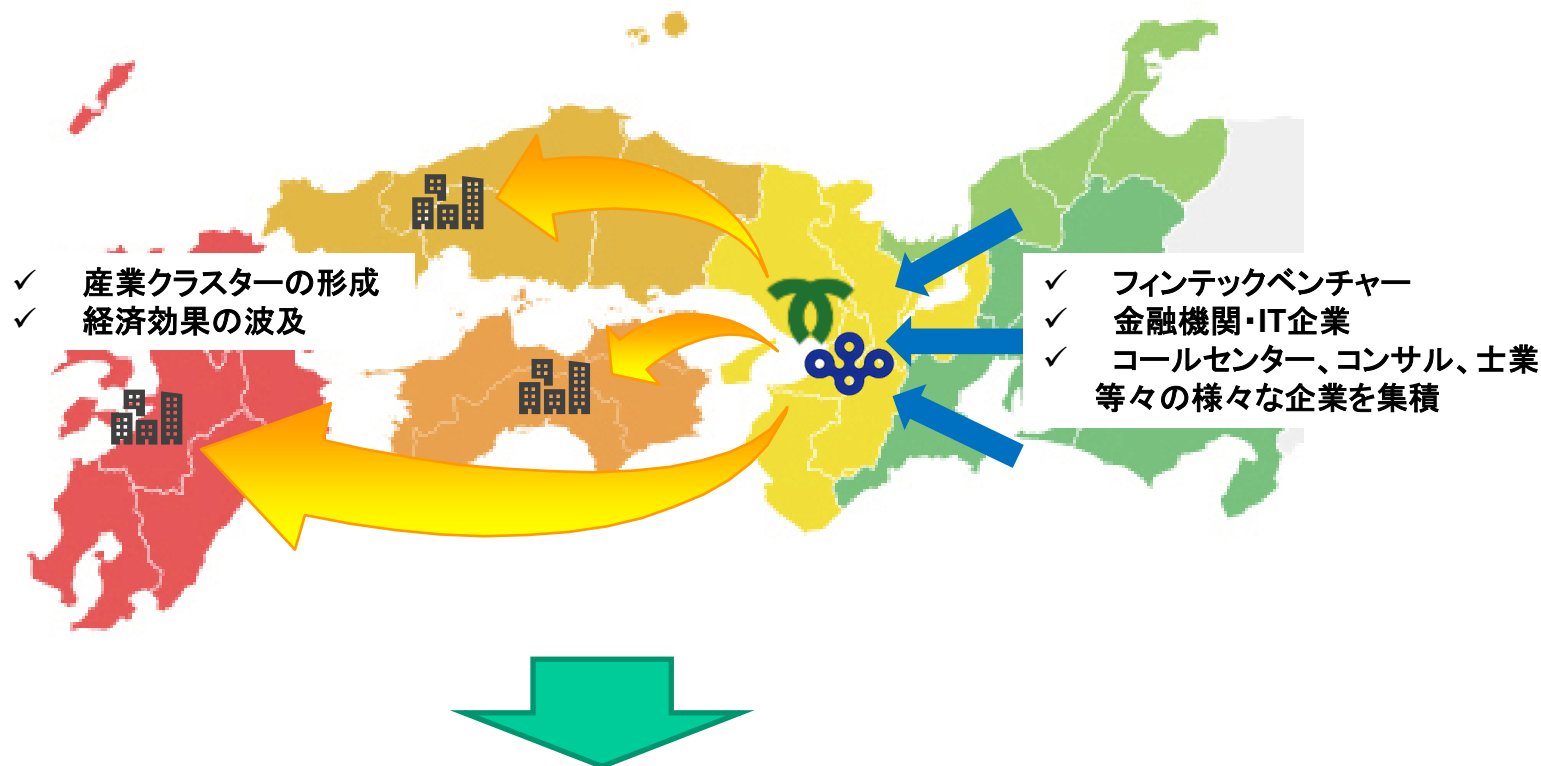


- SBIデジタルアセットホールディングス傘下にシンガポールにおけるセキュリティトークン関連事業を統括する新会社を設立
- SIXグループとシンガポールを拠点とする機関投資家向けのデジタル資産の発行・取引・保管の各機能を提供する合併会社の設立について合意(2020年12月8日発表)

**(3)フィンテックベンチャー企業を世界から
誘致しそれらが保有する最先端のテク
ノロジーを活用**

大阪・神戸地域においてフィンテック企業の集積地の確立を目指す

- 大阪・神戸地域にフィンテック企業の集積地を作り上げることで、フィンテックベンチャーに加え多くの金融・IT及びそれに付随するサービス事業者を呼び込む
- 大阪・神戸地域におけるフィンテックセンターの確立に加え、関西以西の地方大学とも連携しながら産業クラスターの形成を推進



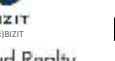
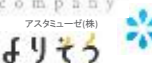
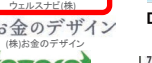
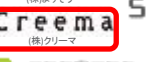
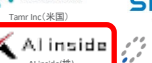
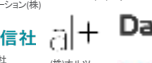
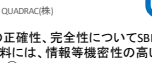
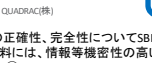
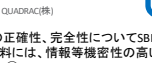
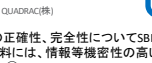
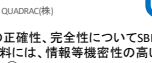
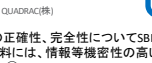
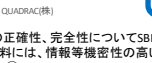
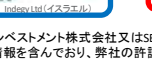
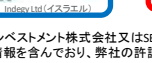
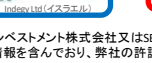
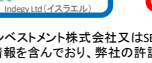
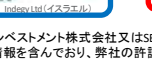
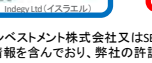
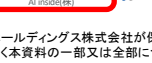
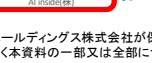
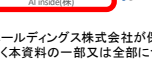
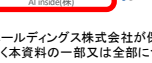
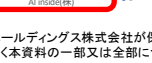
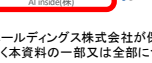
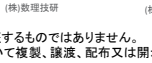
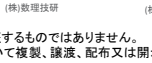
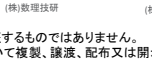
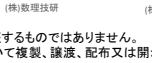
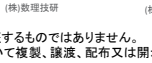
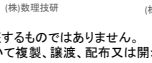
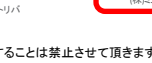
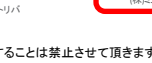
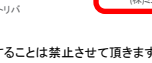
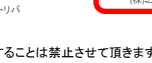
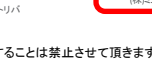
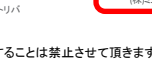
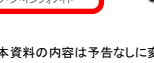
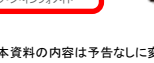
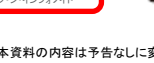
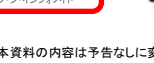
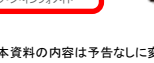
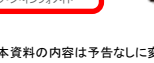
関西以西の経済発展にも資する取り組みを目指す

SBIグループのフィンテック分野への豊富な投資実績を誘致に活用



※主要ファンドの主な投資先

□ = IPO済 □ = M&A済

ブロックチェーン／仮想通貨		クラウドファンディング／M&A		マーケティング／メディア		保険	ロボティクス／自動運転	環境エネルギー
 R3 Hold Co LLC (米国)  bitfyer Holdings (株)bitfyer (米国)  orb (株)Orb (米国)  Wirex Limited (米国)  Ripple Labs Inc(米国)  FXcoin(株)  veem Veem Inc(米国)  SYNQA PTE. LTD. (シンガポール)  startbahn スタートバーン(株)  SECURITIZE Securitize Inc(米国)  coinplug CoinPlug Inc(韓国)  BTC Africa S.A. (ケニア)  bithumb Bithumb Korea Co., Ltd. (韓国)	 TRANBI (株)トランビ  BIZIT (株)BIZIT  Crowd Realty (株)クラウドリアルティ  CROWD CREDIT クラウドクレジット(株)  music securities ミュージックセキュリティーズ(株)  CAMPFIRE (株)CAMPFIRE	 CompareAsia Group Capital (香港)  SHOWROOM (株)  every.tv (株)エブリー  Cyber Buzz (株)サイバーバズ  JOLLY GOOD! (株)ジョーグッド	 PORT INC. ポート(株)  Repro (株)  CHANNEL C Channel(株)  A1 Media Group (株)A1 Media Group  TMH (株)TMH	 KAIZEN PLATFORM (株)Kaizen Platform  Engate エンゲート(株)  TwitCasting モイ(株)  Goodpatch (株)グッドパッチ  onfido Onfido Ltd(英国)	 ELEMENT ELEMENT Insurance AG(ドイツ)  wefox FinanceApp AG(スイス)  B3i B3i Services AG(スイス)  justincase (株)JustinCase  PasarPolis PT PasarPolis Indonesia(インドネシア)	 Veo Robotics, Inc.(米国)  ZMP (株)ZMP  RIVERFIELD リバーフィールド(株)  WHILL (株)WHILL  sattech エスディーテック(株)  Rapyta Robotics(株)  MELTIN (株)メルティンMMI  Ascent アセントロボティクス(株)	 ELIYY Power エリーパワー(株)  Mitsubishi Chemical マイクロ炭化(株)  あみん電力 みんな電力(株)  Astroscale (株)アストロスケール  AXELSPACE (株)アクセルスペース	
レンディング／ファクタリング		会計／PFM／銀行API		ITサービス／DX		デジタルバンク	宇宙	
 amarta PT Amarta Mikro Fintek (インドネシア)  SimpleFinance SimpleFinance(ロシア)  caralite PT Indonusa Bara Sejati (インドネシア)  Gojo & Company, Inc. 五常・アンド・カンパニー(株)  SoFi Social Finance Inc(米国)  APOLLO アポロ・ホールディングス・インコーポレーテッド(ケニア)  VENTENY Venteny Pte Ltd (フィリピン)	 TRADEX Tradex Limited(アイルランド)  finbee (株)フィンビー  cleo Cleo AI Ltd.(英国)  FlowAccount Flowaccount Company Limited(タイ)	 VISIONAL ビジョナル・システム・インコーポレーテッド(米国)  neocareer (株)ネオキャリア  UniFa ユニファ(株)  Dr. JOY (株)DR.JOY  blueqat Blueqat(株)  pico (株)PECO	 Moven Movencorp Inc(米国)  kuda. Kuda Technologies Ltd. (ナイジェリア)  tide Tide Holdings Limited (英国)	 AIM (株)アイム  SIC 福島SIC応用技術(株)  CYFUSE (株)サイフューズ  iMED Technologies (株)iMED Technologies  MICIN (株)MICIN  FunPark (株)ファンパーク	 Spiber Spiber(株)  Quantum Biosystems クワンタムバイオシステムズ(株)  ATONARP アトナープ(株)  iPsi Technologies (株)iPsi Technologies  MODULUS モジュラス(株)  Satsuma Satsuma Pharmaceuticals, Inc.(米国)	 K Pharma (株)ケイファーマ  CityTech, Inc. (株)シティテック・インク  iHeart Heart Japan(株)  Heartseed Heartseed(株)  MODULUS モジュラス(株)  Satsuma Satsuma Pharmaceuticals, Inc.(米国)	 D Free ドブル・フリー・ジェン(株)  CureApp (株)キュアアップ  SUSMED SUSMED PHARMACEUTICALS, INC. (米国)  Heartseed Heartseed(株)  MODULUS モジュラス(株)  Satsuma Satsuma Pharmaceuticals, Inc.(米国)	
インバウンド／越境EC		IoT／セキュリティ		AI／ビッグデータ		ロボアドバイザー	アグリテック	
 Inagora Inagoraホールディングス(株)  WOVN.io Wovn Technologies(株)  Lagbar (株)ログバー  WAmazing (株)ワマニング  Payke (株)Payke  Tokyo Otaku Mode (株)Tokyo Otaku Mode	 solarisBank Solaris Bank AG(ドイツ)  Moneytree マネーツリー(株)	 ARGUS Argus Cyber Security Ltd.(イスラエル)  COCON コココン(株)  CSC (株)サイバーセキュリティクラウド  EVERSPIN EverSpin Co., Ltd.(韓国)  aptpod (株)アプトポッド  Indegy Indegy Ltd(イスラエル)	 GiXo (株)ギックス  RPA RPAホールディングス(株)  TREASURE Treasure Data, Inc.(米国)  KOKOPELLI (株)ココペリ  LEAPMIND LeapMind(株)  ANTWORKS (株)アンワークス	 金創庫ONE CONNECT Oneconnect Plazent Technology Co., Ltd.(中国)  KOKOPELLI (株)ココペリ  LEAPMIND LeapMind(株)  ANTWORKS (株)アンワークス  LawGeex (株)LawGeex  FinLeap FinLeap GmbH(ドイツ)	 WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)  WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)	 DESAMIS デザミス(株)  IZUMI-IZM (株)イズミ  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)  WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)		
シェアリングエコノミー		IoT／セキュリティ		AI／ビッグデータ		ロボアドバイザー	アグリテック	
 SPACEMARKET (株)スペースマーケット  Instabase (株)インステイブ	 GMS Global Mobility Services(株)  Cunerry (株)Cunerry  minereye Minereye Ltd(イスラエル)  Cacco inc (株)Cacco  ENABLER (株)イネーブラー  EAGLYS (株)EAGLYS  QUADRAC (株)QUADRAC	 ARGUS Argus Cyber Security Ltd.(イスラエル)  COCON コココン(株)  CSC (株)サイバーセキュリティクラウド  EVERSPIN EverSpin Co., Ltd.(韓国)  aptpod (株)アプトポッド  Indegy Indegy Ltd(イスラエル)	 GiXo (株)ギックス  RPA RPAホールディングス(株)  TREASURE Treasure Data, Inc.(米国)  KOKOPELLI (株)ココペリ  LEAPMIND LeapMind(株)  ANTWORKS (株)アンワークス	 金創庫ONE CONNECT Oneconnect Plazent Technology Co., Ltd.(中国)  KOKOPELLI (株)ココペリ  LEAPMIND LeapMind(株)  ANTWORKS (株)アンワークス  LawGeex (株)LawGeex  FinLeap FinLeap GmbH(ドイツ)	 WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)  WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)	 DESAMIS デザミス(株)  IZUMI-IZM (株)イズミ  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)  WealthNavi ウェルスナビ(株)  お金のデザイン (株)お金のデザイン  eToro eToro Group Ltd(イスラエル)		

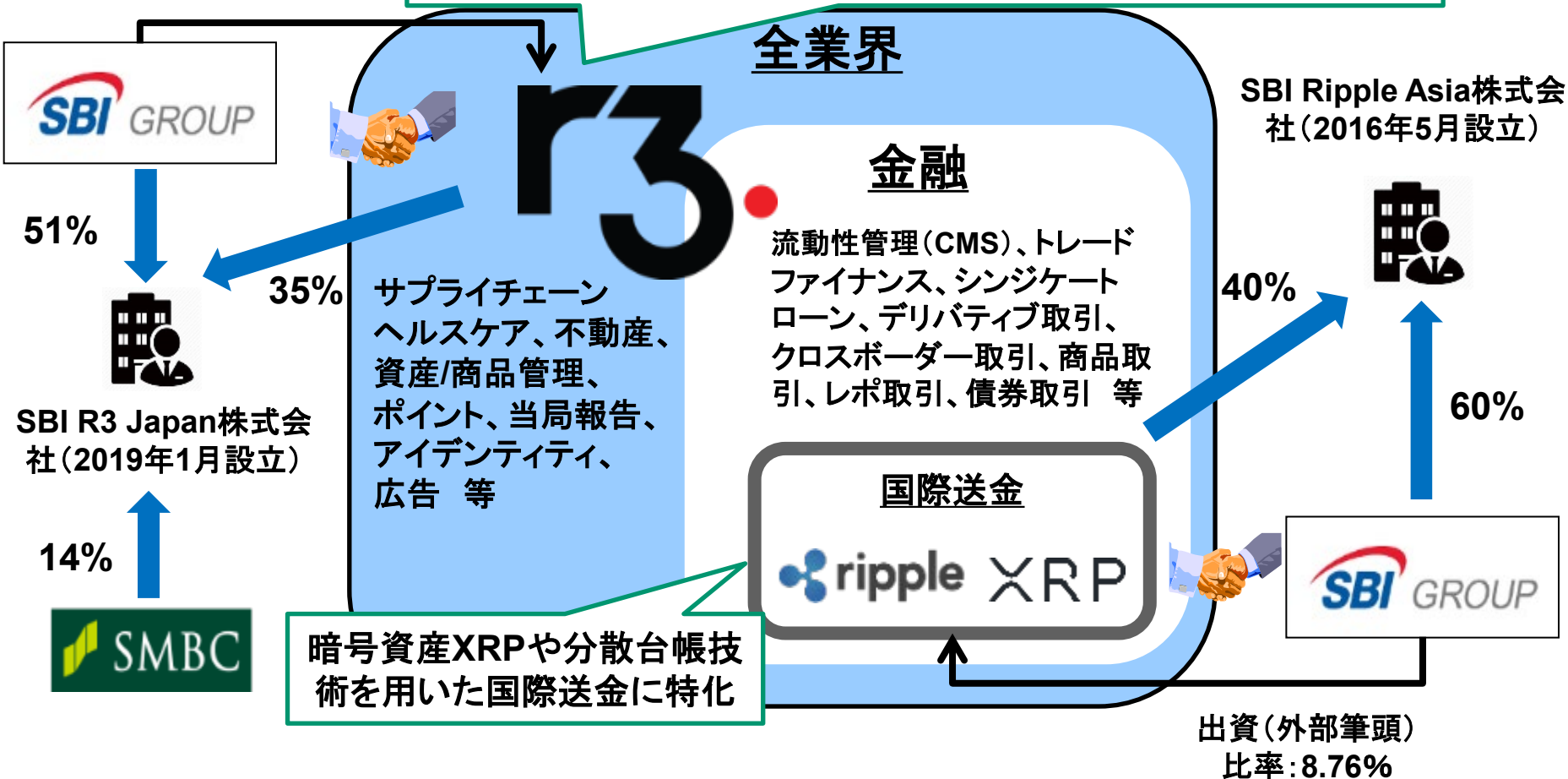
本資料の正確性、完全性についてSBIインベストメント株式会社又はSBIホールディングス株式会社が保証するものではありません。
 尚、本資料には、情報等機密性の高い情報を含んでおり、弊社の許諾なく本資料の一部又は全部について複製、譲渡、配布又は開示することは禁止させていただきます。本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、予めご通知お下さい。
 Copyright © 2020 SBI Investment Co., Ltd. All Rights Reserved

(2020年12月30日時点)

ブロックチェーン、分散型台帳技術(DLT)など 最先端テクノロジーを活用する

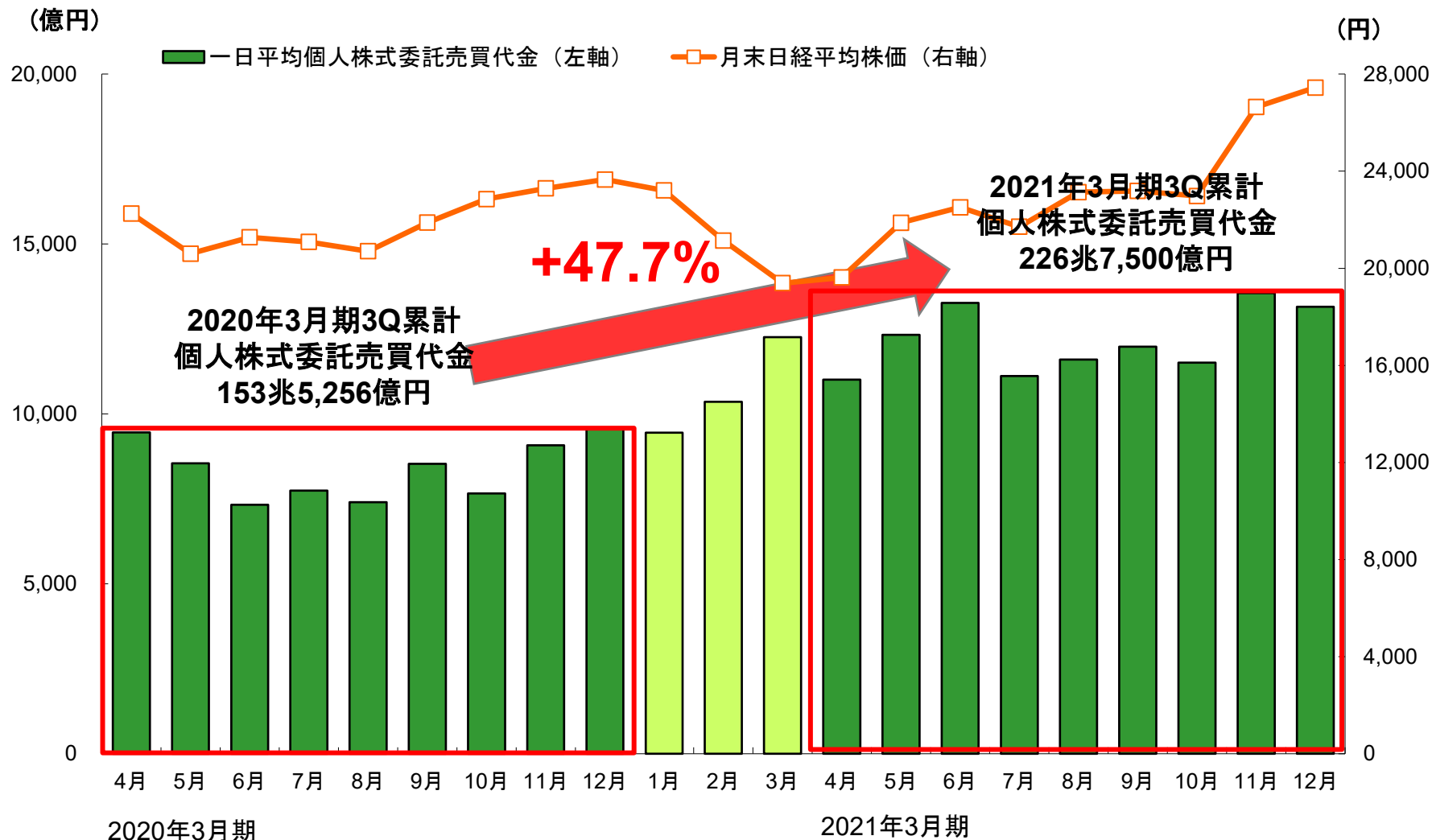
出資(外部筆頭)

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、様々な業界の
参加企業が多くプロジェクトを展開



【各事業に関する参考資料】

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)

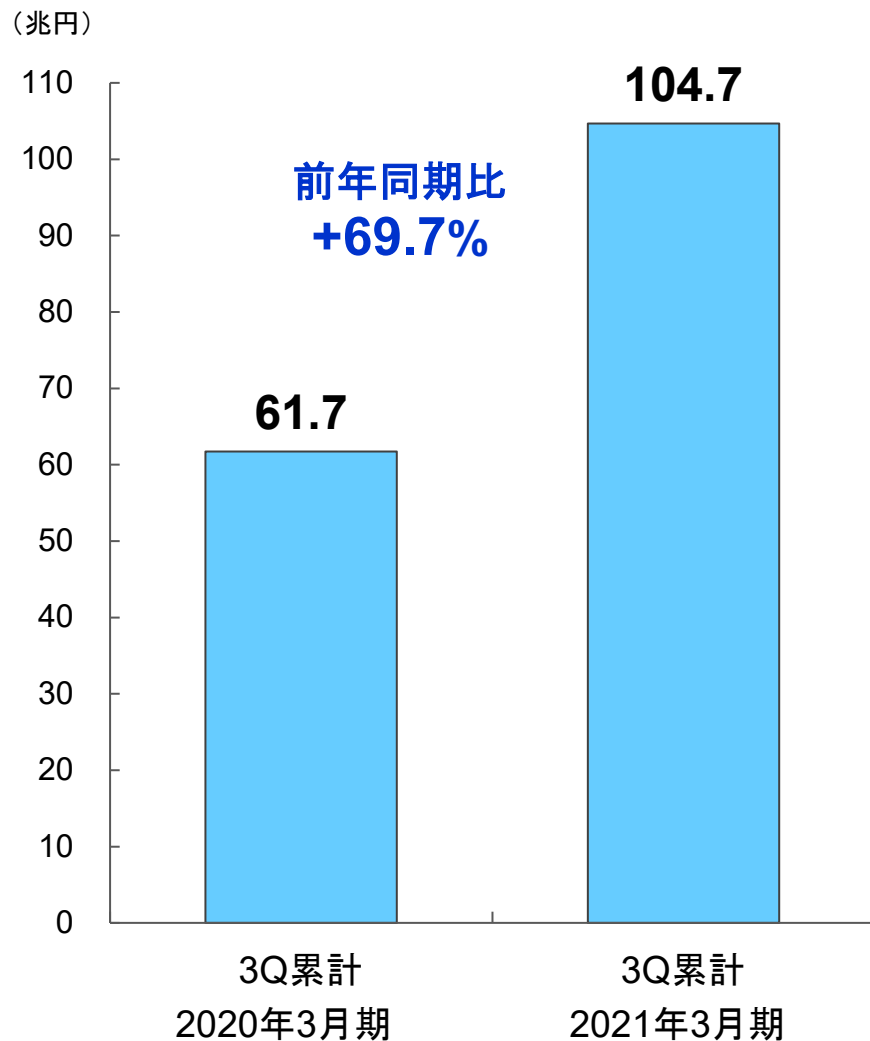


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

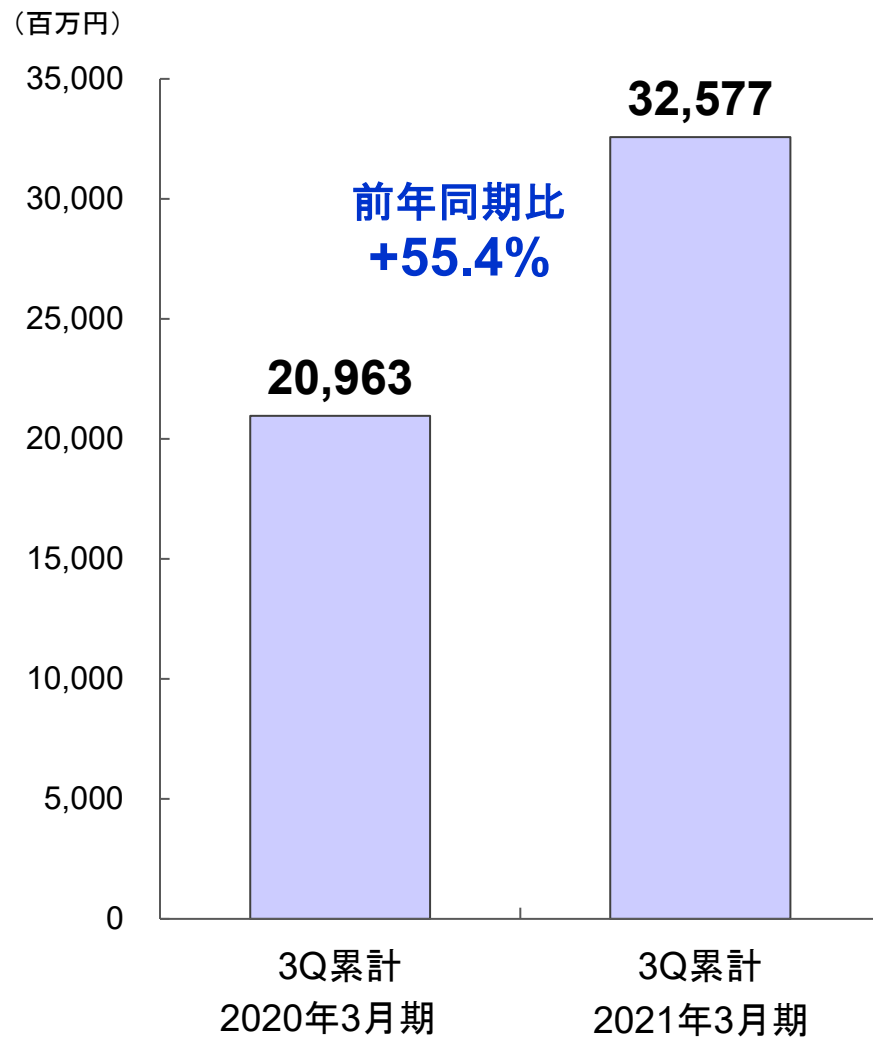
出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

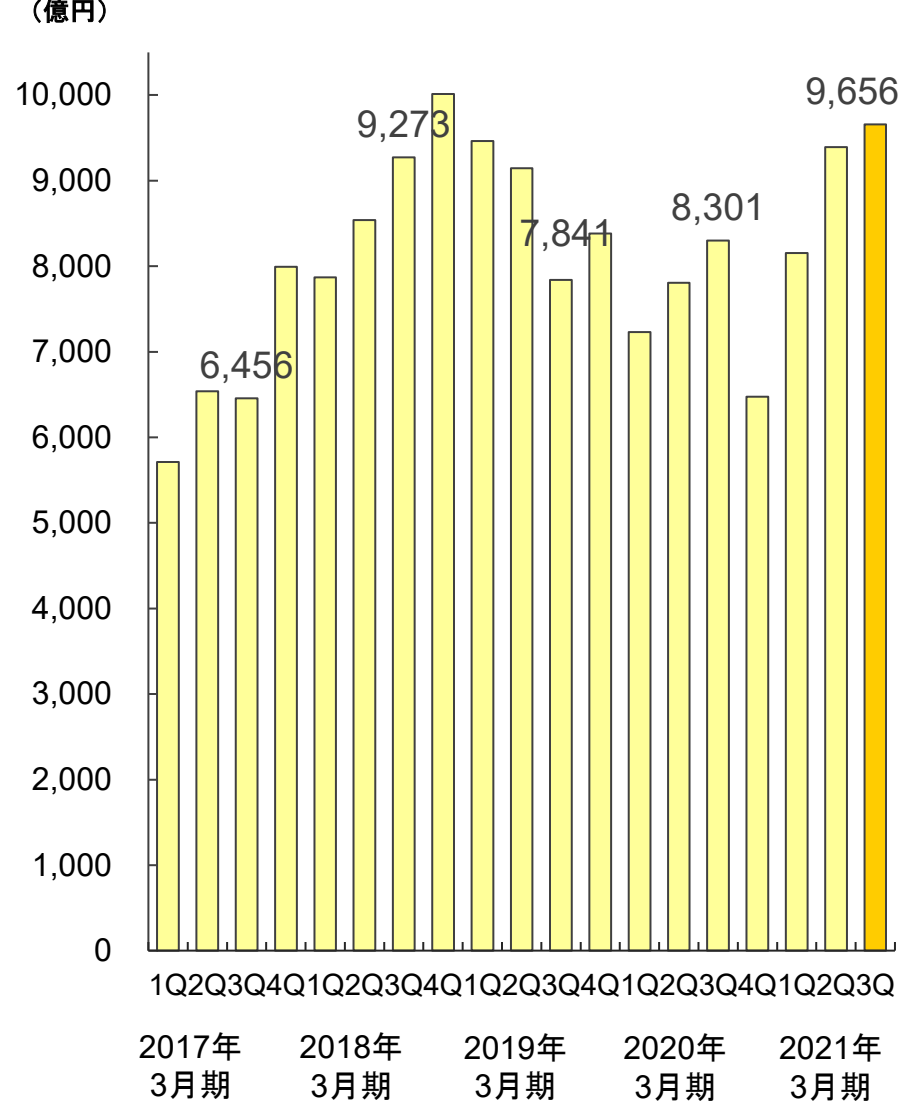


委託手数料

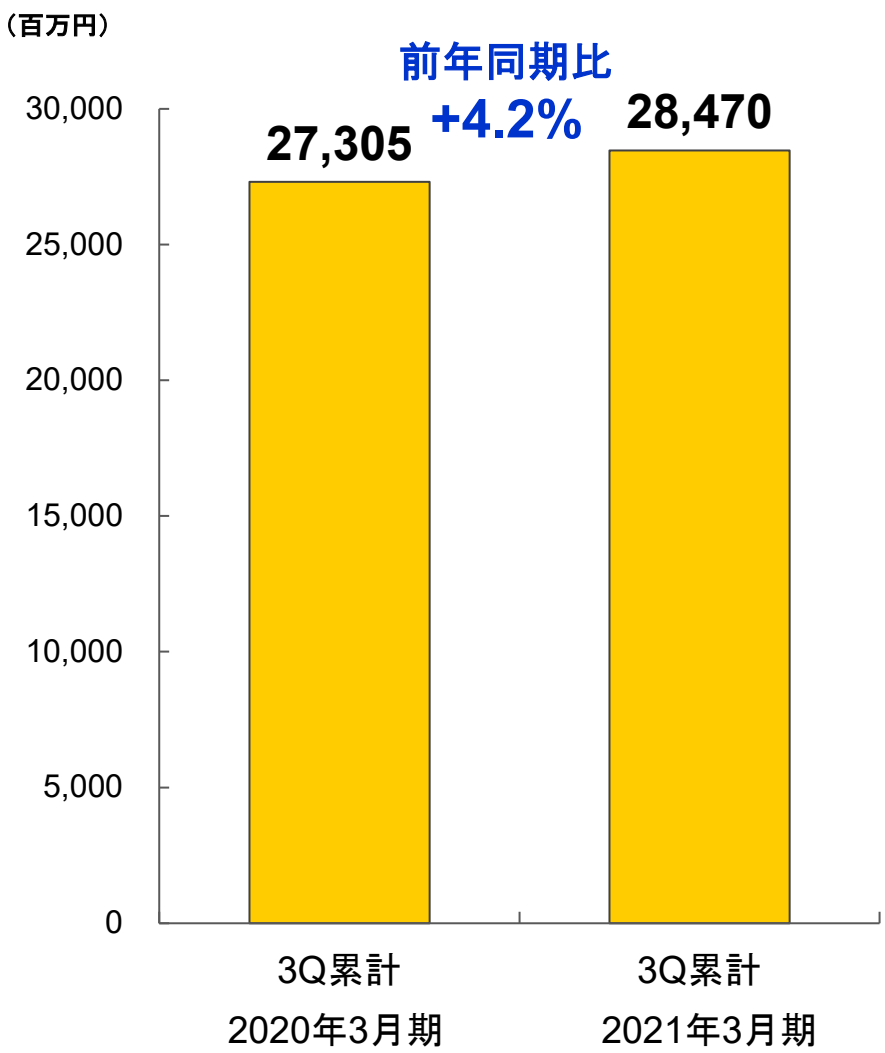


SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移



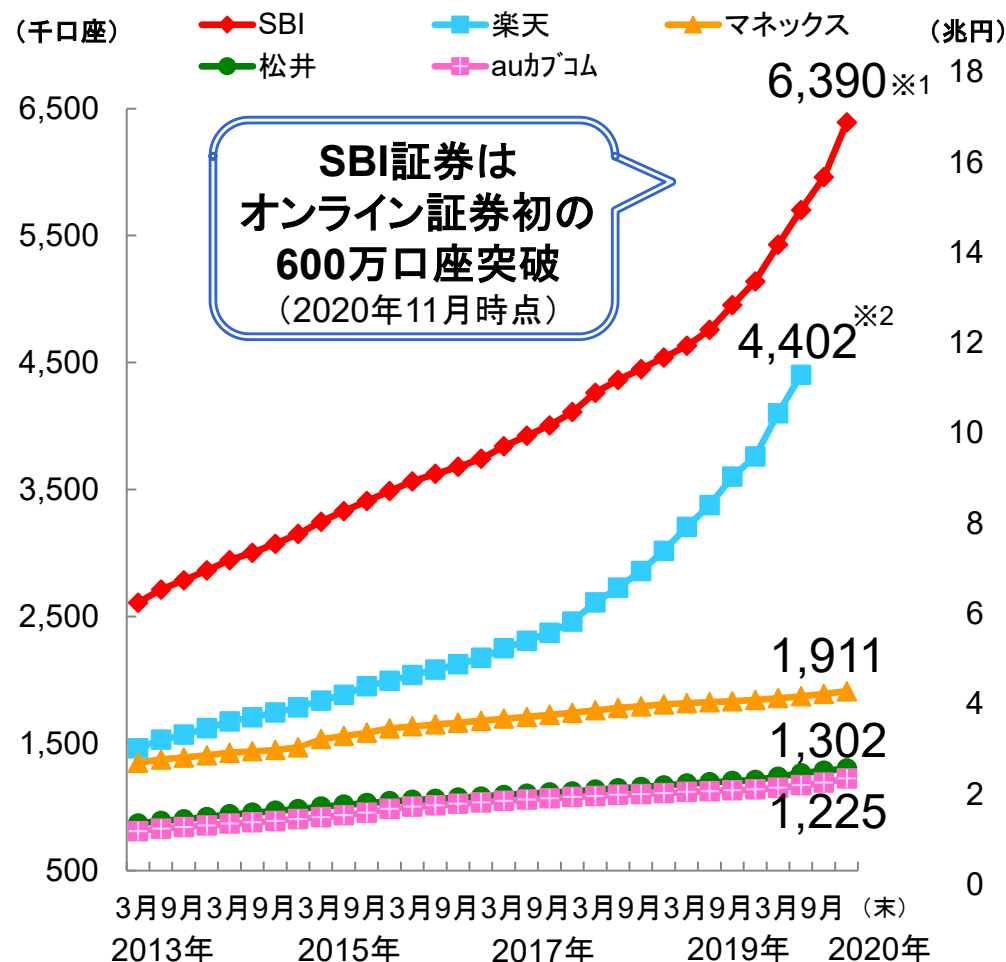
金融収益



圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

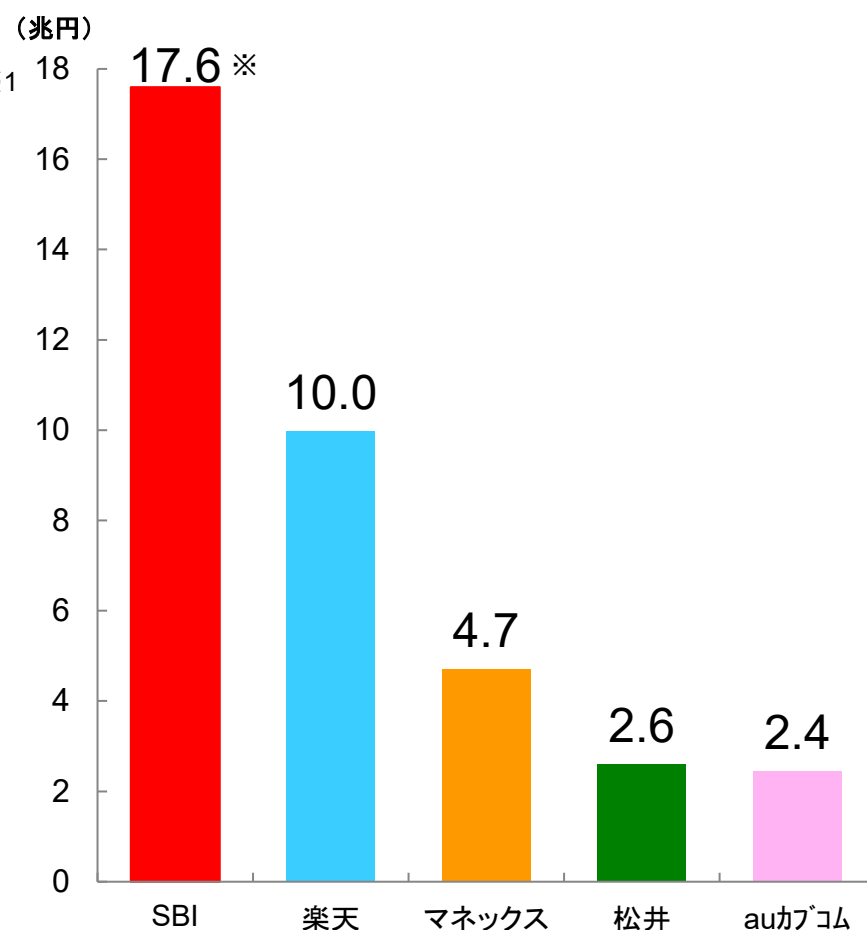
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2013年3月末～2020年12月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2020年12月末)



※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降SBIネオモバイル証券の値を、
2020年10月以降SBIネオトレード証券の値を含む

※2 楽天証券は2020年6月末現在の数値を記載

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は 前期と同水準を見込む

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	24社	25社超

今期は既に14社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2020年5月8日	Ayala Pharmaceuticals Inc.	NASDAQ	2020年11月27日	クリーム	東証マザーズ
2020年5月25日	C Channel	TOKYO PRO Market	2020年12月2日	NFC Coporation	KOSDAQ
2020年6月30日	グッドパッチ	東証マザーズ	2020年12月17日	かっこ	東証マザーズ
2020年7月16日	A-PRO CO.LTD.	KOSDAQ	2020年12月18日	ココペリ	東証マザーズ
2020年8月3日	モダリス	東証マザーズ	2020年12月22日	Kaizen Platform	東証マザーズ
2020年9月15日	Adicet Bio, Inc	M&A	2020年12月22日	ウェルスナビ	東証マザーズ
2020年10月30日	Lufax Holding Ltd	NYSE	2020年12月25日	ファンペップ	東証マザーズ
			2020年12月28日	クリングルファーマ	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

当社グループの運用資産残高の状況(2020年12月末時点)

プライベートエクイティ等 5,350億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)1,965億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,314
フィンテックサービス	646
デジタルアセット・ブロックチェーン	582
金融	1,001
バイオ・ヘルス・医療	264
環境・エネルギー関連	42
機械・自動車	99
サービス	235
小売り・外食	33
素材・化学関連	49
建設・不動産	9
その他	32
外部および非連結ファンドへの出資持分	215
合計	4,521

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,541
中国	154
韓国	44
東南アジア	645
インド	32
米国	471
欧州	303
その他	332
合計	4,521

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	157
その他(海外JVファンド等)	672
合計	829

投資信託等 3兆4,589億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(アセットマネジメント事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2020年12月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

SBIグループとSMBCグループとの提携関係※



ポストコロナに成長が期待される有望な分野に積極投資するベンチャーファンド(通称: 4+5ファンド)への戦略的投資
参画で合意



SBIネオモバイル証券に20%の出資を受け、両社の金融商品・サービスの相互紹介を開始済み



SBI R3 Japanに14%の出資を受け、人材交流としてSMBCロンドンより取締役を派遣



三井住友銀行

SBI証券の顧客に対し、三井住友銀行の相続関連サービスの紹介



三井住友カード

新たな個人向け資産運用サービスとして、クレジットカード投信積立サービスの提供



SMBC日興証券

SBIマネープラザはSMBC日興証券より33.4%の出資を受け、本年1月より人材交流を開始。同社の出向者をSBIマネープラザと地域金融機関が運営する共同店舗に配置

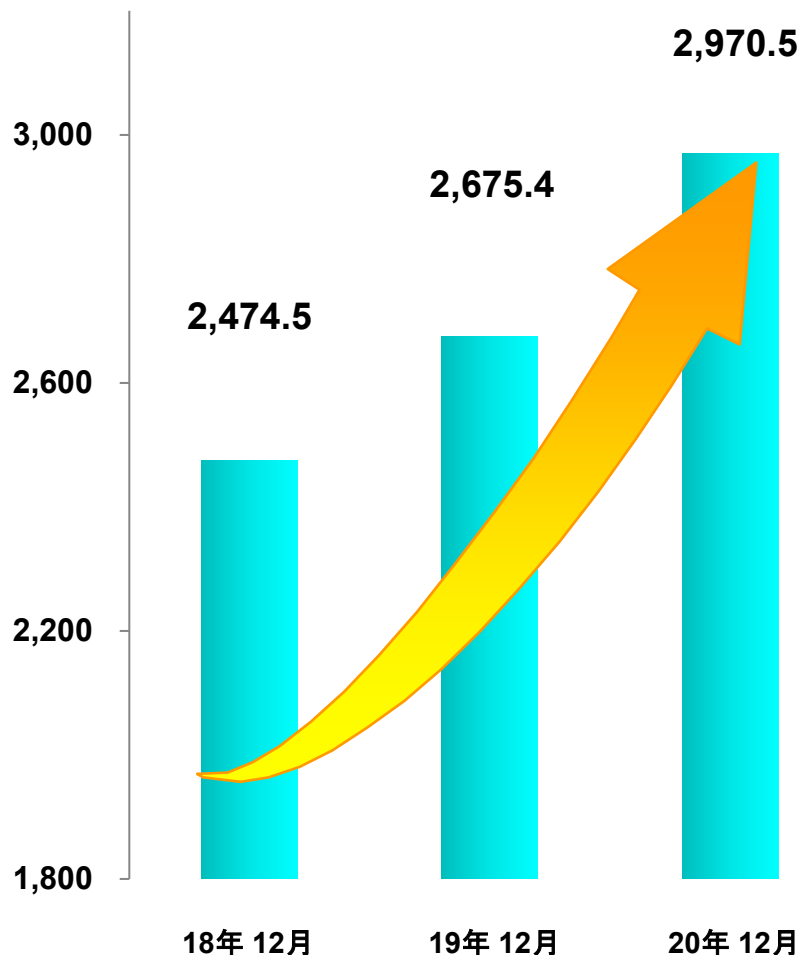
※ 大阪デジタルエクスチェンジの共同設立の他に行っている提携

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

(万件)

顧客基盤の内訳(2020年12月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券、 SBIネオモバイル証券、 およびSBIネオトレード証券	(口座数)	639.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	998.9
イー・ローン	(保有顧客数)	289.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	107.8
住信SBIネット銀行	(口座数)	432.3
SBI損保	(保有契約件数)	112.7
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	23.3
その他(SBIポイント等)	—	272.0
合計	—	2970.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めております。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2020年3月末	2020年12月末
連結子会社(社)	246	267
連結組合(組合)	22	35
連結子会社 合計(社)	268	302
持分法適用(社)	34	38
グループ会社 合計(社)	302	340

連結従業員数推移

	2020年3月末	2020年12月末
合計(人)	8,003	8,897

<https://www.sbigroup.co.jp>